土木費による事務事業

事	務事	業評価票	[対象	:: 平月	或30年	度]			Ē	所 管 i	課			建設環	境	部道	路管理	里課
事務	事業	均	竞界確定	及び特定	財産管理	等事務	事業		ń	細事	業							
開始	年度	昭和 53	年度		法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份	利規	市	要:	綱	総合ビジョ	ョン	計	画	予算のみ
				根 拠	•	1	堅実な財	+ 正 軍 告	1- L Z I	1+ T/r ±10	クログ クログ かんしょう かんしょう かんしょう かんがん かんがん かんがん かんがん かんがん かんがん かんがん かんが	£ +±		•				
						2	より強固											
施	策	34 財政	対運営	取組	方針	3	財源確保			211120								•
						4	統一的な	*基準に	よる地	方公会	計の導	入及	び積	極的な活用				
事業0	D対象	関係地権	者	(事業の		的 うな状態にし								示し, これ の処分を行				を行うととも る。
事業	概要	公共用地(道 (区域)確定 等について,	図を作成	するとと	もに境													公共用地境界 定財産の処分
								決算内	訳						_		<u>i</u>)	単位:円)
		ht		歳出		- #	+ 5	- rt-	124 5-25-3-						入			十左座
11	需用費	節				<u>丰度</u> 878, 460	本年	F度 338.813	増減率		<u>分</u>			説	明			本年度 79, 200
	帝用負 役務費					238, 242		69, 942	-27% 35%		用者 担							79, 200
13	委託料					279. 460		303, 425	23%									
	~ 1011	及び賃借料			,	826, 808	,	32, 444	1%		玉							
27	公課費					6, 600		8, 200	24%		+0							
											都							
										Z	の他							
										٠,	07 IE							
											般財源	į						30, 373, 624
												<u> </u>						
		合計 工 担 取	· -			229, 570		152, 824	21%					合 計				30, 452, 824
人概算		正規 再任用			3. 45 1. 00	<u>名</u> 名		66, 000 929, 000	利用力	 皆負担	T	玉		財源内部	7	Z (の他	一般財源
^算					1. 90	在 名	,	016, 000	和111111	9		国	%	411	%	7 (グル %	— 取
			·····································		1. 30	111	,	511, 000	0.			0.0	/0	0.0	/0	0.		99. 7
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年月	隻	平成30)年度	(本年	度)	平成3	1年	度	令	和2年度
	境界	早確定件数	申請等	に基づく	〈境界確	定行為		に基づく 5為23件	–		等に基: 行為19		確定	申請等に基 行為				に基づく確定 テ為19件
0	財産	全保全状 况		及び特定 に基づく			境界	確定率向	与上	境界	₹確定 ²	率向_	Ŀ	境界確定	官率日	向上	境界	確定率向上
		実施団体	なし						事業			協働	事業	の可能性		アウト	・ソーシ	ングの可能性
類似	事業	(課) 事業名	なし						の可	能性し	困難					宇体洛	測量,	境界石設置等
		尹 未 石	<i>'</i> & C						΄δ		四末	Ħ.				大 心历	を委託	
市民	市民ニから寄せ	ーズ・ られた意見等	特になり	L														
	評価の)視点	高い				低い			理由	ョ(評値	価のホ	根拠・	事業の成績	果・	課題な	ど)	
			5	4	3	2	1											
	必要	连性		-				道路・2 的責任る				産で	あり,	自治体は	その	管理処	分にある	たっては主体
	有效)性																青報が保持さ 准保できた。
										X				//1////	., 5	-, 100	, 01	
	効 率	፯ 性		•										等埋設及び! 事務執行を				半う測量委託
		-					今	後の進						_				
					₩ #±			2 m						学 统小]
	5 拡大	、"		4	状維持			3 要	改善			2	争	業縮小			Ⅰ 廃↓	上・中止
コメント	界確定 を推進 処分対	地(道路・水路 図面を作成していくためり ま地の多くは、 に不公平が生り	ている。 こも欠く 現況が	境界を確 ことので 公共の用	定するこ きない に供して	ことは, 事業のた こいない	市民の財 め、継続 物件であ	産を守る して進る ることが	るととも かていく から、 協	に, 2 必要な 3議は対	公共用がある。 対象地の	地をi 。([‡] の現料	適正/ 境界研 状と	こ管理する 確定) 固別的経過	こと 等を	ができ	る。また	と, 公共事業

事	務事	業評値	西票	[対象	.: 平月	或30 年	度]			j	所 管 詞	果 ————		建設環境	部 道	路管理	 _
事務	事業				地籍調査	查事務事	業			į	細事	業					
開始	↑年度	平成	20	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列 規	市	要綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
							1	拠点整備	帯の推進								
施	策	23	古结	地整備	甘 ▽ 糸日	l方針	2	都市計画	画道路沿	道のま	ちづく	りの推済	進				
ne.	*	20	ובן נון:	26 正 /研	4人小山	17J 11	3	暮らした	やすいま	ちの形	成に向り	けたます	ちづくり	の推進			•
事業(の対象		f有者及 情報利	な不動 用者	(事業の	対象をどのよ	的		官民・日付する。		上地の筆	き界が明	月らかに	なり、法務局に	こ調査の	成果でな	ある地図を送
事業	概要	や保全の	のため		査法に基									されている。 <u>:</u> 記録し, 土地I			
									決算内	訳						重)	単位:円)
			節		歳出	-	年度	+ 4	E 中	144 5-4	ᅜ	分	T	歳 入 説 明			大左连
11	需用費		即			月ij :	平度 22,248	本年	F及 62,640	増減率 182%				武 叻			本年度
13	委託料					8	640, 000		828, 000	14%		用者 担					
		補助及び	び交付会	金		0,	31, 000		38, 000	23%		玉					
													国十部	查事業補助金			4, 563, 000
											1	都		(4, 国1/2)			4, 000, 000
											そ(の他					
											— fi	投財源					5, 365, 640
		合	計			8,	693, 248	9, 9	928, 640	14%				合 計			9, 928, 640
☆人		正	規			1. 00	名	8, 2	280, 000			1		財源内訳	1		
概算 供 費			任用			0.50	名 2	1 /	220 000	利用	者負担 0/		国 0/	都	その		一般財源
		嘱	託耶	競員計		0. 50	名	,	320, 000 600, 000	0.	0		. 0	46.0	0.	% 0	% 54. 0
成果	指標	名(単		<u> </u>	算式	<u>・</u> 出典			成29年月			年度(ス		平成31年			和2年度
	地創	籍調査内]容	;	地籍調査	実施内容		A地区の立 地籍図根多 基準点測量		がB地区の 及び公共	及び北町三	「目のB地区 E丁目の地彩 『公共基準』	籍図根多角	北町三丁目の立会 北町四丁目の地籍 点設置及び公共基	図根多角		の立会工程及び北町 籍図根多角点設置及 点測量
	116.4	次四本 中	7.6±	国土調	査法に	基づく土	地基礎)地籍図	並木町三丁	「目のB地区	の立会街区	北町三丁目の立会	街区隣接	北町四丁目	の立会街区隣接筆数
0	地	籍調査実	- 作貝			タ作成		根多角点影	设置(18点)		PT 1X XX	(263章), 艮多角点設置	40-1 — 1 H	筆数の確認及び北 の地籍図根多角点		の確認及び根多角点設	10-12-1 1 47-04-12
		実施	 団体							事業	統合	Ι.			Τ		
米百小小	事業	(誤		なし							能性	t:	刕働事業	の可能性	アウト	ソーシ	ングの可能性
双风	チボ	事業	美 名	なし						な	L	困難			実施済	地籍調	査等をを委託
本 足:	市民ニ	ーズ・ られた意	·日笙	特になり	L							•			•		
111100	77·50 E	51072.65	. ग्र	高い				> 低い									
	評価の	り視点		5	4	3	2	1			理由	1(評価	iの根拠	・事業の成果・	課題なる	ど)	
	· -	- 4			_				- >/- /	, , ,	o	4 1 1 -				· · · · · · ·	·
	必 呈	要 性							目治体が	が行って	ドき事業	きとして	国土調	査法に明記さ∤	にている	法定事剂	务。
	有交	动 性			•				この調	査の成界	果により	リ, 土地	也に関す	るあらゆる行 <i>料</i>	らの基礎:	資料とな	よる 。
	効≊	혿 性				-			境界確認	定事務に	こよる即	既往の成	えまの活 かんきょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	用により効果的	りな業務	推進を図	図っている。
								4	き後の進	め方							
]]]
	5 拡え	ト・拡充	-		4 現	,状維持			3 要	改 善			2 事	業縮小		1 廃山	上・中止
		_					_				_	_	_				
コメ	抽七白	ンオナミィ	두 > (코) -	↓钿本泮	一担中,	七白沙	直数 ブナ	ス 早份	的一個:	こわてロ	比甲 (+	+ +14-1-	・胆士で	あらゆる行為の	1甘琳次、	始上十二	スーレか こ
ン														めらゆる行為の 進めていく必要			, L C N'り,
۲																	

事	務事	業評価票	[対象	く: 平月	或30年	度]			Ē	听 管	課				緑	と建築	誕課	
事務	事業			建築設詞	十事務事	業			ń	細事	業							
開始	年度	不明		事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份	利規	तं	5 要	綱	総合ビ	ジョン		画	予算のみ
																	<u>-</u>	
施	策			T∇ 糸F	l方針													
ne .	*			4人小口	ロンコルト													
事業の	対象	市民,施設利施設管理		(事業の		的: うな状態にし	たいか)	市民や抗	施設利用	目者の	安全・	安心	・快通	適性の確	保及び	施設管	理事務	の適正化
事業	概要	各主管課から 業務,工事監			リ, 市の	施設の新	築・改修	を・修繕	等の設詞	+ · エ	事監理	里の依	頼を	受け、設	計図書	書や仕様	書の作	成などの設計
								決算内	訳								(.	単位:円)
		- LL		歳出	_		1.4								歳入			1
44		節				F度	本年		増減率		3 分			i	説明			本年度
	需用費					262, 395	2	274, 342		和	用者 担							
	役務費 佐田松					12, 022		38, 492		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	111							
	使用料 公課費	及び賃借料				438, 480		438, 480 6, 600			玉							
	公林負							0, 000										
											都							
										そ	の他							
										_	般財源	原						757, 914
		合 計				712. 897	-	757, 914	6%					合 計				757. 914
≘人		正規單			3. 50	名		980, 000		<u> </u>				財源「	内訳			
概件		再任用	職員			名			利用者	5負担		玉		都		そ	 の他	一般財源
∵費		嘱託職	战 員		1.00	名	2, 6	640, 000		ģ	%		%		%		%	%
		É	計		_		31, 6	620, 000	0.	0		0.0		0.0)	0.	0	100. 0
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年	· 芰	平成3	0年度	(本年	度)	平	成31年	度	ŕ	命和2年度
0	設	計(件)		託及び内 各年度完				13			7	•			13			16
0	工事	監理 (件)		託及び内 各年度完				11			16	ŝ			8			10
0	修	:繕(件)	(:	内部実 各年度完	施件数 アベース	ζ)		19			27	7			26			25
		実施団体(課)							事業の可			協働	事業	の可能性	±	アウト	ソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名									困	難				実施済	設計,	工事監理委託
市民	市民ニから寄せ	ーズ・ られた意見等																
			高い				低い											
	評価の	の視点	5	4	3	2	1			理	由(評	価の材	根拠・	事業の	成果・	課題な	ど)	
	必要	要 性	•						における	契約								託業務や工事 踏まえ監督を
	有刻										公共建	建築物	の適፤	Eな維持	保全に	:寄与し	ている	0
	効 逕	区性			•			建築設施		事監	理の外	卜部委	託によ	より当初	ち画信	れた建	築業務	を効率的に執
		_					4	後の進						_				
					J.L. 4# ++													
	5 拡え	ト・拡充		4 現	! 状維持			3 要	改善			2	事:	業縮小			1 廃.	止・中止
	市の公	共建築物は老札	5化が准	んでおり	各所領	き課から!	施設の改	修わ修約	縒の依頼	が増	πι τ	いる	h⊓ ā	マルサ	施設個	別施設	計画に	沿った施設整

市の公共建築物は老朽化が進んでおり、各所管課から施設の改修や修繕の依頼が増加している。加えて公共施設個別施設計画に沿った施設整備を推し進めていくことや、新庁舎建設に向けての業務など、多岐にわたる建築営繕業務の確実・適切・迅速な業務執行が求められている。また、緊急性の高い改修計画や修繕についての要求も数多くあるなか、計画的な営繕運営に係る検討に際し、各所管課への技術的支援を継続していく必要がある。このため、建築・電気設備・機械設備など公共施設の営繕に係る総合的かつ専門的な技術水準を確保するため、更なる組織力の向上や、専門的技術の習得を図っていく必要がある。

事	務事	業評価	請票	[対象	: 平月	式30年	度]			Ē	听管言	果		綺	と建築	英課	
事務	事業			公共建	築物の-	一元管理	事務事業			á		業					
						法令等		法令等	(任意)	市份		市要	- 綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
開始	·年度	平成	23	年度	根拠		•		•								
施	策				取組	l方針											
		士兄	+tc =n. ≠ı	U = *			44-		ᆂᄝᄶ	左=11.11.11	1 * • •	7 人 . 中.	٠	適性の確保に同	514+-10	· 维弘而	たけの甘琳 に
事業(D対象	市民、流	他設不 設管理		(事業の		的 :うな状態にし	たいか)	から なる各族				い・1大:	週往の唯保に	7] (ブ /こ11多	"棓計画"	作成の基礎と
事業	概要			注準備・ 各施設の							等の周知	コ及び修	繕履歴	の調査等によ	る各施設	と情報の	一元的管理を
									決算内	訳						<u>(</u>)	単位:円)
		負	'n		歳出		年度	太子	丰度	増減率	区	分		<u>歳</u> 説 明			本年度
11	需用費		1,			יים	22, 910		17, 982	-22%	_	用者		DL 9	,		<u> </u>
											負	担					
											[玉					
											į	邹					
											そ(の他					
											一 角	投財源					17, 982
		合	計				22, 910		17, 982	-22%				合 計			17, 982
人供力			規即			0. 50	名	4,	140, 000	7.1 FD -	~ ~ !!!		,	財源内訳		- N	AD DIVE
ッ 学 学 費			壬 用 託 耶	職 員		1.00	<u>名</u> 名	2.	640, 000	利用者	5負担 %	国	<u> </u>	都 %		の他 %	一般財源%
			í	今 計				-,	780, 000	0.		0. (0.0		0	100. 0
成果		名(単位			算式	・出典		平	成29年月	Ę.	平成30	年度(本	年度)	平成31年	- 度	令	1和2年度
0	AE	(件)	+14 口		報告書意	受理件数			146			103		180			145
0	修約	善履歴調: (件)	査		調査	件数			100			100		99			99
		,															
		÷15	7/1							Alle	Λ± Λ						
*年 /M	± **	実施団 (課								事業 の可		協	働事業	の可能性	アウト	トソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業	名									困難			実施済	法定点	検委託
市民	市民二 から寄せ	ーズ・ られた意!	見等														
				高い				低い									
	評価の	D視点		5	4	3	2	1			理由	(評価⊄	D根拠	・事業の成果・	課題な	ど)	
	必要	要 性		•						産の健全				維持保全に多額なる各施設のM			
	有效	协 性							修繕計區	画の作成	はに向け	ナた基礎性	青報と	して有効である	5 。		
	効 率	区 性				•			各施設の図ってし		全 状污	兄に係るか	青報の [.]	一元的な管理(こより,	情報管理	理の効率化を
						L		4	今後の進	め方							
						■ □			。 =					学统小]
	o 扱フ	ト・拡充			4 現	状維持			3 要	改善			∠ 事	業縮小		1 廃」	上・中止
コメント	て点検 各施設	委託業務	の一見	元管理を や維持管	行ってい	る。								ついて, 主管記 施設に関する晶			

事	務事	業評価票	[対象	.: 平/	或30年 ——	[度]				所 管	課				建設事	業課	
事務	事業		公	共用地耳	仅得事務	事業				細事	業						
開始	年度	不明		事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)		列規		市要	緇	総合ビジョ	ン計	画	予算のみ
				112 122		_			'	•							
施	策			取組	l方針												
車業(の対象	関係権利			E	的		小土協 言	2. 敕借	空に召	4 ろ 胃	llo 但	5	及び使用貸信	些に トス -	上₩ · 梅·	上 一 一 一
事未り	ク バラ (本)	大	11 11	(事業の	対象をどの。	ような状態に し	したいか)	A 八 心。	以正 I用 ·	↑ । ~ 1	- ノ貝・	1X, <u>F</u>	日月月	及び使用負用	31-60-		文 の推 体。
事業	概要	各主管課から う。	の依頼に	より, な	公共施設	整備等に	伴う用地	b取得及	び処分	とそれ	いに伴	う登詞	ひ並ら	に土地・施設	没の賃貸	昔・使用	貸借契約を行
								決算内	訳							(.	単位:円)
				歳出										歳	入		
1	ᆂᇋᆍᄴ	節			前	年度	本年		増減率	+	区 分			説	明		本年度
11	報酬 需用費					351, 500 165, 230		494, 000 247, 931	41% 50%	-1 :	利用者 負 担						
12	役務費					80, 366		54, 196			_						
13	委託料					32, 220		42, 960	33%)	玉						
		補助及び交付:	金			14, 000		12, 000	-14%	-1	都						
27	公課費					6, 600		0	-100%)							
										-	その他	į –					
										-	一般財	源					851, 087
		合 計				649, 916	3	351, 087	31%					合 計			851, 087
(概算			敞員		3. 50	名	28, 9	980, 000		I				財源内訳		- 61	40.01.00
" 算 一 一 費		再 任 用 嘱 託 耳	職員		0. 00 2. 00	<u>名</u> 名	5 '	0 280, 000	利用:		<u>≠</u> %	国	%	都	% %	の他 %	一般財源
			合計		2.00	石		260, 000	0.	0	90	0.0		0.0		90). ()	100.0
成果	指標	名(単位)	<u> </u>	算式	・出典			成29年月	隻	平成	30年度	医(本生	年度)	平成3			3和2年度
0	用地	買収契約数 (件)						3				5		依頼がある	限り全て	依頼か	ぶある限り全て
0	賃貸信 契約	世・使用貸借 り数(件)						22			2	29		依頼がある	限り全て	依頼か	ぶある限り全て
	×11																
										<u> </u>				<u> </u>			
類似	事業	実施団体 (課)	なし							統合		協信	動事業	の可能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
		事 業 名	なし						t	il	团	1難			実施流	§ 用地買	収関連事業
	市民二		特になり	L													
市氏	から奇せ	られた意見等	111 - 01														
	評価の	D視点	高い 5	4	3	2	低い1			理	由(記	評価の	根拠	・事業の成果	・課題な	こど)	
			3	4	3		!										
	必要	更 性		-				公共施語	没整備	等のた	め必	要な事	業で	ある。			
	有交	b 性						公共施言	投整備	等の進	渉に	寄与し	てい	る。			
	効 革	≖ 性			•			用地取? 折衝過和						懇切丁寧な月 い。	用地折衝力	が必要不	可欠であり,
							4	徐の進	め方								
					■												
	5 拡え	・拡充				3 要	改善				2 事	業縮小		1 廃」	止・中止		
コメ	l			·		u. = :	t- 5// :										
ン	公共用: 	地の取得等に	除る当該	爭務事業	は、各	事業計画	を進めて	いく上で	で基礎で	となる	もの	であり), 継	続して進めて	いく必要	とがある。	,
-																	

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	或30年	度]			Ē	所 管 詞	果		建設環境	部道	路管理	建課
事務	事業		ĭ	道路台帳	整備務事	業			ក់	細事第	ŧ					
開始	年度	昭和 60	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市例	列 規	市要	細	総合ビジョン	計	画	予算のみ
											l .					
施	策			取組	l方針											
事業の	の対象	道路を利用す 者	「る事業	(事業の		 的 :うな状態にし		市管理 情報が				或)の	確認(閲覧)だ	ができる	こと及び	が地下埋設の
車業	概要		道欧の位									細羅で	キスニレ			
ザホ	·1W 女		但如び位		χ, υ ρμ <u>ε</u>	150 S	, n· c c	決算内		一生成。	ノ 日 +以 /3 */	11日小庄 C			(道)	単位:円)
				歳出									歳入		(-	
7	賃金	節				年度 238,160	本年	F度 228,936	増減率		分		説 明 サービス料金			本年度 637, 300
	_貝 並 委託料					013, 600		391, 600	-1% 5%		担担	76-	サービス科金			037, 300
										[E					
										1	都					
										その	の他					
										— 舟	设財源					8, 983, 236
		合 計			9,	251, 760	9, 6	620, 536	4%				合 計			9, 620, 536
<u></u>		正規	哉 員		0. 55	名	4, 5	554, 000					財源内訳			
人供費		再任用			4 00	名	4 /	204 200	利用和	皆負担	玉	-	都		の他	一般財源
			哉 員合 計		1. 60	名		224, 000 778, 000	6.	% 6	0.0	%)	0.0	0.	0	93. 4
成果	指標		<u> </u>	算式	・出典			成29年月			年度(本	年度)	平成31年			和2年度
	설	告示件数		告示	:件数			114件			138件		115件			115件
0	道路	各台帳委託		委託	成果		道路台帳報 地下埋設物				補正3, 413m 物台帳補正		道路台帳補正3,41 地下埋設物台帳補			補正3,413m 物台帳補正9,981m
		実施団体 (課)	なし				<u>!</u>			統合 能性	協	働事業	<u>┃</u> の可能性	アウト	! -ソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名	なし							L	困難			実施済	道路台	帳等補正を委
	市民二	_ ブ·													āT	
市民		られた意見等	特になし													
	評価の	O視点	高い				め 低い			理由	(評価 <i>σ</i>	D根拠	・事業の成果・	課題な	ど)	
		5 44	5	4	3	2	1	*************************************	7		T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	n = 34	1- # × + p.+ -	h Ja 1 \	7 古 米	
	必要	₹ 1±						担始法I	-40	「坦路官	『理有』 (ク貝 務!	に基づき実施る	÷71. (U'	る争耒。	
	有效	地		•				道路等の	の変化に	こ応じて	.,道路旬	管理に	必要なデータる	生道路台	帳に反映	快する。
	効 率	≚ 性		-				道路管理	浬の適コ	E化・対	事化につ	つなが	っている。			
							4	う後の進	め方							
]		ı								[]
	5 拡大	・拡充		4	!状維持			3 要	改 善			2 事	業縮小		1 廃止	・中止
コメント		地の寄附や廃済 な道路管理を							テうとと	:もに,	道路管理	里に必	要なデータを選	鱼路台帳	に反映す	けることによ

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	成30年	度]			j	所 管	課				建設環境	竟部	道路管	理課	
事務	事業			道路管理	事務事	業			i	細事	業								
881/	<i>t- t-</i>	 00		事業の	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市(列 規		市	要	綱	総合ビジョ	ン	計 画	予	算のみ
開始	年度	不明		根拠					(•					•				
						1									路ネットワー	-クの部	奎立		
施	策	25	道路	取組	方針	2									一クの確立				•
						3	退路人	トック及	ひ稿り	ようひ)週1	切な	維持	F官埋					•
事業の	D対象	市内の道路	各利用者	(事業の	目 対象をどのよ	的 うな状態に	したいか)	に, 道路 め, 道路	監察でご やその『	道路や- 付属施言	その[没等	附属:	施設等時良好	等の損 好な状	及び指導によ 傷, 又は損傷 態に保つよう 活環境の確保	の誘因と こ維持・	:なる事象 補修等を	の早期: 行い,	発見に努 もって道旨
事業	概要	市の管理する 生活環境を研		i正利用を	E図り、)	直路構造	・施設の	の保全及	び道路	交通の	安全	全安	心に	配慮	した円滑な交	通環境	で確保	と沿道の	の良好な
								決算内	訳									(単位	: 円)
		/r/r		歳出		- #	1 +		124	-	7				1	<u>入</u>		<u> </u>	+ 5 5
7	賃金	節			刖立	丰度	本2	年度	増減率		<u> </u>				説	明		-	本年度
11	_{貝亚} 需用費				12	506, 425	13	901, 500	11%	1 .	リ用 ² 1								
	他 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一					677, 987		660, 668	-3%		. ,	, <u> </u>							
	委託料					512, 385		234, 310	15%		玉								
		及び賃借料			,	991, 472		991, 472			4								
	工事請					132, 650		205, 601	-3%		都								
		<u></u> ,補助及び交	付金		,	30, 900		30, 900	0%		- ~ '	<i>1</i> 14							
22	補償,	補填及び賠償	金								- の1	IU 							
27	公課費					23, 000				_	- 钟5 E	財源						ρg	8, 024, 45
											I)X F	-V1 ////	•						
		合 計				874, 819		024, 451	1%						合 計			88	8, 024, 45
〇 概算 人件			職員		2. 60	名		528, 000							財源内訳				
҈"件 ○費		再任用			2. 00	名		858, 000	利用	者負担	_		国		都		その他		-般財源
- <u>R</u>		嘱託	職 員 合 計		1. 00	名		640, 000 026, 000	_	0	%		0.0	%	0.0	%	0. 0	%	9 100. 0
成果	培	名(単位)		笛式	· 出典			020,000	1	平成3	初年			(由	平成31	年度	0.0	令和 2	
成末 〇	認	空道路延長 管理道路延長		実	績		認定道	道路延長22 里道路延長	.6.7km	認定	道路 例管	A延長 理道	E226. 路延	7km	認定道路延長 条例管理道	€226.7kr [路延長		道路延 例管理通	長226.7km 首路延長
	要望件延長,件数,法占用	数, 道路清掃 道路維持工事 修繕件数, 不 ・投棄件数, 告物撤去件数	17	実	績		延長 O km 路維持工 数33件,	1,014件, 道 (直営のた 事件数46件 不法占用・ 反広告物撤	め),道 ,修繕件 投棄件数	長50.6k 維持工	数955 m(年 事件 ,不定 建反原	F3回 数37f 去占用	道路清 実施), 件, 修; 月•投棄	道路 繕件 €件数 枚数	11.6k 要望件数959件, 長50.6km(年3回 維持工事件数37 数37件,不法占月 39件,違反広告* 2,653枚	道路清掃 実施),道 件,修繕作 月•投棄件	路 長50.6株持工数 数37件	km(年3回 事件数37 ,不法占。 違反広告	
0	が, 道路 良好でる ことに。 情の減少	用者や沿道住民 各環境にのいる あると、要法 とののでは、 とのでは、 はる、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では		実	績		法占用物作 少量である 用者や沿立 ての関心の	は減少した件や違反広行ったが、市民首住民が道間高さがうかこついて良好	告物も減 の道路利 路に対し がえる。	道路利	境に するこ 減少	ついて ことに。 。 不法	て良好 よる、 ま も も も 日 日	である 要望・ 物件	道路利用者や沿道路環境についたと判断することに苦情の減少。不没や違反広告物の	て良好であ よる, 要望 も占用物作	5る 道路環 ・ と判断 キ 苦情の	境につい することに	こよる, 要望・ 法占用物件
		実施団体 (課)								統合			協働	事業	の可能性	アウ	ァトソー	シング	の可能性
類似	事業	事業名										困難	ŧ			困難	推		
市民	市民ニから寄せ	ーズ・ られた意見等													表動に対する 要望も増加し			寄せら	っれてい
	証価(の視点	高い	-			> 低い			押	ф	(≣亚布	亜の1	規 圳 、	・事業の成果	• 理期	たど)		
	рт іш (グルボ	5	4	3	2	1												
	必	要 性	-					路管理者	の権限と 求められ	こして行 しること:	って から	いる 職員	事務 での対	事業で 対応が	に関しての監察 ある。また,市! 必要である。だ	民要望等	の対応に	ついて遊	箇正で公平
	有多	効 性	-												経保, 街の美観 永続的な対応			路環境	確保に努め
	効≟	率 性	•					り迅速か 理化する 図ってい	へつ効率(ことに。 いる。	とを図っ	って	いる	。まれ	た, 市	じて修繕及び 民要望等の道]られ正確かつ:	格情報を	道路管理	システ	ムで情報処
							1	今後の進							_				
			1		.1 1: 4/4 4+										型				L .I
		サ・拡充	****		状維持	= + + *	## # 7 7 7		改善	- w +	₩,	g >> =	2		業縮小	hn ⊤®±⊢		を止・中	•
¥	が進ん い適正	理者として, でいるなか, 管理に努める ことから, 各	適切な修	繕・補修 適正利用	工事を行 を図り,	_{テってい} 良好な	る。橋り 道路環境	しょうにつ きを維持す	ついてに すること	t, 国 とは,	分寺 交通	市村通の3	橋り 安全	ょう ! と沿i	長寿命化修繕 道の良好な生	計画に	基づき	圣年調査	査を行な

争	務事第	業評価票	[対象	.: 平月	或30年	:度]		j	所 管 説	₹		建設環境	節 道	直路管 理	里課
事務	事業		道	路維持衫	甫修事務:	事業		ŧ	細事第	É					
開始	1年度	昭和 48	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等 (任意)	市位	列規	市要	綱	総合ビジョン	ノ 計	画	予算のみ
				TK IK											
施	策			取組	l方針										
事業の	の対象	認定道路,条 道路及び整((* ***		的	市民生	活に欠れ	いせない	道路を安	: 全か [*]	つ快適な環境	に整備す	るため。	
		担鉛及び登1	用 仏 旦	(争未の	対象をどのよ	うな状態にし	(אנייטיי)								
事業	概要	道路補修工事,	,側溝補	修工事,	道路清	帚作業,	除雪作業,不法	投棄処理	里						
							決算内	訳						重)	单位:円)
		hate		歳出			+ - -	114 4	-	//			λ		
11	需用費	節				年度 683,845	本年度 1,922,171	増減率 14%		分		説	明		本年度
12	他 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一				· ·	143, 025				用者 担					
13	委託料					296, 166									
16	原材料費	ŧ			·	055, 644				<u> </u>					
18	備品購力	入費				105, 516				/T					
27	公課費					20, 500	51, 700	152%	1 ₹	ß —					
									70	D他					
										- 10					
									— А	段財源					8, 255, 194
		合 計			8	304, 696	8, 255, 194	-1%				合 計			8, 255, 194
○人		正規單			4. 00	名	33, 120, 000					財源内訳			0, 200, 101
機件		再任用				 名		利用	 者負担	国		都	そ	の他	一般財源
一費		嘱託			3. 00	名	7, 920, 000		%		%	9	6	%	%
			計				41, 040, 000			0.0		0.0		0	100.0
成果	指標名	名(単位)		算式	・出典		平成29年	芰	平成30:	年度(本年	拝度)	平成314	丰度	令	和2年度
	作業係	件数 (件)	作業	日報及7	び年間集	計表	896			938		938			938
_	作業係	 牛数増減率	,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ += -	· *		4000						.	l	
0		(%)	作業	日報及(び年間集	計表	100%		削牛	度比4.6%	璔	本年度比増	減なし	本年月	탄比増減なし
		実施団体(課)							統合能性	協賃	動事業	の可能性	アウΙ	ソーシ	ングの可能性
類似	事業	(課)							統合能性	協賃	動事業	の可能性		トソーシ	ングの可能性
類似	事業 -									協働	動事業	の可能性	アウー	トソーシ	ングの可能性
類似		事業名	、关 DQ 为求心	友 <i>生 l</i> c ツ	ᅉ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	在除用記のおり	の可	能性	困難			困難		
	市民二一	事業名					リ危険個所の指指 おおむね感謝*	の可	能性の要望	困難を受ける。	。他訝	果の業務に関す	困難		
	市民二一	事業名	判や苦情				おおむね感謝や	の可	能性の要望	困難を受ける。	。他訝	果の業務に関す	困難		
	市民二一	(課) 事業名 -ズ・ られた意見等	判や苦情	青を受け	ることも	あるが,	おおむね感謝な	の可	の要望いの言	困難 を受ける。 葉を掛け	。他 られる	果の業務に関す	困難	や市政に	
	市民ニーから寄せら	(課) 事業名 -ズ・ られた意見等	判や苦情				おおむね感謝 ⁴ 低い 1	の可	の要望言	困難 を受ける。 葉を掛け (評価の	。他 られる 根拠・	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果	おこと・課題な	や市政に	ついての批
	市民ニーから寄せら	(課) 事業名 -ズ・ られた意見等	判や苦情	青を受け	ることも	あるが,	おおむね感謝や 低い 1 事業を	の可	の要望言	困難 を受ける。 葉を掛け (評価の	。他 られる 根拠・	果の業務に関することが多い。	おこと・課題な	や市政に	ついての批
	市民ニーから寄せら	(課) 事業名 -ズ・ られた意見等	割や苦情	青を受け 4	3		おおむね感謝 /	の可 あや補修ら おぎら 実施する対	能性の要望言理由	困難 を受ける。 葉を掛け (評価の :り住民か きる。	。他 られる 根拠・ らの	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果 要望や依頼に	おること・課題な対し迅速	や市政に ど) に対応し	ついての批
	市民ニーから寄せら	(課) 事業名	判や苦情 高い 5	青を受け 4	3 □	2 □	おおむね感謝 (*) 低い 1 事業を に対し 市が管	の可	能性 そのいの理はあがでいるは、 る対がなり、 はながでは、 はながでは、 はながでいる。 はないでは、 とは、 はないでは、 はないでは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 と	困難 を受掛け (評価の はもる。	。他語られる根拠・らの語	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果 要望や依頼に び一部私道に	困難すること・課題な対し迅速	や市政に ど) 『に対応し	ついての批 、実施工事
	市民ニーから寄せら	(課) 事業名	割や苦情	★ 4	3		おおむね感謝 (*) 低い 1 事業を に対し 市が管	の可	能性 - のい 要のの 理 に応が る補修 る材 いり	困難 を葉を掛け (1)き 附掃 (1)き 附帰を が清にある。 (1)を (1)を (1)を (1)を (1)を (1)を (1)を (1)を	。他語られる根拠・らの語	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果 要望や依頼に	困難すること・課題な対し迅速	や市政に ど) 『に対応し	ついての批 、実施工事
	市民ニーから寄せら	(課) 事業名	判や苦情 高い 5	★ 4	3 □	2 □	おおむね感謝・	あり おり あり あり あり おり を がっぱん がっぱん がっぱん かいま かいま かいま できる かいま できる かいま できる しゅう かいま	能性 望言 由 ただ 道修った る補図った が はん	困難 を受持け (評価の はきるい にいる。 を持済に を持済に にいる。 を持済に にいる。 を持済に にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる	。他認る根拠の設と	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果 要望や依頼に びー部私道に することで道	困難すること・課題な対し迅速対の路利用者	や市政に ど) 『に対応し 民の要誓	ついての批 実施工事 望や他課からを確保し、道
	市民ニーから寄せら	(課) 事業名 -ズ・Santa 意見等 視点 性性	判や苦情 高い 5	★ 4	3 □	2 □	おおむね感謝・	の可可のの可のの可の可能を対しては、 ままま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいま	能性 要の 理に応る 高材い が で な様の に応る に応る に応る に応る に応い に応い に応い に応い に応い に応い に応い に応い	困難 を受持け (評価の はきるい にいる。 を持済に を持済に にいる。 を持済に にいる。 を持済に にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる	。のは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果 要望や依頼に びすることがる ・ 記載	困難すること・課題な対し迅速対の路利用者	や市政に ど) 『に対応し 民の要誓	ついての批 実施工事 望や他課からを確保し、道
	市民ニーから寄せら	(課) 事業名 -ズ・Santa 意見等 視点 性性	判 や 苦 fi 高 い 5 ■	★ 4 4 □	3 3	。あるが、 2 □	おおむね感謝・	のの あな おお 大	能性 要の 理に応る 高材い が で な様の に応る に応る に応る に応る に応い に応い に応い に応い に応い に応い に応い に応い	困難 を要を掛け (評価の) はきる 附属等 が清。 いるが	。のは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果 要望や依頼に びすることがる ・ 記載	困難すること・課題な対し迅速対の路利用者	や市政に ど) 『に対応し 民の要誓	ついての批 実施工事 望や他課からを確保し、道
	市民ニーから寄せら	(課) 事業名 -ズ・られた意見等 - 視点 性性	判 や 苦 fi 高 い 5 ■	★ 4 □ □	3 3	。あるが、 2 □	おおむね感謝・	のの あられる 大き では で は かん で は と かん で は と かん で は と かん で は と かん	能性 要の 理に応る 高材い が で な様の に応る に応る に応る に応る に応い に応い に応い に応い に応い に応い に応い に応い	困難 を要を掛け (評価の) はきる 附属等 が清。 いるが	。られる。 しいのでは、 はいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのではいいのでは、 はいのでは、	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果 要望や依頼に びすることがる ・ 記載	困難すること・課題な対し迅速対の路利用者	や市政に ど) 『に対応し 民の要誓	でいての批と、実施工事を確保し、道
市民	市民寄田のの要効率	(課) 事業名 -ズ・られた意見等 - 視点 性性	判 や 苦 fi 高 い 5 ■	★ 4 □ □	3 G	。あるが、 2 □	おおむね感謝・ 低い	のの あられる 大き では で は かん で は と かん で は と かん で は と かん で は と かん	能性 要の 理に応る 高材い が で な様の に応る に応る に応る に応る に応い に応い に応い に応い に応い に応い に応い に応い	困難を要を掛けののか清さいによります。 このの かい にんしい にんしい にんしい にんしい にんしい にんしい にんしい にんし	。られ、おおいまでは、おおいまでは、おおいまでは、おおいまでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果 要望や依頼に びすることがる 託職員3名の	困難すること・課題な対し迅速対の路利用者	や市政に ど) に対応し 民の要全を が正規軍	でいての批と、実施工事を確保し、道
市民	市民寄田のの要効率	(課) 事業名 -ズ・られた意見等 - 視点 性性	判 や 苦 fi 高 い 5 ■	★ 4 □ □	ることも 3 □	。あるが、 2 □	おおむね感謝・ 低い	のの可の おり では、	能性 要の 理に応る 高材い が で な様の に応る に応る に応る に応る に応い に応い に応い に応い に応い に応い に応い に応い	困難を要を掛けののか清さいによります。 このの かい にんしい にんしい にんしい にんしい にんしい にんしい にんしい にんし	。られ、おおいまでは、おおいまでは、おおいまでは、おおいまでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果 要望や依頼に びすることで道 託職員3名の	困難すること・課題な対し迅速対の路利用者	や市政に ど) に対応し 民の要全を が正規軍	でいての批という。実施工事を確保し、道職員より短います。
市民	市か 評 必 有 効 拡 路 の 要 効 率 □大 を	(課) 事業名 ズ・意見等 視点 性性性 性 性 性 がたま見等	判や苦情のである。	また受け 4 4 5 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	ることも 3 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	あるが, 2 0 0	おおむね感謝 (低い 1	a	能 のい は また また なけいりを また なりまた また	困難 を葉 ですか ですが を葉 ですが でする でする でする でする でする でする でする でする	。らは根いら、設実によが、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは	果の業務に関することが多い。 ・事業の成果 要望や依頼に びするここ。 ここで道 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	お	や市政に に対応し 民の要全で が正規即 1 廃』	でついての批 事 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で
市民	- te の 要 効 率 □大 まが 路除 本	(課) 事業名 ズルた意見等 視点 性性性 性 性 がある が おいた で で が た の の の の の の の の の の の の の の の の の の	判 や 苦 付 高 い 5 ■ ■ 車 車 車 路 ひ ひ む む む む む む む む む む む む む む む む む	また受け 4 4 □ ■ □ □ 明 4 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	ることも 3 3 口 口 ■ 数 数 乗物 の を 投 数 も り そ り そ り そ り そ り そ り を り を り を り を り を	あるが, 2 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	おおむね感謝 / 低い 1	まる 実柔 理等の 制大 め] 改 実や でよ上 作模 を除ら る x にして で規 方 を 図雪 でよと 作模 を 図 を でよと で まる で と で で と で で で と で で で で で で で で で で	能 のい 3 なけいりを 業年 要の 理 あが 道修っ 施に 要素 た業 と業 た業 が 道修っ 施に が 道修っ 施に 総自 ・	困難 を葉 (リッき や清・ いて し災 大き が響 でき が響 でき が響 でき が響 でき かぎ ない こり こり こり こり こう	。らは根いら、設実では、が、この方のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	果の業務に関する。 ・事業の成果 要望や称と、 ・事望やが私とで、 ・不可で、 ・不可で、 ・不可で、 ・不可で、 ・不可で、 ・不可で、 ・不可で、 ・不可で、 ・不可で、 ・不可で、 ・のので、 ・ので、 ・	お	や市政に 民の が 要全 7	でいての批 実施工事 を確保し、 は は は は は は は は は り に い た の る る に の る ら る ら の る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら
市民	- te の 要 効 率 □大 和	(課) 事 ズ た た 意 見 等 ズ た た 意 見 等 で が た た 意 見 等 で が た た で で か い で か い で を か い で で で か い で で で か い で で か い で で か い で で か い で で か い で で か い で で か い で で か い で で か い で で か い で で か い で で か い で で か い で で か い で で で か い で で で か い で で で で	判や苦情に 5 ■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	青を 4 □ ■ □ 「現 安子教 安子教 中 1 明 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中	ることも 3 日 日 日 本	あるが、 2	おおむね感謝・ 低い 1 □ 事に対が依管名め、 今後の進 ・ 会の選 ・ 会の選 ・ 会の選 ・ 会の表 ・ 会の表 ・ また・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	あり 実柔 理等の 制大 め] 改 実や理 の 一	能 のい る村 いりを 業作 要の 理 応応 る補図 実業 た業で のい 運 た業で た業で が 道修っ 施に か等市 が 2 より、 より、 のい 2 まり、 のい 3 まり、 のい <td>を葉 (りき や清。 てい</td> <td>。ら 根 ら 設実 が こ う応施 割って 原め 属め 「事事にする</td> <td>果の業務がのという。 ・事業やのないでは、 ・事望やいのでは、 ・事望のでは、 ・事望のでは、 ・事望のでは、 ・事望のでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・ののでは、 ・のでは、</td> <td>す。 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対</td> <td>や市 ど に 民の が 1 通果路</td> <td>ででである。 ででである。 ででできない。 でできない。 できない。</td>	を葉 (りき や清。 てい	。ら 根 ら 設実 が こ う応施 割って 原め 属め 「事事にする	果の業務がのという。 ・事業やのないでは、 ・事望やいのでは、 ・事望のでは、 ・事望のでは、 ・事望のでは、 ・事望のでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・ののでは、 ・のでは、	す。 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	や市 ど に 民の が 1 通果路	ででである。 ででである。 ででできない。 でできない。 できない。

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月		<u>-</u> 度]			Ē	所管調	果		:	建設事業	美課	
事務	§事業		道	路新設改	女良事務	事業			វ័	細事業	業					
開始	往度	不明		事業の	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份	列 規	市多	要綱	総合ビジョ	ン計	画	予算のみ
				根拠	<u> </u>	• ①	<u></u> 白動車 <u>?</u>	<u></u> 交诵を円	 滑に処:	<u></u> 理する;	ことので	できる道	● :路ネットワ-	<u> </u> -クの確:	<u></u>	
施	策	25 道	路	耳▽ 糸F	1方針	2							一クの確立			
心	來	⊒ب 20	,始	月X 小口	刀並	3	道路ス	トック及	.び橋り	ょうのij	適切な絲	推持管理				•
事業(の対象	道路利用	者	(事業の		 的 ような状態にし	したいか)	市民生活	活の環境	竟改善を	<u>F</u> 図るこ	. ک				
事業	養概要	道路管理者の	責務とし	て,安全	≧で良好	な道路環	境を創出	出するた。	めの事業	業を推進	進する。					
				415 (1				決算内	訳				115	3	<u>(</u>	単位:円)
				歳 出	_	 年度	本生	年度	増減率	区	分			明		本年度
11	需用費					953, 805		735, 599			 用者		Pa-2	->1		111100
12	役務費					37, 162		10, 692		-	担					
13	委託料					778, 280		515, 661			玉					
14 15	世用料 工事請	及び賃借料 負費				867, 768 170, 560		867, 768 787, 000		-		市町村	総合交付金			14, 700, 000
19		具具 補助及び交付st	 È		200,	72, 000	-	72, 000		者	都		村無電柱化			9, 222, 120
27	公課費					6, 600		0	-100%	7(の他	地方道	路等整備事業	業債		208, 500, 000
											7 IS					
							-			— я	般財源					47, 566, 600
		合 計			320,	886, 175	279,	988, 720	-13%				合 計			279, 988, 720
○人		正規職	戦 員		6. 00	名		680, 000					財源内訳			
概 _算)		再任用			0. 90	名	2, (636, 100	利用者	者負担	_	国	都		の他	一般財源
ジ夏		嘱託哨				名	52	316, 100	0.	% n		. 0	8. 5	% 74	% 1. 5	% 17. 0
成果	指標	名(単位)	П	算式	・出典			☑成29年月)年度(4		平成31			計7.0
		する道路のうち道 改善が必要な路線		優先原	变評価			31			45		32	<u>></u>		32
0		境改善のため D事業量		設	計			9			13		11	1		11
0		境を改善した 事業量		I	:事			7			5		10)		10
*圣 (N	± ***	実施団体(課)	なし							統合	括	品働事業	の可能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
類1火	事業	事 業 名	なし						な	: L	困難			困難		
古足	市民ニー	ーズ・ られた意見等											解消要望が多 けた歩道設置			るが, 事業量 かられてい
112	から可に	り40に応见す	る。													
	評価の	D視点	高い				め 低い			理由](評価	の根拠	・事業の成果	・課題な	(ځ)	
			5	4	3	2	1									
	必要	更 性							不特定多している			する公芸	共物なので,	道路管理	҈書とし [∙]	て行政が事業
	有交	功 性	-					求められ 路環境の					ないが, 工事	事を実施し	,た路線(においては道
		室 性		-												であり, 技術 められてきて
1	効 耳		١ ,													
	効 3						4	今後の進	め方							
	•						4]							
コメ	5 拡力	- ・拡充	改の多切	4 現				3 要	改善		12012	2 事	業縮小	が、交通が	1 廃」	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □

事	務事業	評価票	[対象	: 平	成30年	F度]			Ē	所 管 誤	ŧ			道路管理	課	
事務	事業		交通	安全施言	没整備事	務事業			ŕ	細事業	ŧ					
開始	年度 不	明		事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市例	利規	市要	細	総合ビジョ	ン計	画	予算のみ
				12 1/2		1	交通安2	全意識の	向上							
施	策 2	.4 交通	鱼安全	田77 公田	1方針	2	駅周辺(の安全な	自転車	利用環境	竟の整備					
旭	來 2	.4 文地	世女王	AX 小I	コノリルト	3	交通安3	全施設の	整備及	び維持管	曾理					•
事業の	の対象 オ	「内の道路	利用者	(事業の		目的 ような状態に	したいか)				「線等の3 この防止を			⋕すること	により,	交通危険箇
事業	概要 道路	络区画線等	の交通安	全施設を	を整備す	ることに	こより, 3	交通危険	箇所を角	解消し,	交通事	数の防」	止を図る。			
								決算内	訳						(直	単位:円)
				歳占									歳	入		
		節				年度		年度	増減率		分		説	明		本年度
11	需用費	ŧ.				, 999, 112		648, 744 274, 080		利用 負						
15	工事請負費	•			59	, 517, 369	0 01,	274, 080	-14%		-	国庫支息	出全			24, 400, 000
										[3		当年又	<u>ті <u>ат</u></u>			24, 400, 000
											" i	市町村舗	総合交付金			
										有	ß					
										その)他					
										•	, , ,					
										— 船	段財源					41, 522, 824
		合 計			74	, 516, 481	65.	922, 824	-12%				合 計			65, 922, 824
○人		正規耶	哉 員		0. 50	名		140, 000	1 = 70				財源内訳	!		
^概 件		再任用	職員			名			利用者	皆負担	国	l	都	そ(の他	一般財源
○費		嘱託耶			1. 00	名		640, 000		%		%		%	%	%
-	七冊夕		計 Ⅰ	笛士	・出典			780, 000 成29年原	0. ⊭		37. (年度 (本:		0.0 平成3 ⁻		0	63.0 和2年度
成果	指標名	(単112)	反而组		・ <u>田典</u> iカラーi	は壮の		線 4,683.			午及(本: 線 9,995.		平 水 3 区画線 9			和2年度 線 9,995.6m
	区画線等	等の整備			実績	ਜ表 の		表示 841. リ止め等 5			表示 1,265 止め等 11		文字表示 すべり止め等			示 1,265.1m 止め等 113.2㎡
	道路反射	鏡の設置	道	路反射	鏡の新設	数		6基			11基		7割	Ė		7基
	照明灯の	LED化	照	明灯の	LED灯	数	(照	明灯)212	2基	(照	明灯)105	基	(照明灯)122基	(照	明灯)147基
	5	実施団体							事業	統合	1 <i>7</i> 1	4. 古光	の可能性	741	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
米百 化灯	事業	(課)							の可	能性	1551	丁子	の可能性	771	トソーシ	ングの可能性
双风		事 業 名									困難			困難		
	市民ニーズ	٠.														
市民	から寄せられ		交通安全	È施設整	備全般(こわたる	要望が多	·l\。								
	評価の視	占	高い	\leftarrow) 低い			理由	(評価σ)根拠・	事業の成果	・課題な	لنا)	
	H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<i></i>	5	4	3	2	1				(11 121 -		4- 2/2-77021	C DIVE 0		
	必要性	ŧ						市民お	Ь7 КРТ	لائل∆ -	からの耳	車望にす	対応しており	小 必要性	が高い	
	20 X 1	L	_					113 24 83 8	5 O'I I	7.4.	13.15.073	X ± IC A	13 NG C 03	7, 2 .4	./3 - 🗗 0 - 0	
								六语中名	ᄾᆇᇌᄼ	· `本扣 /一	凯 罕士 2	z – L.	+ 六陽車+	<i>4</i>	. h 1 - 7	D有効性が高
	有効性	ŧ	•					父週女芸	王旭設る	上週切し	・設直96	5-21	よ,父进争り	以防止对束	200	7月別性か高
		±		•				交通安全	全施設 <i>σ</i>)老朽化	に伴い,	計画的	内な点検や彗	整備が必要	である。	
	効 率 性	L				1		1								
	効率性						4	今後の進	め方							
	効 率 性 						4	今後の進]]
					■		4						業縮小			- ・中止
							4]							
п	5 拡大・	拡充	** F	4	 見状維持	ታ ራ		3 要	改善	- () -		2 事	業縮小	S = ++ + n-	1 廃山	・中止
コメ	5 拡大・	拡充		4 現 カラー部	- 		施設を整	3 要	改善 まことによ		通危険篋	2 事	業縮小	1 事故を防	1 廃山	

事	務事	業評値	西票	[対象	: 平月	戊30 年	度]			Ē	折 管 詰	果		建設環境	部 3	を通対領	策課
事務	事業			交	通安全推	進事務	事業			ń	細事	ŧ					
開始	a 年度	不明			事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市例	列規	市多	要 綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
					12 12		1		全意識の						'		
施	策	24	交通	安全	取組	方針	3		の安全な 全施設の				Ħ				
							9	又应又:	上ル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正阴及	〇、小臣 1寸 1	54					
事業の	の対象		全市		(事業の		的 うな状態にし	たいか)	交通安全 践を習					交通ルールの∭ る。	東守と正	しい交流	通マナーの実
事業				の推進と:			を実施し	,市内 <i>0</i>)交通安	全思想の	の普及・	・浸透を	図り,	あわせて交通理	環境の割	を備と改	善を行うこと
		1-4-7	C, X,	西争成の	и) п. е Б				決算内	訳						<u>i</u>)	単位:円)
					歳出	1								歳入			
1	ᆂᄗᄑய		節			前:	年度	本生	F度	増減率		分		説明			本年度
11	報酬需用費					1.	95, 000 177, 282	1.4	66, 500 412, 816	-30% 20%		用者 担					
12	役務費					',	0	,,	47, 695								
13	委託料					8,	823, 600		621, 000		į.	玉					
18 19	備品購 負担金		, (, , , , , , , , , , , , , , , , , , 	>			765. 000		436, 572 765, 000		1	邹					
	負担金1 公課費	r用助及(少义刊至	IZ.			765,000		3, 700			- 11	土木費	寄付金			100, 000
											そ(の他					-, - 30
											一 角	设財源					4, 253, 283
		合				10,	860, 882		353, 283					合 計			4, 353, 283
(概算		正				1. 40	名	11,	592, 000		F & 10			財源内訳	7	0 lik	60.8426
_算 計 一費		円 _ 嘱	任 用 託 職				<u>名</u> 名			利用1	皆負担 %	E	≅ %	都 		の他 %	一般財源
		71-9	<u>10 - 1</u>				Н	11,	592, 000	0.		0.		0.0		. 3	97. 7
成果	指標	名(単	位)		算式	・出典		平	成29年月	复	平成30	年度(本	年度)	平成31年	度	令	和2年度
	交通安	全啓発	浩活動			び交通の実施回	安全啓発 数		5 回			i民のつど そ全教室等		7回			8回
0	交通	通事故件	+数			区市町村 発生件数	寸別各種 数		195			200		165			150
0		利用者 車マナ・		市民アング運転・駐車		守られてし			22. 9%			22. 6%		42. 5%	•		50%
NOT (ILL		実施		道路管理	課					事業 の可	統合 能性	協	弱働事業	の可能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業	美 名	交通安全	施設整	備事務事	業			な	L	困難			実施済	・主要交 ・交通安	差点交通量調査 全教室開催
	市民二			通学路 等	におけ	る交通危	5 降個所(の改善要	望。白朝	車利用	老のル		マ +–σ)啓発推進要望	_		
市民	から寄せ	られた意	 		1=0517		SIXIETT		<u> </u>	4-13/13	П 0777		.,		. 0		
	評価の	視点		高い ⁶	4	3	2	・低い 1			理由	(評価)	の根拠・	・事業の成果・	課題な	ど)	
	必要	生							市民等の	の交通多	安全意識	战の向上	のため,	必要な事務事	事業であ	5る。	
	有 效	力性							交通事	故防止∂	D対策と	:して効	果が高・	く, 有効性は高	引い。		
	効 率	≤ 性			•									者) 及び関係団っている。	団体(交	通安全	協会)との連
								4	う後の進	め方							
]]
	5 拡大	・拡充	5		4 現	状維持			3 要	改善			2 事	業縮小		1 廃⊥	上・中止
メ								様々な	年齢,対	対象に応	ぶじた交	通安全	啓発活動	動など, 平成30	0年度か	ら4かな	年の交通安全
ント	計画に	基つき	東々な が	施策を実別	也してい	く必要が	いある。										

事	務事	業評価別	票 [:	対象	: 平原	成30年 ———	度]			Ē	听 管 鹊	#		<u>;</u>	道路管理	里課	
事務	事業		3	交通安	全施設絲	推持管理 	事務事業			ń	田事業	Ě					
開始	· 年度	 不明				法令等	(義務)	法令等(任意)	市份	別規	市马	要 綱	総合ビジョ	ン計	画	予算のみ
					根拠		(1)	交通安全	意識の	向上				•			•
施	策	24	交通安	<u>.</u>	取組	七年	2	駅周辺の			利用環境	竟の整備	前				
旭	央	24 :	义进女	±	以和	.力虾	3	交通安全	施設の	整備及	び維持管	管理					•
									六海中春四	本位 のた と	いこ記罢し	七体机大	白 t7.t>	上能で維持無理!	六温車±	tのほした!	図る。街灯につい
事業(の対象	市内の道	[路利月	用者	(事業の	対象をどのよ	的 うな状態にし	+ 1, 4,		台会に対し	, 新設,						対では、 単型を軽減し、夜
事業		交通安全確 繕,電気料													[は, 自治	台会に対	し,新設,修
									決算内	訳					_	<u>i</u>)	単位:円)
		節			歳 出	-	 丰度	本年	由	増減率	ᄓ	分			入 明		本年度
11	需用費	미					+皮 158. 901		·及 94, 783	追減率	利用			記	197		本平及
12	役務費					07,	0	· ·	24, 802	10/0		#14 担					
13	委託料						0	!	97, 200	-	[=	=					
19	負担金	補助及び交	付金			52,	131, 415	38, 3	80, 825	-26%		<u> </u>					
											者	鄁					
											その	の他					
											— 船	殳財源					82, 297, 610
		合 計	ŀ			89,	290, 316	82, 2	97, 610	-8%				合 計			82, 297, 610
質(人		正規		員		0. 50	名	4, 1	40, 000					財源内訳			
算 (再任				0.00	名	0.0	0		資担		国	都		の他	一般財源
		嘱託		計		1. 00	名		40, 000 80, 000		% 0	0.	0	0.0	% 0	% . 0	% 100. 0
成果	指標	名(単位)	Ť		算式	· 出典			或29年 _月			年度(本		平成31			和2年度
	道路原	反射鏡の修繕	繕	道距	络反射鏡	の修繕基	数		119基			150基		150	Ł		150基
	街灯・	照明灯の修	: 繕	街灯	• 照明火	丁の修繕	基数		263基			213基		213	Ł		213基
	自治会	街灯の修繕基	数	自治	台会街灯	の修繕基	基数	蛍光灯(LED灯交				丁修繕1, 交換修約					·修繕1,000 基 交換修繕680基
米五小小	事業	実施団体 (課)	ķ							事業の可		′′	弱働事業	の可能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
規以	学术	事業名	2									困難			困難		
市民	市民二 から寄せ	ーズ・ られた意見等	街	i灯・照	関明灯の	LED化に	関する要	望が多い	0								
				高い(低い									
	評価の	D視点		5	4	3	2	1			理由	(評価)	の根拠	・事業の成果	・課題な	(当)	
	必要	更 性		•					市内の3 い。	交通事故	対防止の	ため,	交通安:	全施設を適切	に維持管	理する。	必要性は高
	有交	ከ ተ 生							—		適切な	維持管	理を行	うことは, 交	通事故防	近対策。	としての有効
		, i <u> </u>		_				_ '	性が高い	,\ _°							
	効 革	咝性							交通安全	全施設 <i>0</i>	老朽化	に伴い	, 計画	的な点検や整	備が必要	である。	·
								今	後の進								
	5 坊 +	・拡充				■ 状維持			3 更					□ 業縮小			□ Ŀ・中止
コメント	道路照	2000			鏡を良好	な状態で		理するこ。	とで、3				,交通 :		め,継続		E・平止 要がある。ま

事	務事	業評価票	[対象	:: 平月	式30 年	度]			Ī	所 管 詞	課		建設環境	部 3	₹通対領	· 表課	
事務	事業		自	医車対策	推進事務	務事業			á	細事							
開始	年度	不明		事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列規	市	要綱			_	予算のみ	
				1庆 1处		1	交通安全	全意識の	向上				•	(•		
施	策	24 交通	安全	取組	方針	2			無職 事業 (主意) 市 例 規 市 要 網 総合ビジョン 計 画								
""	211			, ,,,,,	.,,,,	3	交通安全	細事業									
事業の	の対象	市内の自転車	[利用者	(事業の		 的	4.13.45	自転車3	無事業 (本年度) 中成30年度 (本年度) 中成30年度 (本年度) 中の0 (3.0 (3.0 (3.0 (4.50)) 1.00 (3.0 (3.0 (4.50)) 1.00 (3.0 (3.0 (4.50)) 1.00 (3.0 (3.0 (4.50)) 1.00 (3.0 (3.0 (4.50)) 1.00 (3.0 (4.50)) 1.00 (3.0 (4.50)) 1.00 (4.50) 1.00								
			<u> </u>			うな状態にし		F - **	PA	L 7	, 4,		* H _ 1521 _		<u> </u>		
事業	概要	目転車利用者(環境の確保を		・同上を図	4り, あ	わせて放	【直目転耳	車の弊害	田恵							で快適な都市	
								決算内	訳	<u>í</u>)	単位:円)						
		 節		歳出		年度	* *	Ŧ FF	描述來	IZ.	4	1				本年度	
11	需用費	th				351, 451		432, 022				放置自			<u></u>	2, 881, 000	
12	役務費					306, 061		288, 500	-6%								
13	委託料	고 호往 (井 씨)				672, 722		661, 849	- 70	l I	玉						
14 15	世用料 工事請	及び賃借料 _色 書				523, 584						市町村	総合交付金			8. 700. 000	
		へへ 補助及び交付st	È			20, 000			(主意) 市 例 規 市 要 網 総合ビジョン 計 画 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●							-, ,	
									意) 市 例 規 市 要 網 総合ビジョン 計 画							52, 400, 000	
									議職の向上 安全な自転車利用環境の整備 一般財源 一种財源内积 一种財源内积 一种財源内积 一种財源内积 一种財源内积 一种野源内积 一种野源的种野源的,种野源内积 一种野源的种野源的,种野和普遍的,种野源的种野源的,种野和普遍的,种野源的种野源的,种野和普遍的,种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种种								
									表示 表示 表示 表示 表示 表示 表示 表示							30, 939, 755	
		合 計				873, 818		920, 755								94, 920, 755	
(概 算 群		正規 現 再任用			0. 95	<u>名</u> 名	7,	866, 000		の 曲	 一般財源						
算 IT ○ 費		嘱託職			0. 60	 名	1,	584, 000	議の向上 全な自転車利用環境の整備 252の整備及び維持管理 転車交通を安全に処理し、安全で快適な都市機能の確保を区 弊害を除去するため、放置防止指導、撤去移動を実施し、受 (事内駅 歳 八 説 明							^{11又 知 加}	
		4	計					450, 000			32. 6						
成果		名(単位)	4 17 1/4	21	・出典	5 += += ==	平	成29年月	隻	令	和2年度						
0		等放置防止指 導件数			告件数			200	横瀬平 区 分 説 明 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
0		利用者運転・ 車マナー	VER +- F.	ケート(市 車マナーが る市民の	守られてし			22. 9%			22. 69	6	42. 5%			50%	
	自転車	対策啓発活動	自転車:	対策啓蒙	活動の乳	実施件数	回(街頭	でのリーフ	フレット	1回(往	封頭での	リーフレッ	施, 市報やHP掲載	等による	施,市報		
	+	実施団体 (課)	なし				-					協働事業	の可能性	アウΙ	ソーシ	ングの可能性	
類似	事業	事業名	なし						な	L	困難			実施済	自転車等 託・放置	放置防止等指導委 自転車等撤去委託	
	市民二	一 ブ・									I .						
市民		られた意見等	自転車の	の放置が	多い道路	各への違え	去駐輪対	策要望									
	評価の) 視点	高い				> 低い			理由	3 (評価	面の根拠	事業の成果・	課題な	ど)		
			5	4	3	2	1										
	必要	医性		•				安心・5	安全な者	祁市環境	竟の整備	備や,災 <u>'</u>	害等の防災機能	の向上	のため』	必要である。	
	有效	力性											置自転車台数か	「年々減	少してな	おり,都市環	
								現 6003	火(도(비그	LIC可·	<i>+</i> 0 C 0	, . の。					
	効 革	≚ 性		•				委託にる	より効率	を性を約	推持して	ている。					
		_					4										
] - ・拡充			★批批				-	1 家山] 上・中止						
	J 114.7	<u> </u>		→ 巩	小八水红寸			□ 安	以音	1)発出	L T T						
コメント	避難・								20,000 0% 不の他 20,000 0% その他 20,755 267% 合計 36,000 利用者負担 国 新原内訳 34,000 30.00 90.0 90.0 90.0 90.0 90.0 90.0 161 190 2.9% 22.6% 42.5% 2.9% 22.6% 42.5% 2.9% 22.6% 42.5% 2.9% 22.6% 42.5% 2.9% 22.6% 42.5% 2.9% 22.6% 42.5% 2.9% 22.6% 42.5% 2.9% 22.6% 42.5% 2.9% 22.6% 42.5% 2.9% 22.6% 42.5% 2.9% 3.0% 2.0% 2.9% 3.0% 3.0% 3.0% 3.0% 3.0% <td rowsp<="" td=""></td>								

事	務事	業評価票	[対象	:平5		度]			Ē	听 管 誤	#		建設環境	部交	逐通対策	策課						
事務	事業		自	転車駐耳	基場事務	事業			ń	田事第	ŧ											
開始	年度	不明		事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)			市 勇	更 綱		計	画	予算のみ						
						1	交通安全	全意識の	`													
施	策	24 交通	安全	取組	方針	2						į				•						
,,,	-14					3	交通安全	全施設の	整備及	び維持領	管理											
事業の	の対象	駅や駅周辺施 用しようとす		(事業の		的 うな状態にし	たいか)							:する市	民が駐	論できる施設						
事業	概要	有料自転車駐	車場の整	備を図り	リ,管理:	運営を行	い,安全	とで快適を	な都市村	機能の研	雀保を図	る。										
								決算内	訳						<u>i</u>)	単位:円)						
		£.L.		歳出	-			1														
11	需用費	節				手度 155.726	•	F度				白転声										
12	一 行 行 行 行 行				,	518, 183	·	237, 949				日転甲	社 年场使用科			230, 000, 170						
13	委託料					460, 674		562, 354	/ •													
14	使用料	及び賃借料				097, 508		710, 860	17%		E											
18	備品購					0		37, 800	-	±	fs.											
19		補助及び交付金	£		1,	879, 044	2,	342, 847	25%		1117											
22	補償補	填及び賠償金				0		0	_	その	の他											
										— 舟	段財源					13, 102, 083						
		合 計			227,	111, 135	248,	188, 253	9%				合 計			248, 188, 253						
∴ 人		正規聯			2. 45	名	20,	286, 000					財源内訳									
人件費		再任用			0. 20	名		585, 800	利用者			_	都			一般財源						
○ 貞		嘱託職			0. 30	名		792, 000	0.4		0					% F 2						
成果	指標	名(単位)		算式	• 出典			成29年月	無事業 (単位 10													
770714		転車駐車場の		2,						1	154 050	14										
		用者数(台) 転車駐車場の																				
		約者数 (件) 等の放置防止指	1日当#	こりの市	力放 置自	転車平						-		-	٥							
	導台数	変の減少(件) 実施団体		均警台	5件数			20017	事業	統合		- In I No.		<u>. </u>	<u> </u>							
類似	事業	(課)	交通対策	長課							扬	· 動事業	の可能性		ф±-±							
		事 業 名 	国分寺縣	沢北口地	下自転車	駐車場			な	L	困難			実施済								
市民	市民ニ から寄せ	ーズ・ られた意見等											金の支払方法,	施設の	修繕等σ	自転車駐車						
	評価の	D視点	高い 5	4	3	2	低い 1			理由	(評価)	の根拠	・事業の成果・	課題な	ど)							
	必多	5 M+		4	_ 3 			安全では	土油 ナンタ	R 击 ## 台·	なな ほん	ナーおが	亜でねる									
	火分子	τ II		-			Ш	女主で	大心な日	けい放射	唯体の	/この/必·	安でめる。									
	有效	力 性												転車駐	車場の	整備等により						
	効率	区性						指定管理	里による	施設の)管理を	行うこ	とで,効率化を	図って	いる。							
							4					(単位:円) 歳 入 説 明 本年度 自転車駐車場使用料 235,086,17 13,102,08 13,102,08 13,102,08 13,102,08 13,102,08 13,102,08 14,102,08 15,102,08 15,102,08 15,102,08 15,102,08 15,102,08 15,102,08 15,102,08 15,102,08 16,102,08 17,102,08 17,102,08 18,102,08 19,102,08										
		コ - - 拡充			】 状維持							● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●										
	ວ ±払フ	、"加兀		4	1人推持			3 要	以普			∠ 亊	未陥小	● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●								
コメント	につい	ては、長寿命化	比を図る	ために順	次改修	を行って	いく必要	がある。								自転車駐車場						

事務	事業評価票	[対象: ⁻	平成30年	[度]			Ī	听 管	課		建設班	環境部	邻 交	を通対領	兼課
事務事業	国分	寺駅北口地下	自転車駐車	場整備事	事務事業		á	細事	業						
開始年度	平成 26	年度 事業 根	あ 法令等	(義務)	法令等((任意)	市化	別規	市	要綱	総合ビジ	ョン		画	予算のみ
施策	24 交通		文組方針	① ② ③	交通安全 駅周辺の 交通安全	安全な	自転車			登備					•
事業の対象	象 自転車利月	用者 (事	E 業の対象をどの	目的 ような状態にし	1 +-11+11	り, 自転		香の利(更性の向						 することによ 行者の安全性の
事業概要	交通広場の地	下に自転車駐	車場を集約	して整備				と都市	ī景観の	向上を図	図る。			/2	*/
			出			決算内	八百				歳	入		(1	単位:円)
	節		前	年度	本年	度	増減率	Σ	Ӡ分		説	明			本年度
13 委託				, 836, 000					川用者						
15 工事	請負費		227	, 941, 128	3			Ę	担	国庫為	補助金				
									国	四件1	出的亚				
									都	市町村	村総合交付金	È			
								2	その他	公共	事業等債				
								- (, OTIE	一般	事業債				
								_	-般財源	į					
	合 計		229	, 777, 128	3						合 計				
~人	正規職	t 員	0. 75	名	6, 1	20, 000					財源内	訳			
(概算) 一概算	再任用		0. 80	名	2, 4	20, 000	利用和			围	都		そ(の他	一般財源
〜負	嘱託 稍			名	0.5	40, 000	0.		%	9, 0. 0	0.0	%	0.	%	0.0
成果 指	指標名(単位)		式・出典			成29年月				(本年度)		31年月			0.0 `和2年度
	記車等駐車場の再 編整備(台)	21			2	, 467台	_		2, 467	台		066台			3,066台
O ^{地丁}	下自転車駐車場整 備					工事			工事	-	工事	・完成	 戊		
類似事業	実施団体(課)				-			統合 能性		協働事業	業の可能性		アウト	- ソーシ	ングの可能性
XNT.	事業名						な	L	困難	隹			実施済	工事監 工事請	
	民ニーズ・ 寄せられた意見等	・整備後の自 ・整備後の自 ・整備後の交	転車駐車	易のチャ・	イルドシー	一ト付き	大型自	転車(の駐車を		いて。				
評	価の視点	高い) 低い			理	由(評	価の根拠	!・事業の成	果・詞	課題な	ど)	
	14	5 4		2	1		.								
	〉 要 性 ———————————————————————————————————					父通広	易地下に	- 集約	して整	備するこ	ことで利便性	Eの回.	上が図	れる。	
有	ī 効 性					自転車の	の放置を	を防止	.し, 良	好な交通	通環境の形成	を図	れる。		
效	小率 性	_ _				再開発 行った。		密接な	関わり	合いがあ	ちることから	, 駅.	周辺整	備課とi	連携し事業を
			-	1	今	後の進	め方								
	■		TB.U: 4# ++								□			_	
5 }	拡大・拡充	4	現状維持			3 要	改善			2 -	事業縮小			1 廃⊥	上・中止
コメント 実に	29年度より進めて 事業執行を行って 額繰越明許費とし 続き、駅周辺整備 分な調整を図って	いく必要がる した。 請課と綿密なt	あるが、地	中から障	害物が発	見され <i>†</i>	こことに	こより	, 3か	月の工事	遅延となり	,平)	成30年	度の事業	業費について

事	務事為	業評価票	[対象	.: 平月	或30年	度]				所 管	課			3	逐通対策		
事務	事業		地	!域バス選	重行事務	事業				細事	業						
開始	年度	平成 14	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市	例 規		市要	綱	総合ビジョン	ノ 計	画	予算のみ
施	策			取組	l方針												
事業の	D対象	市内の公共交 地域		(++-		 的 = うな状態にし)解消	,公共	と公益:	施設への利便	性の確保	及び高齢	 冷者等の移動
			の確保を		-												
事業	概要	セスの確			として	て地域	バスを	を運行	する。 								
				歳出	<u> </u>			決算内	訳	Γ				歳	ι	直)	単位:円)
		節			前:	年度	本年		増減率		区分	}		説明	月		本年度
	報償費					27, 000		28, 000	4%	-	利用者 負 担						
	需用費 使用料7	 及び賃借料			4	5, 950 302, 876		5, 836 02, 876	-2% 0%	,	R 15	-					
	工事請負				7,	0		96, 800	-	-	玉	-					
19	負担金衫	甫助及び交付:	金		92,	303, 108	88, 6	93, 869	-4%	Ó	都						
											HI		.1.15.0	-0-1-4	10 45 44		
										-	その他	1 📙	也域ハ 余剰金	スマップ広告	· 掲載料		210, 000 8, 909, 39
											60.0		下不了业	48.70			
											一般財	「源					87, 107, 99
		合計	T-44			638, 934		27, 381	0%	Ó				合 計			96, 227, 38
(概算 概算		正 規 耳 再 任 用	職員		3. 00 0. 00	<u>名</u> 名	24, 8	340, 000 0	利田	者負担	B	国		財源内訳都	マ マ	の他	一般財源
^算 一費			**** 克 職 員		0.00	 名		0	43713		%		%	9		%	9/
		í	合 計				24, 8	40, 000	0	. 0		0.0		0.0		. 5	90. 5
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年月		平成	30年月	复(本生	年度)	平成314	丰度	令	和2年度
	地域公	共交通会議		会議の	開催回数			1 🗓			1	回		2 回程	度	2	2 回程度
0	運	行ルート		運行ル	ート数		6ルート 本多,西町				本多,2	日吉町, 5町, 北 ナやき)		6ルート(日吉町、本多、西町、 葉・けや	北町, 万	町, 本多	ト(日吉町,東元 , 西町, 北町, 万 ・けやき)
0	乗	車人数		年間総	乗車人数		1, 01	4, 862人	/年	1,	016,	154人,	/年	前年同水	基以上 ————————————————————————————————————	前年	同水準以上
华玉 //以	事業	実施団体 (課)	なし							€統合]能性		協信	動事業	の可能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
規以	尹禾	事 業 名	なし						to	ìl	Ø	団難			困難		
市民	市民二ー	ーズ・ られた意見等	日吉町	レートの	利便性向	可上に関	する要望										
11,124,7			高い				> 低い										
	評価の	視点	5	4	3	2	1			理	曲(評価の	根拠	・事業の成果	・課題な	(ど)	
	必 要	性	-											行う場合, 国 との意見調整			売きを行う上
	有効	性	•					上記手約 実施がで				より,	関係	機関の許認可	等におし	いて, より	- リ円滑な事業
	効 率	生性												有識者,事業 者との意見調			気見等を地域
							今	後の進	め方								
	•	'											[]]
	5 拡大	・拡充		4 現	状維持			3 要	改 善				2 事	業縮小		1 廃山	上・中止
メン	分寺市均 者,事第	地域公共交通:	会議にお 関に諮り	いて, 選 , 日吉町	『行計画』 「ルート	等の変更 等の既存	が伴うル	ートのタ	見直し	や利便	性の	向上等	を実	ため, 道路運 施する場合は, いく必要があ	当該会	議にて	卜民や有識

事務	事業評価票	票 [対	象:平月	或30 年	度]			Ē	折 管 誤	果	まちづくりき	『まち	づくり	計画課
事務事業	Ę		都市計画	画事務事	業			ń	細事業	Ę _	都市計	画審議	会事務	
開始年度	度 昭和 4	4 年度	事業の根拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份	列 規	市要綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
施 第			取組	1方針										
事業の対	象 都市計画	審議会委員			的		会議運	営を円滑	骨に行う					
			(事業の		うな状態にし									
事業概要	要 都市計画法	に基づき	。都市計画	画に関す	る事項に	こついて,			芯じ調査	£や審議などを ────	·行う。 			
			歳出	<u> </u>			決算内	訳			歳入		(绝位:円)
1 報酬	節				年度 370,500		年度 408.500	増減率		分	説明			本年度
1 報	ווענ <u>י</u>				370, 500		408, 500	10%	利 月 負					
									[3	a				
									者	1 13				
									Zn	D他				
	A				070 500		100 500		— A	殳財源 ———————	A1			408, 500
٠ ل	<u>合計</u> 正規	職員		0. 30	370, 500 名		408, 500 484, 000	10%			合 計 財源内訳			408, 500
· 人 : 供 : 費		用職員			名		700 000	利用和		国	都		の他	一般財源
- <u>R</u>	嘱託	職 員合計		0. 30	名		792, 000 276, 000	0.	% 0	0.0	0.0	0.	0	9/ 100. 0
	指標名(単位)	· マ	算式	・出典		平	成29年月	芰	平成30:	年度(本年度)	平成31年	度	令	和2年度
和	市協議会の開催 定回数(回)	· 7					3			3	3			3
O 都i	市計画審議会の 催回数(回)	開					3			3	3			3
O 都i	市計画決定数(作	牛)					2			6	7			4
	実施団体(課)	Z						事業 の可	統合 能性	協働事業	の可能性	アウト	ソーシ	ングの可能性
類似事第	事業名	í						な	L	困難		困難		
	民ニーズ・													
市民から	寄せられた意見等					IT. I.								
評	価の視点	高い 5	4	3	2	低い1			理由	(評価の根拠	・事業の成果・	課題な	ど)	
Ŋ	必 要 性	-					都市計i る。	画法に基	基づく附	属機関であり	,都市計画の決	:定等を	行うには	は不可欠であ
								面注 15.7	「日注の	スポートス士	ちづくり条例に	- サベキ	初士=	1面は中学に
7	有 効 性		•							答申を行って		- 至 ノ C	, 1911)ā	「凹灰足寺に
3	効 率 性		•				適時適	切な時期	別に都市	ī計画審議会を	開催し、審議・	答申を	行ってし	いる。
						4	今後の進	<u>め方</u>						
				1156#4+]			- # 45 .			
5	拡大・拡充		4	以維持			3 要	改善		2 事	¥縮小		1 廃止	・中止
_														
	都市計画審議会 る現状も踏まえ									化に伴い、市	における都市計	·画決定	の範囲等	€も拡大して
٢														

1					_			Ī				_						
事	務事	業評価票	[対象	: 平月	戊30年	[度]			Ē	所 管 詞	課			まっ	ちづ	くり	計画記	果 ————————————————————————————————————
事務	事業			都市計画	事務事	業			á	細事	業			生産	緑地	地区排	旨定事	務
開始	年度	昭和 49	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	別規	市	要綱	総	合ビジョ	ョン	計	画	予算のみ
施	策			T▽糸日	方針		'		1		"							
ne	*			72.141	./J <u>#</u> [
事業の	の対象	農業従事	者	(事業の		的 うな状態にし	したいか)							と公共				 ららかじめ確保 o。
事業	概要	「国分寺市 生産緑地地区												形成を	図る	0		
								決算内	訳								((単位:円)
				歳出											入			
		節			前年	年度	本名	丰度	増減率		分			説	明			本年度
											用者 担 ———							
										[玉							
										i	都							
										そ(の他							
										—	般財源							
		合 計											合	計				
~人		正規職	哉 員		0. 60	名	4,	968, 000					ļ	財源内部	R			
人概算		再任用				名			利用和	皆負担		国		都		そ(の他	一般財源
②費		嘱託單			0. 60	名		584, 000		%			%		%	•	9/	-
成果	指煙	名(単位)	s 計	質式	· 出典		-,	552,000 成29年原			1	0.0 (本年度)	0.0 平成3	1年月	<u>0.</u>		0.0 令和 2 年度
77071		<u>- ・・ ー/</u> 地地区の面積	国分寺	都市計画	生産緑地	地地区の		127. 62ha			125. 04				6ha			122. 36ha
		指定件数(面 積)	国分寺	都市計画	更 生産緑 サ	也地区の		牛 (0. 02h			件(0.2			6件(0		a)		6件
		<u>187</u> 画変更後の生 緑地面積	国分寺	都市計画		地地区の	1	125. 04ha	l		122. 6	ha		122.	36ha	l		120. 5ha
		実施団体(課)			~		<u> </u>			統合 能性		協働事	業の同	丁能性		アウト	<u>-</u> ソー?	ンングの可能性
類似	事業	事業名									困難	ŧ				困難		
市民:	市民二・から寄せ	ーズ・ られた意見等		こ農地転 生産緑地			地の指定	にかかる	5回数制	限の緩	和につ	ついて						
	評価の)視点	高い				> 低い			理中	1 (証4	mの規 ^は	机• 事	業の成績	₽•:	課題か	(نل	
	ат іш ∨.	- IJUMN	5	4	3	2	1			土口	- (pT1	Ⅲ ヘン-(1次]]	~	不	ı ı	小区' ひ	_ /	
	必 要	!性	-					都市計i 実施す。				また、イ	個人の	財産に	係る	事務で	あるこ	ことから, 市が
	有效	〕性																いる現状がある必要があ
	効 率	生性		-				営農者を組みを記						,指定 [·]	件数	(面積)の確	[保に向け取り
							4	今後の進	め方									
]			•													
	5 拡大	: 拡充		4 現	状維持			3 要	改 善			2	事業網	a 小			1 廃	止・中止
コメン		·画としての都 8行に向け、同														Eに行う	う。ま <i>†</i>	た,特定生産緑

1																		
事	務事	業評個	西票	[対象	.: 平月	或30年	度]			j	所 管	課		まちつ	づくりき	まち	づくり	計画課
事務	事業				都市計画	画事務事:	業			i	細事		JR	中央線三	三鷹・立.	川間立体	本化複々	· 線促進事務
開始	年度	平成	7	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市(列規	市	更綱	総合t	ごジョン	計	画	予算のみ
施	策				取組	方針												
事業0	の対象	X	公線地 ^は	或	(事業の	目 対象をどのよ	的	したいか)	安全性	・利便性	生を向し	Ŀι,	地域活性	化を実	現する。			
事業	概要	を向上る	させる。	とともに	, 沿線均		体化によ	る地域活										全性・利便性 々線化により
									決算内	訳							()	単位:円)
		倉	<u></u>		歳出		年度	本年	F度	増減率	ΙX	分			歳 入説 明			本年度
19	負担金	補助及び	•			100	33, 000	_	33, 000			<u>- //</u> 用者			DC 91			イン・イス
												担						
												国						
												都						
											そ	の他						
											_	般財源	Ī					33, 000
		合	計				33, 000		33, 000	0%				合 計	†			33, 000
(概算 #			規明			0. 10	名	;	828, 000						原内訳		- 1:1	40 D L 100
^險 件)費			任 用〕			0.00	<u>名</u> 名		0	利用	者負担 %	4	国 9		都 %	_	の他 %	一般財源
		グ内	nc 相			0.00	10		828, 000	0.			0.0). 0	0.		100.0
成果	指標	名(単位	立)		算式	・出典		平	成29年	隻	平成30	0年度	(本年度)	3	平成31年	度	<u>수</u>	和2年度
	化検討対象	を差事業総延 (区間(三鷹駅	マーション マン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン						13.1km			13. 1	km		13.1km	l		13. 1km
0	高架	延長距離)(k 化完了[2 泉化検討	区間						复々線促 会開催	進協議		と複々 議会開			上複々線 議会開係			
		実施国						<u> </u>			統合 能性		協働事	業の可能	性	アウト	ソーシ	ングの可能性
類似	事業	事 業	名							な	:L	困難	<u></u>			困難		
市民	市民ニから寄せ	ーズ・ られた意	見等							I								
	評価の	D視点		高い				め 低い			理日	由(評·	価の根拠	・事業の	の成果・	課題な	- ど)	
				5	4	3	2	1				- 181						
	必要	医性			•								事業としな業務内),政策	的判断	を伴うととも
	有交	力性		•					高架化	の完了に	こより、	JR中	央線の遠	達性・	安全性が	「向上し	ている。	0
	効 ዻ	巫 性			•				必要最低	低限度0	D人員 ⁻	で行っ	ており,	効率性	は高い。			
						1		4	き後の進	め方								
	_ +					1.1.1: 6# ++				_								
	ち 拡ブ 	・拡充			4 現	!状維持			3 要	以 善			2 -	事業縮小	`		1 廃」	上・中止
コメン					駅間)複 く必要が		事業につ	いてはそ	·の事業イ	とに向い	ナて、糸	泉増事	業として	の大前	提を基礎	たしつ	つ,沿線	線市等と連携

事	務事:	業評価票	[対象 	: 平月 ———	或30年 ——	度]			Ē	听 管 討	果	まちづくり音	『まちづくり	け計画課
事務	事業			都市計画	画事務事:	業			ń	細事第	É 3	3摩地域都市モ <i>.</i>	ノレール等建設	设促進事業
開始	年度	平成 30	年度	事業の	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份	列規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
				根 拠									•	
施	策			H17 & F	l方針									
旭	來			月又 71日	1万亚									
						44								
事業の	D対象	多摩地均	或	(事業の	対象をどのよ	うな状態にし	したいか)	安全性	・利便性	生を向上	こし, 地域活性	化を実現する。		
事業	概要	「地域の成長(早期開業に向(置付けられたこ	とから,事業の)早期着手,構	想路線全線の
								決算内	訳					単位:円)
		 節		歳出		 年度	*	 年度	増減率	IZ.	分	<u>歳入</u> 説明		本年度
19	負担金				811-	+皮 0		30,000		利月		高兀 97		本干及
								,			担 担			
											E			
										者	鄁			
										70	D他			
										— А	殳財源			30, 000
		合 計				0		30, 000	_			合 計		30, 000
一人		正規明			0. 10	名		828, 000				財源内訳		
概算) 世費		再任用			0.00	名		0	利用和		国	都	その他	一般財源
, ,		嘱託 稍			0. 00	名		828, 000		0	0.0	0.0	0.0	100.0
成果	指標	名(単位)		算式	・出典			成29年月		平成30:	年度(本年度)	平成31年		和2年度
		路線事業化						_			域都市モノレー	多摩地域都市モ		域都市モノレー
	移	食討状況								ルル	進協議会開催	ル促進協議会	開催 ル切	!進協議会開催
											Ι			
		実施団体 (課)							事業 の可		協働事業	(の可能性	アウトソーシ	ノングの可能性
類似	事業	事業名							な	L	困難		困難	
	±P-	ブ							1					
市民/	市民二 から寄せ	ース られた意見等												
			高い				> 低い							
	評価の	の視点	5	4	3	2	1			理由	(評価の根拠	・事業の成果・	課題など)	
	必要	55 h/4-		_				本件は,	多摩地	也域の自	治体が協力し	て取組む事業と	して行われて	おり、政策的
	处接	ž II		•				判断を	伴うとと	こもに,	行政間の連絡	調整が主な業務	内容となるた	め。
	有效	功 性						多摩地	域都市モ	∃ノレー	-ル事業により	,多摩地域の振	興や連携強化	につながる。
	効 ዻ	车 性		•				必要最	低限度0)人員で	うだっており,	効率性は高い。		
							4	 今後の進	め方					
	5 拡力	大・拡充		4 現	! 状維持			3 要	改善		2 事	革業縮小	1 廃.	止・中止
			•				•				•		•	
コメ														
ン	多摩	地域都市モノし	ノール事	業につい	てはその	り事業化	に向けて	〔,多摩 ⁵	地域全市	5町村等	と連携し、引	き続き促進を行	っていく必要	がある。
7														

事務事業評価票「対象:平成30年度] 所 管 課 まちづくり部 まちづくり計画課 都市計画マスタープランに掲げる土地利用計画見 事務事業 都市計画事務事業 細事業 直し検討業務事務 事業の 法令等(義務) 法令等(任意) 市例規 市要綱 総合ビジョン 計 画 予算のみ 開始年度 平成 28 年度 拠点整備の推進 (1) 都市計画道路沿道のまちづくりの推進 (2) 施 策 23 市街地整備 取組方針 暮らしやすいまちの形成に向けたまちづくりの推進 (3) 平成28年2月に策定した「国分寺市都市計画マスタープラン」に掲げた中間年までに取組む主要施策の具体化に向け、対象地域における土地利用計画の見直しを行う。 国分寺市全域の市民 日的 事業の対象 等及び権利者 (事業の対象をどのような状態にしたいか) 「国分寺市都市計画マスタープラン」に掲げた中間年までに取組む主要施策のうち、国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも位置付けているまちづくりに関する施策の具体化に向け、土地利用の見直しを行うことを目的に、対象エリアにおける地域住民の意向確認や、まちづくり実施方針等の策定に向けた検討を、平成28年度からの3箇年で行う(対象エリア:史跡武蔵国分寺跡周辺エリア、国分寺駅北口周辺エリア、第一種低層住居専用地域指定エリア、大規模な緑地を有する大規模敷地エリア、現況土地利用と指定用途にかい離が見られるエリア、恋ヶ窪駅周辺エリア) 事業概要 決算内訳 (単位:円) 歳出 歳入 太年度 飾 前年度 太年度 増減率 区 分 説明 13 委託料 37, 789, 200 21, 924, 000 -42% 利用者 負 担 3, 000, 000 防災密集地域総合整備事業補助金 都 その他 一般財源 18, 924, 000 37, 789, 200 21, 924, 000 合 計 21, 924, 000 22 356,000 財源内訳 正規職員 2.70 ⁽人 概 算件 名 五 仟 田 職 員 名 利用者負扣 国 都 その他 一般財源 書 嘱託職員 1.00 名 2, 640, 000 24, 996, 000 0.0 0.0 13.7 0.0 86.3 計 成果 指標名(単位) 算式・出典 平成29年度 平成30年度(本年度) 平成31年度 令和2年度 (1) 推進本部の開催・若手の意見 (1) 推進本部の開催・若手の意 (1)推進本部の開催・若手の意 見聴取の実施 (1)推進本部の開催・若手の意 見聴取の実施 (1)現状・課題の整理 (2)市民参加 (2) アンケートや懇談会, 団体 ヒアリングの実施 元 (2) アンケートや懇談会, 団体 ヒアリングの実施 (2) アンケートや懇談会, 団体ヒアリングの実施 (2) アンケート ヒアリングの実施 - トや懇談会、団体 各エリアの進捗状況に応じ、アン ケートや地域懇談会により住民意向 を把握し、都市計画素案につながる まちづくり実施方針を策定 各エリアの進捗状況に応じ、まち づくり実施方針に基づき、都市計 画の決定・変更を実施 各エリアの進捗状況に応じ、まち づくり実施方針に基づき、都市計 画の決定・変更を実施 まちづくりの具体化検討 各エリアの進捗状況に応じ、アン ケートや地域懇談会により住民意向 を把握し、まちづくり実施方針の検 各エリアの進捗状況に応じ、まち づくり実施方針に基づき、都市計 画の決定・変更を実施 各エリアの進捗状況に応じ、まち 各エリアの進捗状況に応じ、まち づくり実施方針に基づき、都市計 画の決定・変更を実施 画の決定・変更を実施 都市計画決定・変更の手続 0 実施団体 協働事業の可能性 アウトソーシングの可能性 (課) の可能性 類似事業 事業名 凩難 凩難 ・中間年までに優先して取り組むべきことの中でも、どのような順番で取り組んでいくのか考える必要がある。 ・都市マスが単なる理想像にならないよう、実現できることを真剣に考えてほしい。 市民から寄せられた意見等 ・地域住民への周知や意向確認は丁寧に行ってほしい。 低い 評価の視点 理由 (評価の根拠・事業の成果・課題など) 5 4 3 2 国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも掲げる施策であり、改訂した国 必要性 П П П П 分寺市都市計画マスタープランの実現性を高めていくためにも必要性は高い。 国分寺市都市計画マスタープランに掲げる中間年までに取り組む主要施策の具 有 効 性 体化に関する業務であることから、有効性は高い。 専門分野については業務委託を行い、また、市民参加や合意形成の手法などを 効 率 性 П П П П 工夫し、効率的な検討を行っている。 今後の進め方 拡大・拡充 現状維持 要改善 事業縮小 廃止・中止 3 4 2 1 都市計画マスタープランに掲げる土地利用計画見直し検討業務については、国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも位置づけている事 業であり、平成28年度から業務を行ってきたところである。平成29年度までに整理したまちづくりの課題の解決に向けて、アンケート調査や地域懇談会の開催等により住民意向を丁寧に把握してきたが、平成30年度までに都市計画決定・変更に至らなかった地区もあり、都市計画の変更 を含めた、土地利用計画見直しの具体化に向けて、今後も引き続き着実に検討を重ねていく必要がある。

1 ==	沙古	坐 = □ / = =	5 F	\		ተ ንሰታ	- 在 1				=r <i>t</i> v/s =	m		++	~ / II	-1	
∌	務争	業評価票 ·	ŧ L	刈豕	.: * /	火い中	-			j	所管 詞	未 ———				計画課	
事務	事業				都市計画	画事務事	業			ត់	細事	業	都市計 事務	·画道路国3 • 2	•8号線	沿道まち	らづくり推進
開始	·年度	平成 6		年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等		市化	_	市	要 綱	総合ビジョン		画	予算のみ
					侬 拠			•			<u> </u>				•	•	
施	策				取組	l方針											
事業(の対象	国3・2・85					的			住環境が	が守られ	ている	中で,	利便性を感じ	る生活を	·送るこ。	とができてい
1. 2/6		生活する	市氏	等	(事業の	対象をどのよ	うな状態に	したいか)	る。								
事業	概要	平成21年 手法や制度						まちづく	り計画」	の具体	化に向	け、沿	道住民の	の参加と協働に	こよりま	ちづくり	の具体的な
									決算内	訳						<u>i</u>)	単位:円)
		£.L			歳出									歳っ			1
13	委託料	節				削4	年度 40.000		丰度 40.000	増減率 0%		<u>分</u> 用者		説明	1		本年度
10	X 1017						10,000		40,000	0,0		#14 担					
											[玉					
											1	邹					
											その	の他					
											— <u>#</u>						40, 000
		合 計					40. 000)	40, 000	0%	,,	277711131		合 計			40. 000
~ J		正規	職			0. 40	名		312, 000					財源内訳			10, 000
(概算 件 群		再任月	用職	員			名			利用和	皆負担	[玉	都	そ	の他	一般財源
党費		嘱託	職	員		0. 10	名		264, 000	l	%		%			%	100.0
成果	指標	名(単位)	合 T	計	算式	· 出典			576, 000 成29年原			年度 (オ		0.0 平成31年		. 0	100.0
		ちづくりに	係														
	・庁内棟	「針等の策定 _{討組織による棟}	訶														
	る検討回	民の検討組織に数	よ					まちづく	りニュース	ス:1回	まちづく	りニュー	ス:1回	まちづくりニュ-		まちづく	りニュース:1回
	• 事業 2.5km	延長:約						・沿道ます	長:約2.5ki ちづくり推		沿道ま			事業延長:約2・沿道まちづくり		・沿道ま	長:約2.5km ちづくり推進地
	,沙沽	<u>またづくい</u> 実施団体						約58ha		事業	区:約58		h & = **	区:約58ha	T	区:約58	
類似	事業	(課)								の可	能性	扬	·····································	の可能性	771	トソーシ	ングの可能性
		事 業 名										困難			実施済		
	市民二	<u>,</u>	٠.	国3・	2・8号約	泉は新設	道路であ	5り、市の	D活性化	や財政的	内な潤し	いにつな	がるよ	うな用途地域	となって	ほしい	0
市民		ーへ られた意見等												ると思う。 づくりが必要で	: ある。		
	=== /== /	カ祖上		高い				> 低い			III ch		Ω#H#m	・事業の成果	======================================	L°)	
	a平1川(D視点 		5	4	3	2	1									
	必多	要 性												たくなる国分 道空間の創出:			
										-				重要である。			
	有刻	効 性			•									を進めるため(とりまとめた。			
			\perp											導が可能とな			
	効 3	率 性			•				専門分野工夫し.					,また,市民	参加や合	意形成の	の手法などを
											いる仮か	1 C 11 O	こいる	•			
			T		ı				今後の進 □				[
		- 大・拡充			4 現	_ .状維持			3 要					業縮小			- 上・中止
コメン		計画道路国 : て沿道の土‡								年度の者	邓市計画	決定に	基づく:	土地利用の適り	初な誘導	や街路	事業の進捗等

事	務事業	評価祟	L对家	:平月	以30年	度]			所管調	₽	まちて	づくり部	まち	らづくり	り計画課
事務	事業				画事務事:	• '			細事業		国分寺駅 業務事務	東側周辺均	地区にお	さける都	市計画検討支
開始	1年度 平	成 29	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等(任意)	市(列 規	市要	網 総合	ïビジョン ●		画	予算のみ
						1	拠点整備の推								
施	策 2	23 市街:	地整備	取組	l方針	2	都市計画道路				/ II	-#-			
						3	暮らしやすい	まちの形	放に回じ	たまちつ	くりの推っ	進			•
事業の		国分寺駅東 区の市民等 利者		(事業の	目の対象をどのよ	的 : うな状態にし				を発揮させ 活の利便性			能の能	動的な流	舌用や, 賑わ
事業	概要につ	分寺市都市	待される	将来像や	発展のア	可能性を	都市計画の視点	いら検討	付するこ	とを本業剤					R東側周辺地区 Rの意向調査に
	ξ.	り地域の課	退を抽出	し、解決	とに向け	て活用か	考えられる都下 決算		なを整理	する。				/ i	単位:円)
				歳出			次 异	ろが				 歳 入		(2	半12:口)
		節		~~ _		 年度	本年度	増減率	区	分		説明			本年度
13	委託料					0	6, 782, 40	00 –	利月						
									負	担					
									*	ß					
									-	P					
									その	0他 —					
										 设財源					6, 782, 400
		A =1				0	C 700 A	20	/2.	× 741 11/1	^	=1			
	1	合計			0.60	0 名	6, 782, 40 4, 968, 00				合助				6, 782, 400
(概 算 件		再任用			0.00	名	1, 000, 00		 者負担	玉	ж.	都	そ	 の他	一般財源
~ 費		嘱 託 耶			0.00	名		0	%		%	%		%	%
		-	計				4, 968, 00		0	0.0		0. 0		. 0	100.0
成果	指標名	(単位)		算式	・出典		平成29年	F度	平成30	年度(本年	度)	平成31年	度	全	和2年度
	現状・課題	夏の整理					現況調査によ の現状を把握	り,地域	現状を把	査により, 地 握し, 課題を 一ト調査の実	整理 地域ド	内事業者との ミ施	協議・調	地域内事 整の実施	業者との協議・調
0	まちづくり 検討	りの具体化								課題の解決に 画手法を整理		十画手法の具 検討・調整の			手法の具体化に向 ・調整の実施
	3	実施団体 (課)							統合 能性	協働	事業の可	能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名						3,13	1 11 11	困難			困難		
	市民ニーズ														
市民:	から寄せられ														
				4											
	評価の視	点	高い 5	4	3	2	低い 1		理由	(評価の標	根拠・事業	美の成果・	課題な	ど)	
			5	4			1 国分等		計画マス	タープラン	ンの実現性	生を高めて	いくた	め, ま#	
	評価の視 必 要 性			_	3	2	1 国分等		計画マス		ンの実現性	生を高めて	いくた	め, ま#	≥,西国分寺
		±	5	4			国分等	則周辺地區	計画マス区の利便	タープラン 性向上の勧 タープラン	ンの実現性観点からも	生を高めて 5. 必要性 5. かまままます。 5. かまままます。	いくたは高い	め, ま <i>t</i> 。	こ, 西国分寺三要施策の具
	必要性	±	5	4			国分等	則周辺地區	計画マス区の利便	タープラン性向上の値	ンの実現性観点からも	生を高めて 5. 必要性 5. かまままます。 5. かまままます。	いくたは高い	め, ま <i>t</i> 。	
	必要性	±	5	4			国分等 駅東付 国分等 体化口	側周辺地區 寺市都市記 に関する記	計画マス区の利便計画マス条業務であ	タープラン 性向上の勧 タープラン	ンの実現性 現点からも ンに掲げる シに掲げる	生を高めて ・ 必要性 る中間年ま 生は高い。	いくた Eは高い Eでに取	め, ま <i>t</i> 。 り組む言	E要施策の具
	必要性有効性	±	5	4			国分等 駅東付 国分等 体化口	側周辺地區 寺市都市 に関する 分野につし	計画マス区の利便計画マス条業務であ	タープラン 性向上の種 タープラン ることから	ンの実現性 現点からも ンに掲げる シに掲げる	生を高めて ・ 必要性 る中間年ま 生は高い。	いくた Eは高い Eでに取	め, ま <i>t</i> 。 り組む言	E要施策の具
	必要性有効性効率性	± ±	5	4			1 国分等 駅東 f 体化 l 中門 が 今後の の を の を の を の を の を の を の を の を か の を の を	則周辺地區 時市都する。 分野につし 進め方	計画マス区の利便計画マス条業務であ	タープラン 性向上の値 タープラン ることから 務委託を行	ンの実現性 関点からも シに掲げる シら、有効性	生を高めて 5. 必要性 5. 中間年ま まは高い。 率的な検討	いくた Eは高い Eでに取	め, ま <i>t</i> 。 り組む言 ている。	E要施策の具
	必要性有効性効率性	± ±	5	4			1 国分等 駅東 f 体化 l 中門 が 今後の の を の を の を の を の を の を の を の を か の を の を	則周辺地區 時市都市 に関する 分野につし 進め方	計画マス区の利便計画マス条業務であ	タープラン 性向上の値 タープラン ることから 務委託を行	ンの実現で 現点 いに掲す効性 いら、 行い、 効率	生を高めて 5. 必要性 5. 中間年ま まは高い。 率的な検討	いくた Eは高い Eでに取	め, ま <i>t</i> 。 り組む言 ている。	三要施策の具
	必要性有効性効率性	± ±	5	4			1 国分等 駅東 f 体化 l 中門 が 今後の の を の を の を の を の を の を の を の を か の を の を	則周辺地區 時市都する。 分野につし 進め方	計画マス区の利便計画マス条業務であ	タープラン 性向上の値 タープラン ることから 務委託を行	ンの実現性 関点からも シに掲げる シら、有効性	生を高めて 5. 必要性 5. 中間年ま まは高い。 率的な検討	いくた Eは高い Eでに取	め, ま <i>t</i> 。 り組む言 ている。	三要施策の具
コメ	必 要 ^性	生生生	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	4 □ ■ 4 現	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	1 国分報 国分報 国分報 国外 (本) 国外 (本) 事門 (本) (本) 事門 (本)	側周辺地區 中間	計画マス便 マスあ 計業務 いては , ;	タープラン性向上の制 タープランス かいまま ないまま ないまま おまま を 名 まま ないまま ないまま ないまま かいまま かいまま かいまま かいまま か	ンの実現では、	生を高めている。中間高い。	いくたには高いでに取せを行っし、課題	め, ま/。 り組む iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	と要施策の具
п	必 要 ^性	生生生	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	4 □ ■ 4 現	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	1 国分・駅東 f	側周辺地區 中間	計画マス便 マスあ 計業務 いては , ;	タープラン性向上の制 タープランス かいまま ないまま ないまま おまま を 名 まま ないまま ないまま ないまま かいまま かいまま かいまま かいまま か	ンの実現では、	生を高めている。中間高い。	いくたには高いでに取せを行っし、課題	め, ま/。 り組む iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	と要施策の具

事	務事	業評価票	[対象	東:平月	成30年	度]			Ē	听 管 i	課		まちつ	づくり計画詞	果
事務	事業			都市計画	画事務事	業			ń	細事		西武領		なび多摩湖線国 を備事業費補助	国分寺駅可動式 加事業
開始	年度	平成 30	年度		法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份	別規		要 綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
				根 拠							•	•			
+/-	hte			₩ 7 40	1 → Δ1										
施	策			以化	1方針										
								西武鉄:	直国分き	F線恋力	テ窪駅の	ホーム	こおける転落員	■故の防止及で	
事業0	D対象	鉄道事	業者	(事業の	巨 対象をどのよ	 的 こうな状態に	したいか)	者等の	安心かっ	つ円滑な	な乗降を	図り.			ちづくりを促
事業	概要	西武鉄道国分	}寺線恋/	ヶ窪駅内ス	方線点状	ブロック	7 整備事業						<u>, 日のとする。</u> と対象となる፤	事業に補助を行	すう 。
								決算内	訳						(単位:円)
				歳出	_		1.4			_			歳入		1 1 1 -
19	台切全	節 補助及び交付	수		丽:	年度 (本年	手度 413,000	増減率		分		説明		本年度
13	貝担亚	冊切及び又下	1 312				2, -	413,000			用者 担				
											—————————————————————————————————————				
											国				
										i	都	東京都鉄	道駅総合バリアフリ-	-推進事業費補助金	1, 206, 000
										そ	の他				
											般財源				1, 207, 000
		合 計				C) 2 /	413, 000	_				合 計		2, 413, 000
			職 員		0. 60	名	_,	968, 000					財源内訳		2, 410, 000
(概算 供		再任用				名			利用者	皆負担	[国	都	その他	一般財源
費		嘱託	職員		0. 00	名		0		%		%			6 %
成果	指揮	名(単位)	合 計	質 式	・出典			968, 000 ·成29年』			0.		50.0 平成31年	0.0	50.0 令和2年度
		ホーム柵の影	ž	77.70	шх				×					12	
0		置						-		Ē.	サ・設 ・	直	-		_
		実施団体					-		事業		†ř	a 動事業	の可能性	アウトソー	シングの可能性
類似	事業	(課)							の可	用21生	1				
		事業名									困難			困難	
	市民二	ーズ・													
市民		られた意見等													
	=T: /TT: 4	5.±0 F	高い				》 低い			TM -1	- /==/T	о 1 П ти	*****		
	評1四0	の視点	5	4	3	2	1			埋出	3 (評1四	の依拠	・事業の成果・	詳 想など)	
	心耳	要 性						安全。5	左心 たき	t たづく	くした伊	進せる・	ために、市が补	計助会を出す心	(亜がなる
	20' 5	× 1±	_	-				<u> </u>	X.0.0		· / e /k	JE 7 0	720712, 11777	19JW CH 7 2	797000
					_	_		可動式	ホーム#	₩を設置	置するこ	とで、	高齢者や障害者	等のみならす	ボ, 鉄道を利用
	有交	功 性	-								安全性が				, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
								市古和	ᄌᇸᇝᄼ	\ + == 1.	+ z ı- +	+-11 1	声明八取につい	ハブ け みざき	***・*********************************
	効™	枢 性						求めて		で安け) a l = 0)たり, -	専门が野に ル	・Cは、 妖坦す	
							4	う後の進	<u>め方</u>						
	[[•
	5 拡力	大・拡充		4	状維持			3 要	改善			2 事	業縮小	1 廃	止・中止
コメ															
ン	対象	である恋ヶ窪	駅での整	修備が平成	ţ30年度(のみの事	業として	完了した	たため、	令和え	元年度は	事業廃」	止となる。		
7															

事務	8事業	評価票	[対象	.: 平月	戉30年	度]			j	所管	京課				まち	らづ	くり	計画課	
事務事	業			都市計画	事務事	業			i	細事	業		西	武鈞				内方線付 補助事業	き点状ブロッ
開始年	度 平	成 30	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市(列 規	1		要組	綱	総合ビジョ	ン	計	画	予算のみ
施	策				方針														
事業の対	対象	鉄道事業	学者	(事業の	目対象をどのよ	的 うな状態に「	したいか)	高齢者,	障害す	皆等(の安心	かつ	四河	骨な		ŧ-			双の防止及び 业の増進に資
事業概	要西道	武鉄道国分	寺線及び	多摩湖線	国分寺	駅可動式	ポーム柵	₩整備事	業費補具	助金	交付要	綱は	こ基・	づき	,補助金と	対象。	となる	事業に	補助を行う。
				歳 出	1			決算内	訳							入		<u>(</u>)	単位:円)
		節		成 江	-	 F度	本年	F度	増減率		区分	<u> </u>	Т		<u></u>	<u>へ</u> 明			本年度
19 負	負担金補助	カ及び交付:	金			0		716, 000			利用者負担	į							
										-	国 都		東京	京都鉄	道駅総合バリアフ	フリー推	推進事業	費補助金	358, 000
										4	その他	ļ							
											一般財	源							358, 000
		合 計				0) -	716, 000	_						合 計				716, 000
~ J			敞 員		0. 60	 名		968, 000								₹			710, 000
(概算) 人件		再任用				名			利用	者負:	担		玉		都		そ	の他	一般財源
~ 賀		嘱託耳	敞 員		0. 00	名	1.0	0		•	%	•		%		%	•	%	50.0
成果	指標名	(単位)	 T	笛式	• 出典			968,000 成29年月			戊30年度		、0)	50.0 平成3	1 年 由		.0	50.0
0 "		ーム柵の設 置						-			彭	計			検i	討			西武国分寺線 多摩湖線)
類似事		実施団体 (課)							事業 の可			t:	協働	事業	の可能性		アウΙ	トソーシ	ングの可能性
深以子		事業名									团	対難					困難		
	市民ニーズ ら寄せられ										Į.					•			
1	評価の視	占	高い				> 低い			Ŧ	里由(重	平価	の料	見圳	事業の成果	1. 11.	関語な	للر)	
	_ 1 IAU -> 176	· in	5	4	3	2	1				(, , ш	11	- 1/2	7.40104	• 10			
	必要性	ŧ						公共の社	福祉に貧	資する	るため	Iこ,	市力	が補	助金を出すぬ	必要#	がある	0	
	有効性	ŧ	•					可動式7 する全 ⁷	ホーム村	冊を言 条客の	設置す の安全	るこ 性か	ことで	鉄道を利用					
	効 率 性	ŧ			•			東京都の求めてい		金をき	受ける	にあ	あた ^し	IJ, ∶	専門分野につ	ついて	ては,	鉄道事	業者に意見を
							4	後の進	め方										
		1-t 			JL: 4# ++														I
5	拡大・	払允		4	状維持			3 要	以 善				2	事	業縮小			1 廃」	上・中止
		F度につい [・] E設置する7											がけ-	一度	廃止となる。	<i>t=t</i>	ぎし,	令和 2 4	手度に可動式

事	務事	業評価票	[対象	3: 平月	或30年	度]			Ī	所管	課	-	まちづくり音	『まち [・]	づくり	推進課
事務	事業	西	i国分寺駅	代北口地区	区周辺ま	ちづくり	推進		ń	細事	業	西	国分寺駅北口均	也区周边	立まちつ	くり推進
開始	年度	平成 27	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列 規	市	要綱	総合ビジョン		画	予算のみ
						1	拠点整例	構の推進					1.			•
16		00 +4	- I.I. ## /#	TT- 45		2	都市計画	画道路沿	道のま	ちづく	りの推進	<u>隹</u>				
施	策	23 市街	i地整備	取組	l方針	3	暮らし	やすいま	ちの形	成に向	けたまち	ちづくり	の推進			
事業の	D対象	西国分寺駅北口 内の交通環境及				的 うな状態にし	たいか)	西国分 快適な					ける立地特性を	活かし	た拠点	が形成され,
事業			ことによ	り、快通	箇な都市:	環境の形	成に資す						駅に近い利便な に駅前及び周辺			
					1=1			決算内	訳						(1)	単位:円)
				歳出	1			77 TOT 1					歳 入		`	
		節		71X L	_	手度	本名	年度	増減率	区	分		説明			本年度
13	委託料	M,				731, 400	·	120, 200			 用者		170 - 71			17.172
	報償費					287, 000		297. 000		137	m有 担					
0	採貝					207, 000		297, 000	370		国	社会資	本整備総合交付	计金		1, 373, 000
										. :	都					
										そ	の他	その他	特定財源			160, 000
										— ₁	般財源					2, 884, 200
		合 計			4.	018. 400	4.	417, 200	10%				合 計			4, 417, 200
			職 員		1. 25	名		350, 000					<u>- </u>			1, 117, 200
(概算 世		再任用			1. 20	名	10,	000, 000		 者負担		玉	都	7(の他	一般財源
算 <u> </u>			型。只 職 員			名			437131	- - 1	-	<u> </u>	%		%	% XX
			合計				10	350, 000	0.			.1	0.0	3.		65. 3
成果		名(単位)	<u> </u>	質式	出典		,	成29年月			年度(2		平成31年			 ↑和2年度
及未	まちづ	ローキログー くりニュース D情報発信	-	ニュースの		数	まちづくり	り推進地区 りニュース	内へのま	まちづく	くり推進地	区内への	まちづくり推進地 まちづくりニュ-	区内への	まちづく	り推進地区内への くりニュース配布
	協議会	及び懇談会等 の開催	協議	会及び懇	談会等0)回数	懇談会3回	4回 り協議会4[回(うち1[:して開催)	回は中間	まちづ 民懇	3回 くり協議会 談会2回を	 全4回,市 を開催	2回 市民説明会2回と りの集いを閉	まちづく 閉催	まちづく の取組 <i>み</i>	2回 り計画に示す個別 実現に向けた勉強 会を発足
0	まち	づくり計画		検討	· 策定			づくり計画		まちづく	くり計画((案) 作成	まちづくり条例に 画決定手続			タースと
NOT IN	→ - 111¢	実施団体 (課)								統合能性	ti	協働事業	の可能性	アウト	ソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名									実施済	協議会 容の検	による計画内 討等	実施済	民間委 (支援	託 業務)
市民	市民二 から寄せ	ーズ・ られた意見等	成27年	度アンケ な住環境	ート結果 , 暮らし	!) ,やすい	子育て	しやすい	ヽ, 緑豊	かな環	境・農]ある街並みが [1景, 味わいあ	-		
			刀であ 高い	り, これ	っを活か	・レたい	(まちつ)	へ り 肠詩	成云 • 巾	大怨 談	(云)					
	評価の	D視点	与 () 5	4	3	2	1			理由	1(評価	の根拠	・事業の成果・	課題な	ど)	
	必要	要 性	-					現況ではするまで					ないことから, る。	快適な	都市環境	境の形成に資
	有交	为 性	•						の向上や				を推進すること かした土地利用			
	効 ዻ	医性		•				あたっ	ては、ノ				どの会議体運営 者に委託し,作			
							4	今後の進	め方							
]							
	5 拡ナ	ト・拡充		4 現	状維持			3 要	改 善			2 事	業縮小		1 廃」	上・中止

都市計画マスタープランの主要施策である。西国分寺駅周辺のまちづくりを推進するため、まちづくり条例に基づく「西国分寺駅北口周辺まちづくり協議会」を設置し、平成29年度から2か年かけ、まちづくり計画策定に向けた検討を重ねてきた。併せて、広く市民の意見を収集し、それらを踏まえたまちづくりとするため、市民懇談会を開催した。平成30年度は、前年度に引き続き、さらに検討を重ね、「まちづくりの方向性」からまちの将来像である当該地区のグランドデザインやその実現に向けた方策、まちづくりのプロセスを示す「まちづくり計画(案)」を取りまとめた。令和元年度は、まちづくり条例に基づき説明会等を開催し、より広く市民の意見を伺いながら、「まちづくり計画」を決定する手続きを進めていく必要がある。

コメント

事	務事	業評価票	[対象	:: 平月	成30年	度]			Ē	听 管 詰	果	-	まちづくりき	『まち [・]	づくり	推進課
事務	事業	国3・	4 · 11 !	号線周辺	まちづく	り推進事	事務事業		ក់	細事	¥					
開始	年度	平成 23	年度	事業の	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份	別規	市	要 綱	総合ビジョン		画	予算のみ
				根 拠		(1)	拠点整値	帯の堆准					•			
							都市計画			ちづくり	りの推進	<u> </u>				•
施	策	23 市街均	地整備	取組	方針		暮らしも						の推進			
事業0	D対象	国3・4・11号 寺街道周辺地区 境及び住環	の交通環			的 うな状態にし		住みやっ いる。	すい住題	環境の形	が成や安	心して	ショッピングが	楽しめ	る空間が	が創出されて
事業	概要	国3・4・11 5 国3・4・11 5											資するまちづく を進める。	じりを推	進する	。そのために
								決算内	訳						<u>í</u>)	単位:円)
				歳出	1								歳入		·	
		節			前年	∓度	本生	丰度	増減率	区	分		説明			本年度
1	幡踳					244, 000	2	256, 000	5%	利用	用者					
13	委託料				4,	293, 000	4,	746, 600	11%	負	担					
										[Ī					
										j	邹	東京都	市町村総合交付	寸金		2, 510, 000
										-	al*					
										その	の他					
										一 角	设財源					2, 492, 600
		合 計			1	537. 000	5 (002, 600	10%				合 計			5, 002, 600
			. 員		1. 25	名	· ·	350, 000								3, 002, 000
(概 算 件		再任用			1. 20	名	10, 1	000, 000		 皆負担	[:	<u> </u>	都	70	 の他	一般財源
⇒費		嘱 託 聙				名			137.37	%	-				%	%
		4	計				10, 3	350, 000	0.	0	0.	0	50. 2	0.	0	49.8
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年月	葽	平成30	年度(本	体年度)	平成31年	度	令	和2年度
		くりニュース	_	ニュースの	の発行回	数	まちづくり	リ推進地区 ニュース配			り推進地		まちづくり推進地			り推進地区内への りニュース配布
	等0	り情報発信			. , , , , , ,		5回			3 🗓			20		2回	
	協議会	及び懇談会の 開催	協議会	・ 及び懇詞	炎会の開	催回数	まちづくり	り協議会5	回催		り協議会 会3回を		市民説明会2回 まちづくりの集い	1回を開	の取組実	り計画に示す個別 現に向けた勉強会
											りの方向		催		を発足	
0	まち	づくり計画		検討	* 策定			りの方向性: づくり計画:		向けてま	う ちづくり 取りまと	計画	まちづくり条例に 計画決定手続き	基づいく		り計画に示す個別 実現化方策検討
		 実施団体							事業		扱うよと	α,				
		(課)								能性	甘	協働事業	の可能性	アウト	ソーシ	ングの可能性
類似	事業	± * 2									ch+- >+	協議会	による計画内	ch++ **	民間委	 託
		事 業 名									美 施済	容の検	討等	美肔済	(支援	業務)
	+ -		・国分表	寺街道は	,歩行者	や自転車	車が安全	・快適に	通行で	きるコ	₹ <u></u>	ティ道路	各としてほしい	0		
市民	市民ニ から寄せ	ース・ られた意見等						_	ぎするこ	とので	きる住	環境のも	あるまちとして	ほしい。	,	
			・早期に	こ都市計	画追路を	整備して	にはしい	0								
	評価の	D視点	高い			\Rightarrow	低い			理由	(評価	の根拠	・事業の成果・	課題な	(ناخ	
			5	4	3	2	1									
	必要	5 // +											3・4・11号線 がら、周辺まち			
	2C 3	Z II	_	"				がある。		ノ以따す	木こ圧	175 0 4	M·5, 周遅よう	, , ,	U) (X n')	でにのの心女
								道路整位	備に伴し	1周辺環	環境の変	化が予	想されることか	らあ	らかじる	カ周辺地域の
	有效	b 性						土地利用	用などに	こついて	検討す	ること	で、街路事業と	連携し	て住み	やすい住環境
								や沿道の	の賑わし	いの形成	に資す	るまち	づくりを推進す	ること	ができん	5 .
	.	- 1d	_	_	_		_	まちづり	くり協議	養会及71	市民懇	談会な	どの会議体運営	や資料	広報	資料の作成に
	効 ዻ	<u>"</u> " 1生											者に委託し、作			
							4	う後の進	め方							
]						<u>/ K </u>				Г			Г	
		<u>-</u> こ・拡充			- .状維持				· 改善				 業縮小			<u>-</u> Ŀ・中止
	1147				A 440H-171			- ~	~· ¤		l	- 7			,,,,,,	- ·

都市計画マスタープランの主要施策である、国3・4・11号線周辺まちづくりを推進するため、まちづくり条例に基づき設置した「国分寺街道及び国3・4・11号線周辺まちづくり協議会」において、平成29年度から2か年をかけ、まちづくり計画策定に向けた検討を重ねてきた。併せて、広く市民の意見を収集し、それらを踏まえたまちづくりとするため、市民懇談会を開催した。平成30年度は、前年度に引き続き、更に検討を重ね、「まちづくりの方向性」で示すまちの将来像実現のための方針や実現化方策を示す「まちづくり計画(案)」を取りまとめた。令和元年度は、まちづくり条例に基づき説明会等を開催し、より広く市民の意見を伺いながら、「まちづくり計画」を決定し、街路事業の進捗とあわせて都市計画の変更手続き等を行うための検討を進めていく必要がある。

コメント

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	或30年 ———	度]			所管詞	果	まち	づくり音	『まち	づくり	推進課
事務	§事業		まちづ	びくり条例	例の運用	事務事業			細事	ŧ.	協	働のまちつ	づくりに	に関する	事業
開始	1年度	昭和 16	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等(任意		例 規	市要	綱 総合	·ビジョン	計	画	予算のみ
				仅 拠					•						
施	策			取組	l方針										
事業の	の対象	地域のまちつ 関する市		(事業の		的 : うな状態にし	たいか) 市民	と市が連	携・協働	かするまちつ	づくりが写	実現してい	る。		
事業	模概要	市民と市の協 ③都市農地ま 立上げとそこ	ちづくり	, ④推進	進地区ま	ちづくり	の4つのまち	づくりの							
				л ь п			決算	内訳				JE 7		(首	单位:円)
		節		歳出	_	年度	本年度	増減率	区	分		<u>歳入</u> 説明			本年度
										用者					
									負	担					
									- [=					
									1	邹 —		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
									7.0	の他 —					
										77 ILS					
									— — 舟	设財源					
		合計	** =		2.50	<i>P</i>	4 140 (200			合品				
人概算		正 規 耶 再 任 用			0. 50	<u>名</u> 名	4, 140, 0		者負担	国	M	源内訳 都	そ(の他	一般財源
⇒費			哉 員			名			%		%	%		%	%
		î	合 計				4, 140, (000 1 0	. 0	0.0		0.0	0.	0	0. 0
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平成29			年度(本年)	度)	平成31年	度	令	和2年度
成果	まちづ	くり協議会等			・出典			 年度			度)	平成31年	度	令	和 2 年度 23回
成果	まちづ			参加	回数		平成29 26回	年度		年度(本年) 23回	度)	23回	度	令	23回
成果	まちづっまちづっ	くり協議会等 への参加 くり協議会の 認定等		参加協議会	回数 認定数		平成29	年度		年度(本年	度)		度	令	
成果	まちづっまちづっ	くり協議会等 への参加 くり協議会の 認定等 づくり計画の 策定		参加協議会	回数 認定数	定	平成29 26回	年度	平成30	年度(本年) 23回	度)	23回	度	令	23回
	まちづっまちづっ	くり協議会等 への参加 くり協議会の 認定等 づくり計画の	ŧ	参加協議会	回数 認定数 計画の領 積)		平成29 26回 0件 3件	年度		年度(本年 23回 0件 3件	事業の可	23回 1件 5件			23回
	まちづっまちづまちつ	くり協議会等 への参加 くり協議会の 認定等 づくり計画の 策定 実施団体	ま 公益財[参加 協議会 ちづくり (累	回数 認定数 計画の領 積) 東京都都		平成29 26回 0件 3件	年度	平成30	年度(本年 23回 0件 3件		23回 1件 5件			23回 1件 5件
類似	まちつっていまった。まちつっていまった。	くり協議会等 くり協議会の さり協議会の が策定 実施団体 (課)	ま 公益財[参加協議会 ちづく累 団法人	回数 認定数 計画の領 積) 東京都都		平成29 26回 0件 3件	年度	平成30	年度(本年 23回 0件 3件 協働		23回 1件 5件	アウト		23回 1件 5件
類似	まちつっていまった。まちつっていまった。	くり協議会等 くり協議会の る認定等 が策定 りで 実施団体 (課) 事業名	まな益財にまちづい	参加協議会ちづく累団法人り支援	回数 認定数 計画の領 東京都都	₿市づく!	平成29 26回 0件 3件 り公社	年度	平成30	年度(本年 23回 0件 3件 協働	事業の可	23回 1件 5件 能性	アウト	ソーシ	23回 1件 5件
類似	まちって、「うって、」まちって、「うって、」まちって、「うって、」まちって、「もっちゃく」は、「もっちゃくっちゃく。」は、「もっちゃく」は、「もっちゃく」は、「もっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくりまっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃく	くり協議会等 くり協議会の る認定等 が策定 りで 実施団体 (課) 事業名	ま公益財団まちづい	参加協議会 ちづく累 団法人	回数 認定数 計画の領 積) 東京都都		平成29 26回 0件 3件 リ公社	年度・事のの	平成30 総統合 「能性	年度(本年 23回 0件 3件 協働 困難	事業の可	23回 1件 5件 能性	アウト困難課題な	・ソーシ	23回 1件 5件 ングの可能性
類似	まちって、「うって、」まちって、「うって、」まちって、「うって、」まちって、「もっちゃく」は、「もっちゃくっちゃく。」は、「もっちゃく」は、「もっちゃく」は、「もっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくりまっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃくっちゃく	くり協議会等 くり協議会の は議会の は認定等 り定 実施団体 事業名 で、まままます。	まな益財にまちづい	参加協議会ちづく累団法人り支援	回数 認定数 計画の領 東京都都	₿市づく!	平成29 26回 0件 3件 リ公社	年度・コーニー・事のの「	平成30 学統合 T能性 理由 識してい	年度(本年 23回 0件 3件 協働 困難	事業の可	23回 1件 5件 能性	アウト エカ	- ソーシ	23回 1件 5件
類似	まちって、「うって、」まちって、「うって、」まちって、「うって、」まちって、「うって、」まちって、「まちって、」まり、「もって、」まり、「もって、」は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	くりの参協議会の く認識を くいの参協議会の が策をします。 でででは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	ま 公益財I まちづ 5	参加 協議会 ちづく 団法人 くり支援	回数 認定数 計積) 東京都都 制度	形市づく ^し 2	平成29 26回 0件 3件 り公社	年度 コニー キャック キャック ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ま	平成30 ・	年度(本年 23回 0件 3件 協働 困難	事業の可能を表現している。	23回 1件 5件 能性 にでいる にでいる 1件 20回 1件 20回 20回 20回 20回 20回 20回 20回 20回 20回 20回	アウト 難 課 るな ちる る	・ソーシ づくり言 ことに。	23回 1件 5件 ングの可能性 計画は、地域 より策定され
類似	まち ま ま ***	くの くい くい くい くい はい はい はい はい はい はい はい はい はい は	ま 公益財I まちづ 高い 5	参加 協議会 ちづく 人 は り支援	回数 認定数 計積 東京都都 制度 3 □	B市づく U	平成29 26回 0件 3件 リ公社 1 ロ 地域抱 ロ 地域ま	年 車 車 車 車 車 車 で に を ま で に を に で に を に で に に で に に に に に に に に に に に に に	平成30 ・ 一	年度(本年 23回 0件 3件 協働 困難 (評価の相 であようで民にとっているようで民にとっているようで民にとっているようで民にとっている。	事業の可 ・事業の ・事まで ・のでである。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のでです。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のでです。 ・のででする。 ・のでです。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のでです。 ・のでです。 ・のでです。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のでです。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のででする。 ・のでです。 ・のでででです。 ・のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	23回 1件 5件 能性 の 策創 発得 あの 策創 発得 あしにと にと にと にと にと にと にと にと にと に に に に に に	アの大きなのでは、またのでは、またのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	ソーシ うく とる 等と とる まとり	23回 1件 5件 ングの可能性 十曲 は 策な は 定る。 まる 部動しれる ち
類似	まままま 業 市 Go 評 必 有 効 率	Section	ま 公益財 まちづ 5 ■	参加協議会り累めて、人を受け、人を受け、人を受け、人を受け、人を受け、人を受け、人を受け、人を受け	回数 認定数 計積 東 制	B市づく L	平成29 26回 0件 3件 り公社 口 地域の し 地域を し 地域く	年 車 度 *** ** ** ** ** ** ** ** **	平成30 ・ 一	年度 (本年 23回 0件 3件 協働 困難 I (評価の相 民良 くに 進さ がら だっと さっと から まった りと ささ から まった りと ささ から まった りと さき から から まった りと さき から まった りと さき から まった りと さき から から まった りと さき から から まった りと さき から とう きゅう はんしょう はんしょく はんしょ はんしょく	事業の可 の可 ・事 も し の で で る を 担 か に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	23回 1件 5件 能性 の 策創 発得 あの 策創 発得 あしにと にと にと にと にと にと にと にと にと に に に に に に	アの大きなのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	ソーシ うく とる 等はと とそく	23回 1件 5件 ングの可能性 十曲は 策な はい 定る。 ま。 部のである。 ま。
類似市民	まままま まちちち また。 また。 また。 また。 また。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	く () () () () () () () () () (ま 公益財 まちづ 5 ■	参加 協議 り累 ちづ 法 り 支 番 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	回数 課	B市づく L	平成29 26回 0件 3件 り公社 1	年 国 - 集内 (住ち) 住り (住り) 進口 (上の) 進口 (上	平成30 ・ 一	年度 (本年 23回 0件 3件 協働 困難 「であようでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事業の可能を表現している。 事業 は ののの では かいっと できまる かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしゅう しゅう かいしゅう かいしゅう しゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	23回 1件 5件 能性 の 策創 発得 あめ, でこ	ア 困 課 a な 動効	ソーシ うく こあ 民求 した とる きはと とく こん	23回 1件 5件 ングの可能性 計画は、 地域 たっこっこっこっこっこっこっこっこっこっこっこっこっこっこっこっこっこっこっこ
類似市民	まままま 業 市 Go 評 必 有 効 率	く () () () () () () () () () (ま 公益財 まちづ 5 ■	参加 協議 り累 ちづ 法 り 支 番 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	回数 計積 東 制 3 □ □ ■	B市づく L	平成29 26回 0件 3件 り公社 1	年 車 度 *** ** ** ** ** ** ** ** **	平成30 ・ 一	年度 (本年 23回 0件 3件 協働 困難 「であようでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事業の可 の可 ・事 も し の で で る を 担 か に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	23回 1件 5件 能性 の 策創 発得 あめ, でこ	ア 困 課 a な 動効	ソーシ うく こあ 民求 した とる きはと とく こん	23回 1件 5件 ングの可能性 十曲は 策な はい 定る。 ま。 部のである。 ま。

事	務事	業評価票	[対象	、: 平月	龙30 年	達]			Ē	所 管 誤	果		まちづくり部	『まち [・]	づくり 	推進課
事務	事業		まちづ	うくり条例	列の運用	事務事業			ń	細事業	Ĕ		協調協議のまた	ちづくり	ノに関す	る事業
開始	1年度	平成 16	年度	事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等(作	任意)	市份		市要	綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
				110 1/2												
施	策			取組	l方針											
		市民等,開発	*		_			⇒足 (ᄭᄪᇸᅔ	さすめ	曲かた緑	1 L -1/	と文化財にはぐ	・バナカ	- - 安全	る地流かまも
事業(の対象	市氏寺 開発 を行おうと		(事業の		的 ような状態にし	.たいか)				豊かな緑 ている。	(と小)	と又化別にはヽ	くよれ	に女王	じ伏逈なよっ
事業	概要	安全で快適 適正な開発事						例に基・	づく開発	発事業に	こついて,	条例	諸基準への適合	*審査や	地域環	境に配慮した
				歳出	i		ž	決算内	訳				歳入		<u>(i</u>	単位:円)
		節		NX III	_	年度	本年月	度	増減率	区	分		説明			本年度
11	需用費					324, 458		61, 067	-50%		用者 担					
12 27	役務費 公課費					41, 026 6, 600		11, 946	, ,							
										P	<u> </u>					
										者	都 —					
										70	の他 —	-				
										ńı	n 0土3年					172 012
		^ =I				272 204	17	70 010	5.40 /	— ₇₁ :	设財源 ————		* 51			173, 013
~ \		<u>合計</u> 正規 職	<u></u> 哉 員		3. 70	372, 084 名		73, 013 36, 000	-54%				合 計 財源内訳			173, 013
人概算		再 任 用	職員		0.00	名	,	0	1 37 13 1	当負担	国		都	70	の他	一般財源
~費		嘱託職	競員計		2. 50	名		00, 000 36, 000		% 0	0.0	%	% 0.0	0.	% 0	% 100. 0
成果	指標			算式	<u>・</u> 出典			龙29年 月			年度(本年		平成31年			和2年度
							一下ル	×20+13	~				1 /201	IX.		
		境に配慮した良 ちづくりの創出	開	月発事業 者	当への対	応	助言・指		~		指導及び適 査・処分	百合審	助言・指導及び査・処分	適合審	助言・	指導及び適合審 査・処分
0	好なま		胖		者への対 件数	応	助言・指	導及び記	~			合審	助言・指導及び	適合審	助言・	
	好なま 建築確 開発基	ちづくりの創出 認申請等に先立	Ħ	届出		応	助言・指	道導及び道 ・処分	商合審		査・処分	6合審	助言・指導及び 査・処分	適合審	助言・	査・処分
0 0	好なま 建築確 開発基 利用	ちづくりの創出 認申請等に先立 つ届出 本計画及び土地	他区市田	届出	件数	応	助言・指	i導及びi ・処分 595	~	統合	査・処分 671 30		助言・指導及び 査・処分 600	適合審	助言・	600
0 0	好なま 建築確 開発基	ちづくりの創出 認申請等に先立 つ届出 本計画及び土地 用構想の届出 実施団体	他区市田	届出	件数件数	· 応 旨導要綱等	助言・指査	i導及びi ・処分 595	高合審	統合	査・処分 671 30		助言・指導及び 査・処分 600 50	適合審	助言・	香·処分 600 50
0 0	好なま 建築確 開発基利用 事業	ちづくりの創出 認申請等に先立 つ届出 本計画及び土地 用構想の届出 実施団体 (課) 事業名	他区市田	届出	件数件数		助言・指査	i導及びi ・処分 595	高合審	統合能性	香・処分 671 30 協種		助言・指導及び 査・処分 600 50	適合審	助言・	香·処分 600 50
O 類似	好な 建築 開発基利用 事業 市民二	ちづくりの創出 認申請等に先立 つ届出 本計画及び土地 用構想の届出 実施団体 (課) 事業名	他区市町まちづく	届出町村くり条例	件数件数,開発指	指導要綱等	助言・指査	i導及びi · 処分 595 67	富合審事のな	統能し	香・処分 671 30 協働	動事業	助言・指導及び 査・処分 600 50 の可能性	適合審	助言・	香·処分 600 50
O 類似	好な 建築 開発利用 事業 市ら寄	ちづくりの創出 認申請等に先立 つ届出 本計画及び土地 用構想の届出 実施団体 (課) 事業名	他区市町まちづく	届出町村くり条例	件数件数,開発指	指導要綱等	助言・指査	i導及びi · 処分 595 67	富合審事のな	統合はし、続き期	査・処分 671 30 協働 困難	● (窓口	助言・指導及び 査・処分 600 50 の可能性	アウト困難	助言・ソーシ	香·処分 600 50
O 類似	好な 建築 開発利用 事業 市ら寄	ちづくりの創出 認申請等に先立 つ届出 本計画及び土地 用構想の届出 実施団体 (課) 事業名	他区市町まちづくまちづく	届出町村くり条例	件数件数,開発指	指導要綱等	野産備基準の整備基準	導及び減 ・処分 595 67	事の な 手	統能し続き期田	香・処分 671 30 協 困難 間の短縮	働事業(窓□	助言・指導及び 査・処分 600 50 の可能性	適合審アウト困難	助言・ソーシ	査・処分 600 50 ングの可能性
O 類似	好な築 開発利用 事業 市ら寄評価の	ちづくりの創出 認申請等に先立 つ届出 本計画及び土地 用構想の届出 実施団体 (課) 事業名	他区市町まちづくまちづく	届出出す村くり条例	件数件数別の機能を表現して、	指導要綱等 開発事業 <i>の</i>	野整備基準	導及び減 ・処分 595 67 まの見直	事の な 手	統能 し続き 理 建建 を 理念	香・処分 671 30 協 困難 間の短縮	働事業(窓□	助言・指導及び 査・処分 600 50 の可能性	適合審アウト困難	助言・ソーシ	査・処分 600 50 ングの可能性
O 類似	好な築 開発利用 事業 市ら寄 価値 必	ちづくりの創出 認申請等に先立 つ届出 本計画及び土地 用構想の届出 実施団体 (課) 事業名	他区市町 まちづく まちづく 高い 5	届出 「おおりのない」 「おいっとなった」 「おいっとなっ	件数 件数 ・ 開発排に係る開	計導要綱等 引発事業 <i>の</i>	野恵 一	海 ネ な が 595 67 もの 見 直 ま を ま の ま の ま の ま も も も も も も も も も も も も も	・ 高	統能 し 続 理理。 く	香・処分 671 30 協 困難 間の短縮 (評価の	事業窓に拠った。	助言・指導及び 査・処分 600 50 の可能性	適 ア 困 課題 導 てお	助言・ソーシ ど) るため(査・処分 600 50 ングの可能性 の手段として
O 類似	y de 開 事 ho 評 必 有 s 確 基用 Lut の 事 交	ちづくりの創出 認申請告 おけん おけん おけん おけん おけん おけん おけん おいま おいま はいま はいま ないま はいま ない まま はいま ない はい	他区市町まちづく まちづく 高い 5	届出 町村 くり条例 4 口	件数 件数	指導要綱等 開発事業 <i>の</i>	等 か	導・ 595 67 車の 595 67 車の 595 67 車の 595 67	- C	統能 し 合性 き 理 せ し た し し	香・処分 671 30 協 取 難 間 の 短 類 の に に い 発 に の の き も い り に り の り も り に り の り も り し い り と り し 、 り し い り と り し い よ り の し 、 り と り と り り と り と り と り と り と り と り と	事業窓に拠っているというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	助言・指導及び 600 50 の可能性	適ア困課誘きし誘合ウ難なすおいし	助言・ソーシ る ため () る てゆく ()	査・処分 600 50 ングの可能性 の手段として 秩序な乱開発
O 類似	y de 開 事 市ら 評 必 有 効 ま 確 基月 こせ の す の す の で の の の の の の の の の の の の の	ち 認の	他区市町まちづくまちづく まちづく まち 一	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	件数件数の作数の作数のでは、「保る別のでは、「保る別のでは、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	指導要綱等 開発事業の 2	野	導・ 595 67 67 まの 595 67 67 よの 595 ち要 分地 分地 域所線の ち要 大地 はい 大き まる 大き ま	To a man a	統能 し 合性 き 理 理 で し が密	香・処分 671 30 協 取 難 間 の 短 類 の に に い 発 に の の き も い り に り の り も り に り の り も り し い り と り し 、 り し い り と り し い よ り の し 、 り と り と り り と り と り と り と り と り と り と	事業 に 根 適 しし にと	助言・指音・のの 600 50 600 50 の可能性 1) 事業 土土 浸効 果 用 して で いもに 、 いもに 、 いもに 、 いとと	適ア困課誘きし誘合ウ難なすおいし	助言・	査・処分 600 50 ングの可能性 ロチ段として 大字な乱開発 には・ はは・ はは・ はな助言・ もない。
〇 類似	y de 開 事 か p g g g g g g g g g g g g g g g g g g	ち 認の	他区市町まちづくまちづく まちづく まち 一	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	件数件数ののでは、「は、「は、」のでは、「は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	指導要綱等 開発事業の 2	等 の	導・ 595 67 最の 5要 分地 域所綿の でなる 寺域 特定密 でいる 寺域 特定密 でいる ・ ・ ・	「 高 事の し り業 の境 に手協 方 書 ま ま の ま に 手協 方 ま の も ま に も に も は に も に は に に も に も に も に も に も に も に も も に も に も に も も に も も も も も も も も も も も も も	統能 し 合性 き 理 理 で し が密	香・処分 671 30 協 困難 間の短編の では、 の開発の進る。	事業のでは、ととりことにといって、	助言・指査・ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	適ア 困課 誘 きし 誘者ウ 難な す おい しへ	助言・シンクンという。からのでのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	査・処分 600 50 ングの可能性 の手段として 秩序な乱開発 ためには・指導
類似	y de 開 事 か p g g g g g g g g g g g g g g g g g g	ち 認の	他区市町まちづくまちづく まちづく まち 一	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	件数件数の作数の作数のでは、「保る別のでは、「保る別のでは、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、」のでは、「は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	指導要綱等 開発事業の 2	等 の	導・ 595 67 最の 5要 分地 域所綿の でなる 寺域 特定密 でいる 寺域 特定密 でいる ・ ・ ・	To a man a	統能 し 合性 き 理 理 で し が密	香・処分 671 30 協 困難 間の短編の では、 の開発の進る。	事業のでは、ととりことにといって、	助言・指音・のの 600 50 600 50 の可能性 1) 事業 土土 浸効 果 用 して で いもに 、 いもに 、 いもに 、 いとと	適ア 困課 誘 きし 誘者ウ 難な す おい しへ	助言・シンクンという。からのでのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	査・処分 600 50 ングの可能性 ロチ段として 大字な乱開発 には・ は・ は・ は・ はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい

事	務事	業評価票	[対象	:: 平月	式30年	度]			Ē	折 管	課		7	まちづく	り剖	まち	づくり	推進課
事務	事業		まちづ	びくり条例	列の運用	事務事業	ŧ		á	細事	業			まちづく	くりの	支援等	に関する	る事業
開始	1年度	平成 16	年度	事業の 根 拠		(義務)	法令等	(任意)	市化	別規	Ħ	5 要	綱	総合ビジ	ョン	計	画	予算のみ
施	策			取組	l方針													
事業(の対象	地域のまちつ				 的		市民とす	市が連邦	. 協	働する	らまち	づく	りが実現し	てい	る。		
		関心のあるī 協働のまちづ				いた地池											うしい おき	議会に対し
事業	概要	専門家の派遣									り木り	別に至	, , ,	中区四种	C 00) &) A D -		
				歳出	.			決算内	訳					歳	表 入		<u>i</u>)	単位:円)
		節			前:	年度		丰度	増減率	Z	☑ 分			訪	明			本年度
8	報償費	補助及び交付会	^			90, 000		180, 000	100%		川用者 1 担							
19	貝担亚	補助及び交付金	1			U		U		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	国							
											都							
										そ	の他							
										_	-般財派	原						180, 000
		合 計				90, 000)	180, 000	100%					合 計				180, 000
<u></u>		正規職	1 員		1. 55	名	12,	834, 000						財源内	訳			
人件費		再任用				名 名			利用和		! %	国	%	都	%	そ(の他 %	一般財源
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				12,	834, 000	0.		70	0.0	70	0.0	70	0.		100.0
成果		名(単位)		算式	・出典			成29年		平成3	0年度	(本年	度)	平成	31年	度	令	和2年度
	支援制	度の普及と啓 発		取	組		普及哲	啓発イベ 1回	ント		0件	#			10			10
0	コンサ	ルタント派遣		派遣	件数			3件			6件	#		1	10件			10件
0	まちづ	くり活動助成		助成	件数			0件			0件	#			1件			1件
		実施団体(課)	公益財団	団法人	東京都都	『市づく	り公社			統合 能性		協働	事業	の可能性		アウト	ソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名	まちづく	くり支援	制度				0) []	HC IT	困	難				困難		
市民	市民二 から寄せ	ース・ られた意見等																
	評価(D視点	高い	—			> 低い			理は	由(評	価の	根拠	事業のが	* 里 •	課題な	للر)	
	н п	- 120M	5	4	3	2	1				- (11	JM - 2		4-2/(-2/)	V	W	_,	
	必多	要 性	-											めには, き 助成制度が				青報提供や専
																		より, 適切な
	有交	功性		•				道筋を地域ます							る知識	の向上	.や合意Ŧ	形成, 適切な
	効≖	を性			-			市報や	ホームイ	ページ	などを	活用	しな	がら, 制度	度普及	の効率	化を図	っている。
							4	今後の進	め方									
		ト・拡充			■			3 要				2		業縮小			1 廃」	上・中止
ン	市民等	が主体的にまた ちづくり活動等		の検討を	行うう			る適切な	なアドノ	バイス :	等で道				协果的			
+																		

車	務事業評価票	「分名	· 17.	ポックタ	- 庫1			ī	折 管 誰	∄	まちづくりき	R±たべ/	1.1.144.241里
												-	
事務	事業	まちつ	うくり条例 			Ę			細事第	Ē	まちづく	り市民会議	事業 — <u> </u>
開始	年度 平成 16	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	別規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施	策		取組	l方針	-								
事業0	カ対象 市民等、開発 を行おうと		(主業の		的 ような状態に	1 (-1)(1)	第三者は図れてし		て適切]な審議・答申	を行うことで,	良好なまち	づくりの推進が
	211872	9 0 1	(争未の	対象をといる	トラな仏態に	C/ECVAV)	凶れ C C	, 'る。 -					
事業	概要 まちづくり	条例に基	ţづき, a	まちづく	りの推進	€を図るた	めに必	要な事項	頂につし	いて, 市長の謎	啓問に応じ審議な	ょどを行うに	ほか、建議をする。
							決算内	訳					(単位:円)
	prio-		歳出				r.#	145		Δ.	歳入		+ 5 5
1	報酬			別	年度 342,000	本年)	F度 209,000	増減率 -39%	利月	分	説明		本年度
	I IN PROT						,	0070	負				
										<u> </u>			
										70			
									- 1	fß			
									その	D他			
									4 —	 设財源			209, 000
	合 計				342, 000	1 /	209, 000	-39%	71	× 741 1115	合 計		209, 000
~ J		職員		0. 55	名		554, 000	-39%					209, 000
(概算) 人件費	再任用			0.00	名		0	利用和	 負担	国	都	その他	
○ 其		職 員 合 計		0. 50	名		320, 000 374, 000	0.	% 0	0.0	0.0	0.0	% % % % % % % % % % % % % % % % % % %
成果	指標名(単位)		算式	・出典			成29年月	度	平成30:	年度(本年度)	平成31年	度	令和2年度
	まちづくり市民会議 の開催	ŧ	会議(の回数			4回			2回	8回		4回
	まちづくり市民会議への諮問	Ē	諮問	件数			4件			1回	5件		4件
0	まちづくり市民会議	<u> </u>	答申	件数			4件			 1回	5件		4件
	からの答申							事業	統合				
類似	事業								能性	協働爭乳	巻の可能性	アウトソー	-シングの可能性
	事業名									困難		困難	
	市民ニーズ・												
市民	から寄せられた意見等												
	評価の視点	高い				> 低い			理由	(評価の規制	・事業の成果・	理覧かじ)	
	計画の元点	5	4	3	2	1			- 生田	(計画の作列	・事未の成未・	林旭なこ/	
	必 要 性	-									あり, まちづく 不可欠である。	りの基本理	念に基づくまち
	II	_	_		_		まちづく	くりに国	目する事	頃について	多面的かつ適切	7な審議・答	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	有 効 性									を担っている		, o e iii.	
	効 率 性			•							対しては,助言又 に調整する必要が		付に向けて標準処理
						4	徐の進	め方					
				.									
	5 拡大・拡充 		4	!状維持			3 要	改善		2	事業縮小	1	廃止・中止
П													
メン	まちづくり条例に りの推進に寄与して								战見を有	する委員によ	る多面的な議論	が行われ、	良好なまちづく
ر ا	ソの11年底に可分しし	۰۰۵ _ ح	M・つ, 巾	, 八五硪	こ 中生 中冗 し	こい、火火	·女N.00) (ه لاه					

事	務事	業評価票	票 [対象	: 平)	成30年	度]			i	所 管	課			馬	周	辺整	備課	
事務	事業		駅居	辺の維持	寺管理事	務事業			i	細事	業							
				事業の	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市(列 規	ī	市要	細	総合ビジョ	ン	計	画	予算のみ
開始	年度	平成 30	0 年度	根拠														•
							1								,			
施	策			取組	1方針													
,,,	-11			17112	-,,,,,													
事業(D対象	駅周辺	の施設	(事業の	目 対象をどのよ	的 :うな状態に	したいか)	駅周辺(の施設な	が, 適	正に終	隹持管	理さ	れている。				
事業	概要	モール、ス	ロープ等の	清掃,3	立体通路	等の使用	用料の支払	い, 電	気料金(の支払	い等,	駅周	辺の	施設の維持領	管理	を行う	5 。	
								~ <i>~</i> ~ ~	=n								,	. W.H ED.
				歳出	ь			決算内	訳	1					_		(単位:円)
		節		成 口	_	年度	本年	使	増減率	-	区分	_			入 明			本年度
11	需用費	יות			ינים			44, 770	- 10 / 10 -	 	ュー <u>ク</u> 利用者			DL	71			- 本十及
	委託料							46, 666	_	-	負 担							
		補助及び交	付金				,	03, 830	_		F							
											玉							
											都							
											нь							
										4	その他							
										-	一般財	原						26, 895, 266
		合 計	-			(26.8	95, 266	_					合 計				26, 895, 266
~ \		正 規			0. 20	名		56, 000							!			
人概算		再任	用職員			名			利用	者負担	1	国		都		そ	の他	一般財源
⇒費		嘱託	職員		0. 50	名	1, 3	20, 000			%		%		%		%	5 %
			合 計					76, 000				0.0		0.0			. 0	100.0
成果		名(単位)			・出典		平	成29年月	隻	平成	30年度	(本年	度)	平成31	年月	支	-	令和2年度
0		等実施確認 2回/年			における 『施報告』						各施設	设12回		各施設	12[回	1	S施設12回
0	,	舌動指標		公共的専	用負担金	È					24, 303	, 830₽	7	24, 303,	830)円	24	, 303, 830円
		実施団体	道路管理	理課						統合		協偅	事業	の可能性		アウ	トソーシ	レングの可能性
類似	事業	(課)	2200	_ w/\					の可	能性		1333 1-4	3 - 2 N	311012				- > -> - > - >
		事業名	, 道路管 ³ 年間清		業(西国	3分寺駅	前交通広均	昜等の	あ	り	困	難				実施済	年間清	情掃業務
			1 163763	11D SC 11 D 7														
	市民二		. 西国分	寺レガ主	モールの	スロー	プ部におし	ハて	-部滑り	りやす	い旨の	意見る	有り。					
中氏	かり合せ	られた意見等																
	評価の) 想占	高い	—			》 低い			理	由(彭	延備の	根拠	・事業の成果	1.	埋題か	(تل	
	рі іш о	> 176 AM	5	4	3	2	1				щ		IK IK	Ŧ ~ 	, ,	W 167-0	· - /	
	必要	5 N+						駅の南ス	北を往き	来する	步行都	皆等の	利便'	性の向上及び	ぶ駅	利用者	等の歩	行者空間とし
	₩ 3	₹ 1±	-					て求め	られるか	こめ,	必要る	下可欠	な事	務である。				
	有效	地												額等の一部を 機能を担保で				とにより, 駅
											-							
	効 ዻ	∞ /₩			_													平成30年度よ
	X) 4	= 1±			-									継いたか、言 切な維持管理				理制限の概念 る。
							今	後の進	め方									
]			•]									
	5 拡力	・拡充		4	秋維持			3 要	改 善			2	事	業縮小			1 廃	止・中止
							-											
=	国分类	职北口再開	発事業にお	ける重問	発ビルク	の開業に	(伴い コ	コブン・	ジウェフ	スト・	イーフ	ζ ト Ι=	設置	した立体広場	.	立 体译	路・歩	行者デッキに
	おいて	駅利用者	等の歩行空															に適切に維持
	PER THI T	行う必要が	ある。															

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月		-度]			F	听 管 誤	果			建	投事業	美課	
事務	事業			街路事業	業事務事	 業			ř	細事 第	Ě				_		
開始	1年度	不明		事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市例	別規	市	要綱	総合ビジ	ョン	計	画	予算のみ
				1PX 2/-		1	自動車3	交通を円	滑に処理	理するこ	ことので	できる道	路ネットワ	フーク	の確立	Z.	•
施	策	25	道路	取組	1方針	2							一クの確立	ז			
						3	道路スト	トック及	び橋り。	ようのi	適切な約	推持管理	!				
		都市計画道路			B	 l的			14.4		·= 0 ==		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	^- - ^			
事業(の対象	土地所有者, <u>関等</u>	関係機	(事業の		いっぱい	たいか)	街路爭身	業を推進	態し、交	通の円]滑化,	防災性及び	安全	性の向	上を凶々	5 .
事業		安全で良好な に向けた活動		- ∶を確保す	トるための	- の事業を	- ·推進する	- 5。また,	,道路整	- 怪備のP	- 円滑な推	推進に寄	- 与するため	- b, 各	- ▶種団体	と連携	して財源確保
				⊕ 11				決算内	訳				15			1)	単位:円)
		節		歳出		年度	木を	手度	増減率	प्र	分	T	歳				本年度
11	需用費	미			Bu -	平度 92, 413		F 及 400, 503			 用者		弘	רעי			半 以
12	役務費					691, 200		142, 960			担						
13	委託料				,	671, 338	,	114, 440	70	[3	E.						
14		及び賃借料	•		<u> </u>	259, 224		259, 224	- 70	-	=	m +-1	~ <u>~ ~ ~ ~ </u>				100,000
19	負担金	補助及び交付	金		 	34, 000	<u> </u>	34, 000	0%	者	鄁	市町州	総合交付金	È			132, 000
										そ0	の他	公共施	設整備基金	企繰 力	金		52, 959, 000
										— A	9財源						32, 860, 127
		合 計			101,	748, 175	85. 9	951, 127	-16%				合 計				85, 951, 127
~人			職 員		2. 50	名		700, 000					財源内	訳			00, 01.,
人概算		再 任 用			0. 10	名		292, 900				国	都		そ(の他	一般財源
~ 費			職 員 合 計		0. 00	名	20. (0 992, 900	l	%		% .0	0. 2	%	61	%	% 38. 2
成果	指標	名(単位)		算式	・出典			992,900			年度(オ		平成	31年			38. 2 ·和 2 年度
0	事	業中路線						1			1			2			2
		路線数)	-					<u> </u>			'						۷
0		備に係る協議 D参加(回)	ŧ			I		4			4			4			4
		<u> 地除草による</u>	,											,			A
0		章理 (回)						3	— 3 114		4			4			4
類似	事業	実施団体(課)	なし						事業の可		協	â働事業	の可能性		アウト	ソーシ	ングの可能性
70.1.	7. 2.	事 業 名	なし						な	L	困難				実施済		
	市民二					ついて, 🗲							こい 。				
市氏	から寄せ 	られた意見等	• 国 3	· 4 · 6	号線事業	美用地につ	ついて, 	除草の要	望か奇	せられ	ている。	o 					
	評価の)視点	高い			\Longrightarrow	め 低い			理由	(評価	の根拠	事業の成	果・	課題な	ど)	
			5	4	3	2	1	+n +- =1 ī	T= ++ 1- ==	トベノ市	- ** t	±	ᅩᆈᄊᄳᆂ		754	→ ₩ ₩.	
	必要	ē 性	•														問辺地域の安 る必要があ
								国3・4・	災害に強い	・まちを形	成するた	め整備を	推進する。国	3 · 4	・1号線	は, 国3	生の向上を図ると ・4・11号線と国
	有交	b 性 							都市計画								て整備を推進す の参加を適切に
	効 率	≝ 性]	国3・4	4 • 12 月				都都市づく 管理を適切			託し,ī	市と連携して
								今後の進									
		I		[_	が後の進				[]
	 5 拡大								改善				業縮小				- L・中止
コメント	員と市職 国3・ 路設計等 国3・	員が連携して折衝	iを行うとと ・寺街道〜国 i協議を進め いて、歩行者	もに,権利 3・4・11 ていく。 の安全確保	者の方々の 号線)につ	0生活再建等 ついて, 都旅 毎等のため,	等に関し、 5 を行の国 3 事業用地内	引き続き, ・4・11号 内の除草業	丁寧な対応 線及び周記 務を現状の	芯を行って 辺まちづく のまま継糸	ていく。 くりの進払 売する必要	歩とあわせ 要がある。	-, 平成31年度				に委託し、公社職・用地測量及び道

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	 30年	Ξ度]			Ē	折 管 訂	果		Т	水道	課	
事務	事業		下水道事	業特別会	会計繰出	金事務事	業		á	細事						
開始	年度	昭和 47	年度	事業の根 拠		(義務)	法令等	(任意)	市化	列規	市	要 綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
				化 炒												
施	策			取組	1方針											
ne.	*			72.14	17321	<u> </u>										
事業0	D対象	下水道特別	 会計	(****		的	1					用料・	補助金・負担金	で賄え	ない雨	 水処理経費及
				(事業の	対象をとのよ	ような状態にし	した(いか)	び建設	个疋金号	テを揺っ) 。					
事業	概要	主に雨水処理	こ係る経	費を負担	旦するた	め, 一般	会計から	5下水道:	会計へ約	燥出す。						
								決算内	訳						<u>i</u>)	単位:円)
		LL.		歳出	_								歳入			
28	繰出金	節				年度 206.000		手度 198 000	増減率 -13%		<u>分</u> n **		説明			本年度
20	林田亚				1, 204,	200, 000	1, 120,	130, 000	13/0		用者 担					
											玉	地域住	宅交付金			1, 303, 000
										1	都					
										その	の他					
										— H	投財源					1, 121, 895, 000
		<u>合計</u> 正規 職	<u> </u>		1, 284, 0. 55	. 206, 000 名		198, 000 554, 000					合 計 財源内訳			1, 123, 198, 000
(概算		再任用			0. 55	口 名	4,	334, 000		 皆負担	[玉	都	そ	 の他	一般財源
⋛費		嘱託職				名				%		%			%	%
成果			s 	笛式	・出典			554, 000 成29年原			年度 (オ		0.0 平成31年	0.		99.9
		<u>つ(平位)</u> 讼執行額(千											2. 700. 13			
0		円)		執行済額		雨水処		, 942, 666			2, 770, 11		, ,			, 548, 914
0		金額(千円)	¥从11./月 t		他経費	附小龙	1,	, 284, 206	6	1	, 123, 19	98	875, 615			833, 840
		執行額のうち繰 iの占める割合 (%)		-	_			43. 64			40. 55		32. 43			32. 71
		実施団体(課)							事業の可	統合能性	協	協働事業	の可能性	アウΙ	ソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名							07.3	nc 1-	困難			困難		
		7 7 1									ELI XE					
市民	市民二から寄せ	ーズ・ られた意見等														
			高い				め 低い									
	評価σ)視点	同じ 、	4	3	2	1			理由	1(評価	の根拠	・事業の成果・	課題な	ど)	
	.ਨਾ ਜ਼ਰ	- h4-	_					下水道	法第三条	そには	「公共下	水道の	設置,改築,修	:繕,維	持その位	他の管理は,
	必要	č 1±	-					市町村が	が行うも	しのとす	「る。」	と明記	されている。			
	± ::	L 1/4-						下水道行	管の整備	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・)ほか,	合流式	下水道なので、	下水処	理場で	雨水を処理す
	有交	11年											水被害から財産			
	効 孶	3. 性											,人件費,事務	費に充	当され _・	ることによ
	<i>793</i> ¬	- 12								すが可能	となっ	ている。	0			
		1			_			今後の進				г				
		」 ・拡充			■ 見状維持				」 改善				 詳編小			<u>」</u> 上・中止
	2007		<u>I</u>	-50			<u>I</u>	^			I			<u> </u>	,,,,,	
													の排除による衛			
٠,													では財源が不足 現状のまま進			

事	務事	業評価票	[対象	: 平瓦	太30年	度]			Ē	所 管 誤	₹		緑	と建築	文課	
都市	公園		都市	公園維持	寺管理事	務事業			ń	田事業	É		緑と建築	柒課関係	事務事	Ě
開始	+年度	不明		事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份	削規	市多	要 綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
						1	公園・糸	緑地の計	画的な	整備			I.			
施	策	27 <i>4</i> 2	遠	取組	l方針	3		禄地の総 事業者等				管理や情	報発信の推進			•
事業(の対象	市民		(事業の	対象をどのよ	的 :うな状態にし	したいか)	安全・安	安心に和	川用でき	,快適	な環境	を維持する。			
事業	概要	市民に憩いと	潤いを提	供し,	隹もが安:	全・安心	に利用で	できるよ	う,都で	市公園 <i>σ</i>)維持管	理をす	る。			
								決算内	訳						<u>í</u>)	単位:円)
				歳出	4								歳入			
		節				丰度	_	丰度	増減率	区	分		説明			本年度
11	需用費				13,	602, 535		235, 993	115%	利用						
	役務費					18, 513		19, 021	3%	負	担					
	委託料					073, 089		627, 336	-4%	[3	E					
	使用料 原材料	及び賃借料 #			6,	656, 604 0		656, 604 680	0%			m-++		女 書. 北7 +=	ᆂᇝᄉ	4. 598. 000
										者	Æ		総合交付金総教			
18	備品購	入費				0		76, 140	-	-			社会福祉費補助金		芯推進争	390, 000
22	補償補	填及び賠償金				0		248, 400	-	その	D4H	公園占	用料			1, 046, 868
											716	建物・自	自動車等損害共済第	災害金及	び保険金	248, 400
										一 船	段財源					65, 580, 906
		合 計			57	350, 741	71	864, 174	25%				合 計			71, 864, 174
		 正 規 耶	<u></u>		1. 30	名		764, 000	23%				財源内訳			71, 004, 17-
人概算件		再任用			0. 40	 名		171, 600	利用者	5 色 扫	[<u> </u>	都	その	の他	一般財源
⇒費		嘱託耶			0. 00	名	٠,	0	43713 8	%	-	" %			%	۱۱۱ ایم خوا اس ایم خوا
			// // 計		0.00	п	11,	935, 600	0.		0.	0	6. 9	1.	8	91. 3
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年度	麦	平成30	年度(本	5年度)	平成31年	度	令	和2年度
0	公園旬	萱理(箇所)	けやきか 公園	公園・樹	林地以外	の都市		9			9		9			9
0	遊具	等保守点検 (箇所)	遊具配置	置の都市	公園			8			8		8			8
*2 小	事業	実施団体 (課)							事業 の可		協	弱働事業	の可能性	アウト	トソーシ	ングの可能性
規以	一种木	事業名									実施済	公園サ	ポート事業	実施済	公園清 定・修	掃・樹木剪 繕
市民	市民ニ から寄せ	ーズ・ られた意見等						管理の徹 滞ない対				り, 利用	月者や公園隣接	住民に	とって安	全・安心で
	50 /m -	N 扫 上	高い				> 低い			TE -	(≅क./ क	⊕ +□ +bn	古巻の芒甲	=m 8≠ ±.	L2)	
	評価の	り視点	5	4	3	2	1			埋田	(評価)	の根拠	・事業の成果・	課題な	(ع	
	必要	要 性	•					市は都市な利用理					例を踏まえ,者 る。	『市公園	の安全	・安心で快適
	有效	为 性		•									管理と利用者等 心で快適な利用			
	効 ዻ	ጆ 性			-								ているが, さら を行っていく。	に効率	を図るが	ため施設の経
							4	今後の進	め方							
	5 拡え	ト・拡充		4 現	状維持			3 要	改 善			2 事	業縮小		1 廃」	上・中止

北町公園,窪東公園などでは、こくぶんじ青空ひろばとして継続的に活発に活動がされている。公園維持管理については、安全・安心で市民に親しまれる公園の提供に努めるため、適正管理を継続していく必要があり、特に都市公園については、災害時に、市民の緊急避難場所や活動拠点などの役割を担う機能もあるため、緊急時の利用が可能となるよう水飲みや照明灯などの施設、樹木の管理を継続していく必要がある。また、公園施設の経年劣化に対しては、長寿命化を図る必要があるため、「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき維持管理していく。

コメント

事	務事ӭ	業評価票	[対象	: 平原	戊30年	度]			Ē	折 管	課		スポ	一ツ振	類課	
事務	事業		都市	公園維持	持管理事 [:]	務事業			ń	細事	業		スポーツ振	興課関	係事務事	事業
開始	年度	昭和 60	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市包	列 規	市	要綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
+/-	//-			T- 40	-		I.									
施	策			取組	万針											
事業0	D対象	一般市	民	(事業の		的 うな状態にし	したいか)	安全な都	都市公園	園及び	良好な	スポーツ	環境を維持する	ため,	適切な領	育理を行う 。
事業	概要	けやき公園を	市民等の	利用に供	きするた	め,維持	管理及び	が整備を	行う。							
								決算内	訳						1)	単位:円)
				歳出		 年度	* 4	手度	増減率	12	分	ı	<u>歳入</u> 説明			本年度
11	需用費	即				干皮 734, 028		966, 495			· 万 l用者		武明			本 年及
	世				0,	1, 729		1, 780			担					
13	委託料 工事請負	当				009, 160 963, 440		372, 112 0	3% -100%		玉					
- 10					.,	000, 110			100/0		都	都支出	1金			215, 000
										-	· の他	その他	2特定財源			168
										_	般財源	į				21, 125, 219
		合 計			22,	708, 357	21,	340, 387	-6%				合 計			21, 340, 387
∴ 人		正規			0. 43	名	3,	560, 400					財源内訳			
概算) 費		再任用				名		011 000		皆負担		国	都	そ(の他	一般財源
- <u>R</u>		嘱託り	截 員合 計		0. 08	名		211, 200 771, 600		9 0		% 0. 0	1.0	0.	% n	% 99. 0
成果	指標:		<u> </u>	算式	·出典			成29年月				(本年度)	平成31年			和2年度
	都	市公園数						1			1		1			1
		園の適正な維					修繕箇戸	所があれ	ば適正		箇所が		修繕箇所があ	れば適	修繕箇	所があれば適
		特管理 —————					に修	繕を行う	ð 。	正に	修繕を	行う。	正に修繕を行	すう。	正に他	多繕を行う。
		 実施団体							事業	統合	1			<u> </u>	<u> </u>	
類似	事業	(課)							の可				の可能性			ングの可能性
		事業名							な	し	困業	性		実施済	清掃・	樹木剪定 ————————————————————————————————————
市民/	市民ニーから寄せら	ーズ・ られた意見等														
	評価の	視点	高い				め 低い			理F	由(評	価の根拠	・事業の成果・	課題な	ど)	
	#1 III		5	4	3	2	1									
	必要	性	•					さまずる 管理する					能をも備えてい	る公園	のため,	適正に維持
	有 効	」性											め, 利用者が安 確保としても有			ている。また
	効 率	 :性											事情により,他 性は低い。	の都市	公園管理	世と同一管理
							4	う後の進	め方							
									-							
	5 拡大		ターに 勝り		状維持やき公園	割け マ	ポーツャ		改善 制用者力	ニー・	はかく	-	事業縮小 	in w		上・中止
コメント	樹木は, る。ま <i>f</i> 平成2	老齢化による と公園の清掃等	る枯損の: 等維持管: 災害時の(ため枯れ 理はシル 停電に備	枝の落 バー人 えて都の	下事案が オセンタ D補助金	発生して 一に委託	いること すること	とから, とで, 引	継続 き続	して剪き	定作業を 者の安定	女歯や用するシ 実施することで 雇用にも配慮す ており, 今後も	安全確 る。	保を図る	る必要があ

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	式30 年	度]			Ē	所 管 詞	#		緑	と建築	延課 二	
事務	事業		都	市公園園	Ě備事務	事業			ń	細事業	Ě					
開始	计年度	不明		事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份	別規	市马	要綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
						1		禄地の計								•
施	策	27 公	園	取組	方針	3		^{録地の総} 事業者等				き 理や情	報発信の推進			
事業	の対象	市民		(事業の		的 :うな状態にし	たいか)	住区基準する。	幹公園と	こして徒	歩圏内	に居住	する人々の日常	的な利	用がされ	れるよう整備
事業	概要	市内における	都市公園	の整備を	・促進す	るため,	国の交付	付金や都	の補助金	金を活用	月し都市	i計画公	園事業を円滑に	執行す	⁻ る。	
								決算内	訳						<u>í</u>)	単位:円)
				歳出		年度	木名	 丰度	増減率	□X	分		<u>歳入</u> 説明			本年度
12 役	務費	ılı			H11 -	+皮		+皮 455, 760			<u>ガー</u> 用者		武 奶			本 牛皮
	託料					18, 795	8,	006, 714	42500%		担					
	事請負犯 材料費	1			22,	032, 000	19,	717, 400 91, 135	-11% -	[玉		è備総合交付金(市街 ^均	也整備総合	交付金)	49, 000, 000
	有財産財産財産 はま					0		378, 089		者	is.			務費都		5, 747, 000
22 補	11良, 1用人	真及び賠償金				0	Ζ,	980, 000	-			地方債	禄地整備事業補助金	公園事業:	負補助並	38, 500, 000 521, 400, 000
										その	の他		公社貸付金返還金	貸付金元	利収入他	55, 012, 232
										— <u>я</u>	设財源					41, 969, 866
		合 計			22,	050, 795		629, 098					合 計			711, 629, 098
(概算 件 理		正規職			0. 90	<u>名</u> 名	7,	452, 000 0		K 各 +D	l r		財源内訳都	7.1	の他	6几 日十 3百
章 件 一費		<u> </u>			0.00	名 名		0		9月担 %	-	国 %	14P %	70	ルiii %	一般財源
		É				_	7,	452, 000	0.	0	6.	9	6. 2	81	. 0	5. 9
成果		名(単位)		算式	・出典		平	成29年原		平成30	年度(本	年度)	平成31年	度	令	和2年度
0		地化の面積 (㎡)	新規に	公有化し	た都市な	\$園用地		-			1, 175		390			-
0		画公園・緑地 用箇所数)	彩	f規供用 <i>0</i>	の都市公	園		-			1		-			-
	都市計 面	画公園・緑地 積(ha)	新規に	_	決定し <i>†</i> 園	≿都市公		約0.12			-		約0.16			_
		実施団体 (課)							事業 の可		協	協働事業	の可能性	アウト	・ソーシ	ングの可能性
類似	上事業	事業名								110111	困難			実施済	測量委	託,工事請負
	市民二										<u> </u>					
市民		られた意見等	恋ヶ窪網	禄地は市	内の貴重	な緑地で	であり,	公有化を	を求めら	れてい	る。					
	評価の	 D視点	高い			\Rightarrow	低い			理由	(評価	の根拠	・事業の成果・	課題な	ど)	
			5	4	3	2	1									
	必要	医性	-					都市計	画で定め	かた公園	や緑地	の整備	を行う必要があ	る。		
	有交	力 性						市民の	憩いの均	景として	いくた	め, 緑	地の公有地化を	行った	0	
	効 ዻ	^{医性}		•						助金等	を受け	用地買	収を実施した。			
				г			4	∳後の進				Г				7
					」 状維持				改善				 葉縮小			<u>」</u> L・中止
				<u> </u>	^			I				.,,,,,	· -			
コメン-	続を進		は次世代	に引き継	ぐべき	貴重な緑	地や公園	について	て、公有				藤さつき公園に ともに国分寺市			

事	務事業	禁評価票	[対象	:: 平)	或30年	度]			Ī	所 管 詞	果		糸	まと建第	 に に に に に に に に に に に に に	
事務	事業	:	都市公園]整備事	务事業(繰越明評	ት)		á	細事業	Ě					
開始	1年度	平成 <mark>30</mark>	年度	事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列規	市	要 綱	総合ビジョン ●	ノ 計	画	予算のみ
						1	公園・	緑地の計	画的な	 整備						•
施	策	27 42	(東	取組	1方針	2		緑地の総								
ی ر	~			-124,12	.,,,,,,	3	市民や	事業者等	との協	動による	る維持管	管理や情	報発信の推進			
						44		住区其	い	- L ア 绀		に早住	する人々の日	労めたま	田がされ	コストン敦備
事業0	の対象	市民		(事業の	対象をどのよ	うな状態に	したいか)	する。	AT A BAIC	_ C C W	少国内	に泊圧	9 3 7 4 0 1	ቸ ሀ ህ 'ራ ጥ	IWN, C1	いのよう悪哺
事業	概要	方内における	都市公園	の整備を	を促進す	るため,	国の交付	寸金や都の	の補助st	金を活用	月し都市	訂画公	園事業を円滑	に執行す	ける。	
				15				決算内	訳						(肖	単位:円)
		 節		歳出	_	年度	*	年度	増減率	IZ.	分	1		<u>、</u> 明	T	本年度
15 I	事請負費				Fi) -	+ 文		035. 440	垣凞平		<u>ガー</u> 用者		5九 -	מ		本 牛皮
10	于明天天						, 00,	000, 110			担					
										[Ē.					
										-						
都 地方債 その他 サンフィル																
										21	D#H	地方債	i			25, 700, 000
										- (0	716	前年度	繰越金(繰越	明許)		12, 335, 440
	一般財源															
		合 計					合 計			38, 035, 440						
∴人		正規耶	戦 員		0. 30	名		484, 000					財源内訳			
^概 件		再 任 用			0.00	名		0	利用和	皆負担	[玉	都		の他	一般財源
		嘱託耶	競員計		0.00	名	2	0 484, 000	0.	%	0.	%	0.0		% 0. 0	% 0. 0
成果	指標名		= <u> </u>	算式	<u>・</u> 出典			464,000 元成29年月			年度(オ		平成314			0.0 和 2 年度
., ., .		國の整備公園	亦		路周辺約	2 tah		_			1		_			_
		数	16v .	7 连加小	四川之小	****										
		実施団体 (課)								統合 能性	協	協働事業	の可能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
類似	事業	(味)							0) 11]	用ET土						
		事 業 名									困難			実施済	工事請負	負
市民	市民ニー	-ズ・ れた意見等	恋ヶ窪月	用水路周	辺緑地に	†市内の	貴重な緑	地であり	り,整備	が求め	られて「	いる。				
.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			高い				》 低い									
	評価の	視点	5	4	3	2	1			理由	(評価	の根拠	・事業の成果	・課題な	(ど)	
	· —	h4L]]]]	±n -+ - 1 π	五一一	ᆹᄼᄼ	1 LF 43 TIP	○ 世	ナケミン亜ギ	+ 7		
	必要	Ι±	•					11話 印 41年	剄じ疋₫)に公園	い称地	い発傭	を行う必要が	ග බං		
	有 効	性		•				市民の	憩いの場	易として	いくた	め, 緑	地の整備を行	った。		
	<u> </u>	1d	_				_	***	± 100m -		~	-ED-1				
	効 率	任			•			整備工	事が滞ら	っないよ	うに監	(督を行	った。			
				1	1	I.		今後の進	め方							
																_
	5 拡大	・拡充		4	! 状維持			3 要	改善			2 事	業縮小		1 廃业	・中止
コメ	恋ヶ窪用]水路周辺緑均	也の整備。	工事につ	いて. ュ	₽成29年	度に整備	請完了を [₹]	予定して	こいたが	,工事	工法の	変更に伴うエ	期延長に	:伴い, 緩	繰越明許とし
		30年度は、3														

事	務事	業評価票	[対象	: 平月	或30年	度]			Ē	听管言	果				緑	と建築	を課 しゅうしゅう	
事務	事業		ポク	アットパ	ーク事務	事業			ŕ	細事	業							
開始	1年度	不明		事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市场	利 規	市	要:	綱	総合ビジ	ョン	計	画	予算のみ
				IX IX														
施	策			取組	l方針													
事業の	の対象	市民		(事業の	目 対象をどのよ	的 うな状態にし	したいか)	市民に新	観しまれ	:憩い の)場と	して	利用	されるよ	う維持	持管理す	⁻ る。	
事業	概要	市民の憩いの均	場となる	ようが	ピケット	パークの)維持管理	里を行う	_									
7.	. 17% 🗴	11. 2007/200	<i>3</i> C	0, 2, 1	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. , ,	, 4E 14 E -	決算内						_				単位:円)
				歳出	<u> </u>			决 异内	八百					意	表 入		(<u>单位:円)</u>
11	泰田弗	節				∓度 410.044		F度	増減率		分			討	も 明			本年度
	需用費 役務費					410, 344 0		321, 769 45	-22% -		用者 担							
	委託料				1,	886, 612	1,	847, 383	-2%	[玉							
											ьп							
										1	邹							
										そ(の他							
										— f	投財源	į						2, 169, 197
		合 計			2.	296, 956	2.	169, 197	-6%					合 計				2, 169, 197
□人		正規職	战 員		0. 40	名		312, 000						財源内]訳			
人供費		再任用			0. 20	名		585, 800	利用者			国		都		_	の他	一般財源
- g		嘱託暗	<u>战员</u> 計		0. 00	名	3.	0 897, 800	0.	% 0		0. 0	%	0.0	%		. 0	100.0
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年月	隻	平成30	年度	(本年	度)	平成	は31年	度	ŕ	3和2年度
0	公園智	育理(箇所)		市内領	箇所数			7			7				7			7
											T							
		実施団体 (課)							事業			協働	事業	の可能性		アウ	トソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名									実施	済 美	化活	·動		実施済	清掃委	託・樹木剪 :繕
		7 % 1									7		1071			74,20	定・修	· ————————————————————————————————————
市民	市民二 から寄せ	ーズ・ られた意見等	樹木剪足	定や施設	修繕の要	望があ	り,安心	して休息	!できる	場とし	て適፤	正な絹	推持管	管理を求 <i>め</i>	られ	ている	0	
	=T /T 4	5 ±0 +	高い				> 低い			TM -4	, /=T:/	/T 0.1	CD 14m	±**-	£ 00	-m er 4.	187	
	評価の	り 視 点	5	4	3	2	1			埋田] (評1	曲の不	艮拠	・事業の原	マスト ・	課題な	(ع)	
	必要	要 性		•					ケット/	パークの)安全	・安	心で	快適な利用	用環境	きの維持	に努め	る義務があ
								る。										
	有效	功 性		•				ベンチ(た。	の修繕や	b樹木剪	党定を	行い,	利	用者が安全	全に多	で心して	憩える	場を提供でき
								720										
	効 ዻ	× 性		-				施設の	老朽化に	対して	5,修	繕を	外部	委託してダ	効率的	かに執行	fした。	
							4	今後の進	め方									
					115 6# 14									J				
	5 拡え	ト・拡充		4 現	!状維持			3 要	改善			2	事	業縮小			1 廃.	止・中止
_																		
メ	市民が	安心して快適に と協働で継続し	利用で	きる街中	ロの安らる Sる	ぎある空	間の提供	を目的に	こ適正な	維持管	理を	行い,	美化	化活動につ	ついて	は近隣	自治会	や市民活動団
<u>۲</u>		— <i>mm</i> ≥ m ⊂ mm nyb C	;		. ••													

事	務事業	業評価票	[対象	: 平瓦	以30年	度]		j	所 管 詞	課			糸	录と建築	築課		
事務	事業		民	間児童遊	遊園事務	事業			ŧ	細事	業						
開始	年度	不明		事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列規	市	」要	綱	総合ビジョン	ン計	画	予算のみ
施	策			取組	l方針												
事業0	の対象	市民				的		安全・短	安心に和	削用でき	きるよ	: う.	民間」	児童遊園地を	育成する		
						ような状態に											
事業	概要	民間児童遊園	地事業補	助金交付	寸要綱に	基づく補	制等に。			里する!	見童遊	包園地	の育	成を図る。			
				歳出	<u> </u>			決算内	訳						 入	<u>í</u>)	単位:円)
		節				年度	本生	年度	増減率	区	分				明		本年度
	役務費	.h.=	•			26, 510		25, 930	-2%		用者						
19	負担金額	補助及び交付会				913, 900)	933, 200	2%		型						
											玉	#	面木村	総合交付金	総務費割	7補助金	40, 000
都															40, 000		
その他																	
一般財源 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·															919, 130		
合計 940,410 959,130 2% 合計 9															959, 130		
合計 940,410 959,130 2% 合計 (2.00 Page 1975) (2.00 Page 197															333, 13		
C 大															一般財源		
~ 質	正規職員 0.30 名 2,484,000 財源内訳 再任用職員 0.00 名 利用者負担 国 都 その他 一般 環託職員 0.00 名 0 % % % % 合計 2,484,000 0.0 0.0 4.2 0.0 95															95. 8	
正規職員 0.30 名 2,484,000 財源内訳 (概件算件															`和2年度		
0		童遊園地への 交付(箇所)		理事業に 児童遊園		を交付し		7			7			7			7
0	民間児			設・修繕 金を交付				5			5			5			5
	補助金	金の交付金額 (円)	AL 70	合計	金額			913, 900			933, 2	200		1, 169,	000	1,	, 169, 000
		実施団体(課)								<u></u> 統合 能性		協偅	事業	の可能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名							0,71	nc 12	実施	医 済 居	間児	 童遊園地の協 る維持管理	3 困難		
	市民二-										<u> </u>	J±/.	31-6	- 0 作17日左			
市民		られた意見等															
	評価の)視点	高い 5	4	3	2	低い1			理由	1(評	価の	根拠	・事業の成果	・課題な	:ど)	
	必 要	工作										連携	して	民間児童遊園	地の安全	≧で快適	な利用環境を
	~ ~					_		確保する	る必要な	がある。							
	有效	」性		•										間児童遊園地 提供できてい		∶連携をſ	保ち安全・安
	効 率	生性			•			予算の領いる。	節囲内で	で補助金	金を交	付し	,協化	動による維持	管理を行	テい効率	生が図られて
			•	•	1	1	4	今後の進									
	5 拡大] :・拡充			■			3 要] 改善					□ 業縮小		_	コ 上・中止
コメ	民間児童	・拡充 童遊園地は、 そ 事業の一環とし		んどが自	治会や			こって管理	里されて			公園	と同村	様に市民に開	放された		

事	務事	業評価票	票[対象	く: 平/	成30年	[度]			Ē	折 管 訂	課			緑	と建築	葉	
事務	事業		市立	乙公園維持	寺管理事	務事業			ń	細事	業						
開始	年度	不明		事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	別規	市	要綱	総合ビ	ジョン		画	予算のみ
				12 12		(1)	公園・糸	禄地の計	画的な	▼ 整備							•
施	策	27	公園	田77 糸F	1方針	2	公園・絲	碌地の総	合的な	維持管理	理						•
加也	來	21	公園	月	1万亚	3	市民や	事業者等	との協	動による	る維持	管理や情	情報発信の	推進			•
事業の	D対象	市	民	(事業の	E 対象をどの。	 的 ような状態に	したいか)	安全・	安心に和	削用でき	き, 快	適な環境	を維持す	る。			
事業	概要	子どもに倒 管理をする		場を提供し	し,市民	の誰もか	「安全で安	そ心して	利用でき	きるよう	う, 憩	いと潤い	を提供す	るため	b, 市立·	公園の整	備及び維持
				- II II				決算内	訳					- -		()	单位:円)
		節		歳出		年度	木名	丰度	増減率	ГX	分			表 入			本年度
11	需用費					989, 982		967, 356			 用者)L -71			
12	役務費					12, 022	2	46, 140			担						
13	委託料				21,	480, 528	3 25, 8	852, 744	20%		玉						
16	原材料					(8, 474		-							
18	備品購					136, 728		559, 288		ŧ	都	市町村	総合交付	金 総	務費都	補助金	2, 379, 000
21	公課費					130, 726	0	6, 600	-95%			公園網	战地寄附金	- 終系	条費客 M	1 金	280. 467
										そ(の他	74 E23 (14)	K-C 13 F13 III	. 400-9.	<i>7</i> , 52, 61, 61	,	200, 107
										ń	般財源	i					39, 781, 135
										7:	以 以 // // //						
		合 計 正 規			_	619, 950		440, 602 764, 000	23%				合 計	h =0			42, 440, 602
人概算件			職 員 用 職 員		1. 30 0. 40	<u>名</u> 名		171, 600		当 負担			財源内都		70	の他	 一般財源
⇒ 費		嘱託			0.00	 名		0	13713	% %		<u>"</u> %		%		%	%
			合 計				11, 9	935, 600	0.	0		0.0	5. 6		0.	7	93. 7
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年月	隻	平成30	年度	(本年度)	平月	成31年	度	令	和2年度
0	公園領	管理 (箇所)		公	園数			137			137			140			141
	公園+	ナポート事業	 業	⊅r +B 3 % /	録団体数	-		1			3			3			
0		(団体)		机况立:	砯凹14数			ı						3			3
		実施団体	-						車業	統合							
#E /N	± **	(課)								祝日 能性		協働事業	きの可能性		アウト	ソーシ	ングの可能性
知以	事業	事業名	4								宝施:	洛 公園サ	ポート事	業	宝施洛	清掃委	託・樹木剪
		7 7 1	•								\nu_1	<i>,</i> , ды,	11, 14		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	定・修	善
	市民二		た利田・														、犬を連れ とって安全
市民	から寄せ	られた意見等					維持管理				女 エレ	XICC 7	この胚形が	EDX C	16'6 \ ,	יו אלווי	CJCXI
	=17.14.7	D.視点	高い				> 低い			珊卉	1 (≣T/I	まの担告	事業の	北田 .	≕甲旦百+≻	じい	
	計画の	が元点	5	4	3	2	1			连田	1 (6+1	皿の依拠	・争未の)	火木 ・	林超る		
	心 耳	更 性						国分寺ī	市立公園	園条例に	基づ	き,施設	を安全・	安心に	利用で	きるよう	がな利用環境
	ж. з	Z II	_					を維持す	する義剤	外がある	5.						
								年間の4		可に其っ		滋目の修	締わ 当該	年度 σ	滋目占		こよる劣化等
	有效	为 性											唇で 国際安心に利				
	効≖	阵 性											るととも . 計画的				美を活用す
														.,,	\	_	
	Г				_			∳後の進]
		<u>-</u> ト・拡充			■ ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! ! !				· 改善				□ 罫業縮小			_	· · 中止
							1				1		•			.,,,,,	. —
п	刊中士	の字令 - 空	心难但七年	(- 左手	≟∽‱+±⁴	当田 ナル	・ムナいフ	ΓΛŒ	割,纽山	ክ ጥ ‰스	» ሰ/ተ ታ > 4	维性管理	計画した	甘べき	小田	介继+± 型	理をしてい
メン	く。公	園サポート	事業につい														市民と協働
	で公園	管理を進め	る。														

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	或30年	度]				所 管	課			総	務剖	防災	安全課	Ę
事務	事業			市民防災	災事務事	業				細事	業			感震ブ	レー	カー助	成事務	事業
開始	年度	平成 30	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市(例 規	ī	市要	綱	総合ビジ	ョン	計	画	予算のみ
施	策			取組	l方針													
事業の	 D対象	 支給対象の)市民	(事業の	目対象をどのよ	的。な状態に	+-1141	のうちち	対象者	こ感震	ブレー	ーカー	(震)	度5強以上	の揺	れを感	知した	 uている7丁目 場合に, ばね) を支給する
		通電火災を周	ケルナスト					ことに。	より、;	通電火	災をえ	ト然に	防ぐ	ことを目的	اكا	ている	0	
事業	概要	一丁目,新町. 上である者。 神障害者保健 医療受給者証申請受付を行	二丁目) (2)身体® 手帳,東 の交付を	に住所を 章害者法 京都知事 受けてし	を有する 第15条の 事の定め	ものであ)規定に るところ	って(よる身体 による動	1)及び 障害者手 愛の手帳 ブレーカ	(2) ≦帳, 料 又は難 」一の国	のいす 青神保 病の患	iれかり 健及び 者に	こ該当 精神! 対する	する 障害 を療	者。(1)平月 皆福祉に関 等に関する	成30: する 法律	年3月 法律第 建第7条	31日に 45条の 条第4項 共施設で	おいて74歳以 見定による精 の規定による ご説明会及び
					<u>.</u>			決算内	訳	П				歳	入		(.	単位:円)
		節			前台	丰度		年度	増減率	[2	区 分			説				本年度
7 11	賃金 需用費					0		946, 618 962, 674	-		间用者 到 担							
	他 他 務費					0	,	17, 804	_		国							
											都							
その他																		
一般財源															4, 927, 096			
一般財源 - 合計 - 0 4,927,096														合 計	- 0			4, 927, 096
(概 算 件		<u></u>			0. 20	<u>名</u> 名	I,	656, 000	利用	者負担	1	玉		財源内部	八	そ	 の他	一般財源
⇒費		嘱託	哉員			名					%		%		%		%	%
成果		名(単位)	s 計	質式	・出典			656, 000 成29年月	<u> </u>	. 0	30年度	0.0	E 度)	0.0	21年		.0	100.0
从本		会参加世帯数	į	説明会参		女	i '	1×20+1	<u> </u>	1 /2	28		127	1 /20	от т ,	<u> </u>		- 14μ <i>C</i> + / Z
0	#	請決定数		申請》	央定数						21	10						
0	支	 :給決定数		支給》	央定数						21	11						
		実施団体(課)					<u> </u>			፟ 禁統合 「能性		協働	事業	の可能性		アウト	ー - ソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名								ine i± i L	困	難				困難		
			11 21 +7 1	****	T a cont	3 + - +	7.01-	4- 1°T-1	1 2									
市民	市民ニ から寄せ	ース・ られた意見等		い高齢者 象が75歳			るのに,	なぜ取付	すまで 行	けわな	ימנטיו	۰,						
	評価の	の視点	高い	1	2	2	め 低い			理	由(評	呼価の	根拠	事業の成	果•	課題な	ど)	
	Sr =	= 14	5	4	3		1	NZ ET J. /	w + + i	hb 1 - 114		4 +1 ==	18-1-	<u>.</u> .				
	必多	要 性						通電火災	災を木箔	然に防	(T = 8	の効果	かス	さい。				
	有多	功 性			震度5引	強以上(の揺れ 	ル 二 人	ノ, ブ 	`レー:	カーを遮断	する	もので	有効性	は高い。			
	効 3	率 性				設置まで	での手	間があ	り, 交	协率的	な対	応が必要で	ある	0				
				4	今後の進						_				_			
		■	3 要] 改善														
												2	2 事	業縮小			1 廃」	上・中止
		レーカーは通信 電火災の周知』							器具の原	割知と	普及を	を図る	必要7	がある。今	後も	さらな	る普及	を推進するた

事	務事	業評価票	[対象	: 平月	或30年	[度]			Ī	听 管 誤	#		総務音	ß货∶	安全課	
事務	事業			市民防災	災事務事	業			ត់	細事第	Ě		市民防災まち	づくり	学校事	 务事業
開始	年度	昭和 53	年度	事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等((任意)	市化	列規	市要	綱	総合ビジョン		画	予算のみ
				侬 拠		(1)	自助力強	3化の <i>t</i> -	めの啓	発及7パマ	5揺		•	•		
+/-	hte	00	π + <<<	U	1 -	2	共助力強									•
施	策	28	防災	取 粒	1方針	3	防災体制	・消防	力の強	比						
						4	危機管理	体制の	向上							
事業の	D対象	市民防災ま [*] 学校に応募 者		(事業の		 的 ような状態にし							∤に付け、学校 り、地域防災力			
事業	概要												共を系統的、存 リーダーを養成			
				JE 11				決算内	訳				1E 3		<u>í</u>)	単位:円)
		<u> </u>		歳出		<u></u> 年度	本年	: r ti	増減率	IZ.	分		<u>歳入</u> 説明			本年度
8	報償費				Hi)	十及 150, 500		03, 500			用者		武明			本 平 及
	需用費					93, 658		29, 792	-68%		担					
13	委託料					84, 695		70, 885	-16%	-	=					
										į.	E					
						者	都	町村糸	総合交付金			57, 000				
その他																
										— A	段財源					147, 177
		合 計				328, 853		04, 177	-38%			1	合 計			204, 177
(概 算 件			職員		0. 55	名	4, 5	54, 000	T.1 50 -	k # 10			財源内訳		- 41	40 D L VE
∵ 算件 ○費		再任用	職 貝			<u>名</u> 名			利用和	5負担 %	国	%	都 %	70	の他 %	一般財源
		り内 ロし	合計				4, 5	54, 000	0.		0. 0	70	27. 9	0.		72. 1
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年月	隻	平成30:	年度(本年	度)	平成31年	度	令	和2年度
	Ę	受講者数		受講	者数			50			24		40			40
	受詞	 冓者出席率	ŀ	出席数/	′全講座数	数	(65. 37%			66. 0%		80%			80%
0	1	 多了者数		修了	者数			41			20		32			32
		実施団体	防災安全	>理			<u> </u>			統合	拉働	重業(の可能性	アウト	\ <u>_``</u>	 ングの可能性
類似	事業	(課)								能性		ず木り	0 -1 HE IT			
		事業名	国分寺市	「防犯リ	一ダー書	態成講習 3	会 		な	L	困難			困難		_
市民	市民ニ から寄せ	ーズ・ られた意見等					でのアンク 回答があっ		5,非常	用持ち	出し袋の中	□身,	避難誘導の手	順,テ	ントの影	と営のテーマ
	証価/	 D視点	高い				> 低い			押力	(証価の#	見物 .	事業の成果・	理期+>	ど)	
	日丁(四)	> I)Umil	5	4	3	2	1			一年田	(日下1回び7刊	以)だ。	デポの成本・	予でる		
	必要	要 性	-					地域の際	防災リー	-ダーを	育てていく	< t= &.	いに必要である	0		
								学校を個	修了し か	- 者が「	市民防災地	推准 季		地域に	防災ので	重要性を伝え
	有交	劝性						ていくが				ш.~= эч	(A) C (0),	70-2/10	01 JC 47 =	
	効≖	ጆ 性		•				定員, i る。	講座内容	₹, アン	ケート等に	こよる	受講者の意見	を反映	しながら	ら運営してい
							今	後の進	め方							
ļ	5 拡え	ト・拡充		4 現	状維持			3 要	改善		2	事	業縮小		1 廃」	上・中止
メン	る講座 れぞれ	を実施した。 の地域におい	市民防災で安全で	まちづく 住みよい	り学校(\まちづ	修了者の くり活動	うち希望 に対して	されたフ 中心的な	ちが「it な役割を	ī民防災 ⋮果たし	推進委員」 ていくとと	とな ともに	修了者がスム るが, 修了者 , 自治会等に ;実施していく	20名す おける	べてを記	忍定した。そ

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月		度]			Ē	所 管 詞	果		総務部	『防災	安全課	
事務	事業			市民防災	(事務事	業			ที่	細事	K		市民防災推 市民防	進委員 災推進		事業
開始	年度	昭和 59	年度	事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等(任意)	市份		市 身	更 綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
				侬 拠		(Ī)	自助力強	化のた	めの啓		 支援		•			
+/-	h-t-	00 II I	- <<<	Hn ≪B	 41	2	共助力強									•
施	策	28 防	災	以和	方針	3	防災体制	・消防	力の強	比						
						4	危機管理							=1	,,,	
事業の	の対象	市民防災推議	進委員	(事業の		的 うな状態にし	t-11t)	に, 委!	員相互が	バ情報・		換や防災	自主的かつ自発 災訓練等を通し			
事業	概要	市と協力して												市民防	災推進	委員」の全市
								決算内	訳						<u>í</u>)	単位:円)
				歳出									歳入			
	10 W +h	節			前年	手度	本年		増減率		分		説明			本年度
	報償費					26, 000 115, 711			-100%		用者 担					
11	需用費 委託料					90. 920		09, 196 83, 120	- 70	只	1 <u>H</u>					
10	女癿什					30, 320	'	03, 120	-9%	[玉					
都																
その他																
—————————————————————————————————————															192, 316	
一般財源 19 合計 232,631 192,316 -17% 合計 19															192, 316	
~ J	合計 232,631 192,316 -17% 合計 1															102,010
人概算		再任用	職員			名			利用者	当負担		Ē	都	そ(の他	一般財源
○費		嘱託				名				%		%	%		%	%
	1F.1m	2 /兴仕)	計	<i>h</i>	uludh.			12, 000 成29年月			0. 年度(本	-	0.0	0.		100.0
成果	拍信	名(単位)		- 昇八	・出典		+ ;	火 29年月		平成30	干及(4	平度)	平成31年	及	Ţ	↑和2年度
0	Ē	忍定者数		認定	者数			40			20		40			40
	事務	局会議回数		事務局会	会議回数			12			12		12			12
		ちづくり推進 地区数	防災	まちづく	り推進地	也区数		14			15		15			15
米百小小	事業	実施団体 (課)	防災安全	全課					事業 の可	統合 能性	協	弱働事業	の可能性	アウト	ソーシ	ングの可能性
スト	チボ	事 業 名	防犯ます	ちづくり	委員会				な	L	困難			困難		
市民	市民ニ から寄せ	ーズ・ られた意見等					を検討し の一つでも			地区防	災センタ	ターとの)情報連絡訓練	を継続的	的に行っ	ってほしい。
	評価の	 O視点	高い				低い			理由	(評価(の根拠・	事業の成果・	課題な	 ど)	
			5	4	3	2	1				· (#11 IIII		7 2/4 27 77 77	#III 0	_,	
	必要	돈 性		-				市民防犯	災推進才	美員の 活	5動や防	災を進め	めていく上で必	必要な組	織である	る。
	有交	力 性					:	定期会詞	議により)各地均	載や行政	等とのヤ	青報交換が有効	かに行わ	れている	3 .
	効 率	区性					i	市内全均	或に広か	べってま	らり効率	的に運営	営されている。			
							<u></u>	後の進	かち							
]					7	後の進]			
		<u>-</u> ・拡充		 4 現	- 状維持				改善			2 事				- L・中止
コメン	災まち ことか	は、市民防災抗 づくり活動の電 ら継続して実施 加の促進などの	音及・発 色する。:	展を図る 地域の自	ことを 助力・#	目的に行	っており,	災害に	こ強い人	、づくり	及び地:	域のコミ	ミュニティ形成	に重要	な役割る	を担っている

事	務事業評	価票_	[対象	.: 平月 ——	成30年 ——	度]			Ī	折 管 詰	果		総務	部防災	安全課	
事務	事業			市民防災	炎事務事	業			á	細事第	ŧ			推進委員		
開始	年度 平成	26	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列規	市多	要 綱	総合ビジョ	ン計	画	予算のみ
				1民 7处												•
施	策			取組	方針											
事業の	D対象 もと・	~小学生 その親世 3自主防	代及び	(事業の		 的 うな状態にし	たいか)	子ども。動活性(とともに	,自主	防災組織の活
事業						グラムの 交流を促		地域の自	主防災約	組織等な	が担うこ	とによ	って子どもヤ	らその親な	よど若年.	層の防災意識
								決算内	訳						<u>i</u>)	単位:円)
		節		歳出		 年度	本生	F FF	増減率	IX	分			<u>入</u> 明		本年度
11	需用費	即			Bi) ·	牛皮 0	-	10000000000000000000000000000000000000			カー 用者		記	97		本 平 及
											担					
										[E					
										1	都					
70																
一般財源 合計 0 0 - 合計																
승 計 0 0 — 승 計 T # 짜 문 0 0 5 경 414 000 만 만 하다 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기																
(概 算 件					0.05	<u>名</u> 名	4	414, 000	利用和	5負担		E]		そ	の他	一般財源
· · 費	嘱		哉 員			名				%		<u> </u>		%	%	%
-t-FB	指標名(単	_	計	笆 士	・出典			414,000 成29年月			0. 年度(本		0.0 平成31		. 0	0.0
成果	参加者数(注		<u> </u>			\	7		支	十八八〇		4円戌/				
0	t)		梦/	加者数(連宮宮の	(ت		983			902		1, 00)0		1, 000
	開催日	数		開催	日数			8			7		8			8
															1	
		. –									ı					
	(も団体 課)								統合 能性	協	弱働事業	の可能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
類似		業名							な	L	実施済			困難		
	+		子どもカ	 が楽しみ	ながらほ	5災学習る	を行って	いる。			<u> </u>					
市民	市民ニーズ・ から寄せられた た	意見等				と接する いて話す										
	きまする場と		高い				低い				/==:/Tr	○ +□ + □	古 サ の 犬 田	-m ex +>	. 1*\	
	評価の視点 		5	4	3	2	1			埋出	(計1四)	の恨拠	・事業の成果	・誅越な	(2)	
	必要性							高齢化	社会にお	らいて.	世代を	超えた[防災意識の高	揚は今後	そも必要性	生が高い。
	有 効 性							防災活動	動への阝	目心・参	∳加が少	ない若り	い世代を取り	込むこと	:ができ	る 。
	効 率 性		•					幅広い	世代への	D防災意	意識高揚	と世代	間交流が同時	言に図れる)	
			l				4	後の進	め方							
		_			.1 1: 4/4 4+				_				型]
	5 拡大・拡き	允		4 現	状維持			3 要	改善			2 事	業縮小		1 廃」	上・中止
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	子ども向けに 防災意識高揚 て幅広い地域	のため乳	実施して	いく。ま	た, 市!	民防災推:	進委員が	主体的	こプロク	ブラムの	運営を					

事	務事	業評価票	[対象	: 平月	或30 年	度]			Ī	所 管 詞	果		総務	部防災	安全課	!
事務	事業			市民防災	炎事務事	業			á	細事	業		むかしの:	井戸づく	り事務署	事業
開始	年度	平成 元	年度	事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列規	市马	要 綱	総合ビジョン	/ 計	画	予算のみ
				TIX DE												
施	策			取組	方針											
事業0	D対象	市内全域(主 公園)	に市内	(事業の		的 うな状態にし	たいか)	市民に					時の地域コミ る。	ュニティ	の場	災害時の生活
事業		地域社会にお か所(う ち2:									市民の	ふれあ	いの場の確保	などを目	的とし	て設置した22
								決算内	訳						1)	単位:円)
		 節		歳出		年度	木名	丰度	増減率	IX	分		歳り			本年度
11	需用費	ъ			יים	42, 058		157, 032			 用者		D/6 -5	, <u>, </u>		ホ 干及
13	委託料					417, 040		233, 280			担					
15	工事請	負費			6,	134, 400		0	-100%		玉					
												市町村	総合交付金			107, 000
										•	-II'					
						そ(の他									
その他 一般財源														283, 312		
一般財源 合計 8,593,498 390,312 -95% 合計														390, 312		
<u></u> 人		正規			0. 10	名		828, 000					財源内訳			
做件)	合計 8,593,498 390,312 -95% 合計 正規職員 0.10名 828,000 財源内訳														一般財源	
			w _貝 子 計			<u> </u>		828, 000	0.		0.		27. 4		. 0	72. 6
成果		名(単位)		算式	・出典		平	成29年	隻	平成30	年度(本	年度)	平成31年	F度	令	和2年度
0	むかし	の井戸設置場 所数	むヵ	いしの井戸	三設置場	所数		22			22		23			23
	井戸	端会議回数	Ħ	沣戸端会 詞	義開催回	数		156			138		138			138
0	水質	賃検査回数		水質検	査回数			156			148		149			149
米百小	事業	実施団体 (課)							事業 の可		協	弱働事業	の可能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
カル	尹木	事 業 名							な	L	困難			困難		
	市民二			を生活用					活用し	たい。						
市民	から寄せ	られた意見等		設置目的	寺を広く 	・市民へ		はしい。								
	評価の)視点	高い 5	4	2		低い1			理由	(評価	の根拠	・事業の成果	・課題な	(当)	
			5	4	3	2	!									
	必要	・性	•					災害時の	の生活月	月水とし	て活用	される。				
	有交	5 性						平常時(成の場。				会議が	開催され、地	域のコミ 	ュニティ	ィづくりの形
	効 率	≤性		•				地域住員	民と協働	動で維持	特管理を	してい	る。			
							4	き後の進								_
] 、・拡充			★状維持			3 要] 改善				□ <u></u> 業縮小	1		□ Ŀ・中止
コメン	井戸端:	会議の開催に。 会議の開催に。 め、今後も定 要望していく。	朝点検等	常時は各	·井戸周江			ティ形原	成が図ら			,災害	時には地域の		活用水(の給水拠点と

事	務事	業評価票	[対象	: 平)	式30年	度]			j	听 管	課		総務部	· 防災	安全課	!
事務	事業			市民防災	災事務事	業			ŧ	細事	業		防災まちづく 防災まちつ			
開始	+年度	昭和 56	年度	事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列 規	市	要綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
				IX IX												
施	策			取組	l方針	_										
事業の	の対象	市内自主防 (自治会,町 防災会等	内会,	(事業の		的 :うな状態にし	たいか)						として地域コミ 活動を行ってい		ィを形	或し,地域防
事業	概要												作りを進める。 コミュニティの			
				歳出	1			決算内	訳	l			歳入		<u>(</u>)	単位:円)
		 節		脉 口	_	 年度	本名	 年度	増減率	区	分					本年度
	報償費					52, 500		32, 500	/ •		用者					
11	需用費 委託料				4.	441, 073 892, 338		499, 760 400, 454		其	担					
15	工事請					0		293, 000	-		国					
18	備品購	入費			2,	240, 892	1,	138, 644	-49%		都	市町村	総合交付金			1, 310, 000
その他																
															6, 054, 358	
	合計 7,626,803 7,364,358 -3% 合計 7,														7, 364, 358	
<u></u>	合計 7,626,803 7,364,358 -3% 合計															
人概算)		再任用 嘱託 耶				<u>名</u> 名			利用和	者負担 9		国 %	都 %	そ(の他 %	一般財源
			~ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /			Н	5,	382, 000	0.	0		0. 0	17. 8	0.	0	82. 2
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年原	隻	平成3	0年度((本年度)	平成31年	度	슈	3和2年度
0	地区区	内人口 (人)		地区[为人口			53, 401			56, 68	34	56, 700			56, 700
0		ちづくり推進 地区数	防災	まちづく	り推進地	也区数		14			15		15			15
0		区内人口と市口の比(%)	推進地區	区内人口	/市内)	人口の比		44. 3			46. 1		46. 5			46. 5
新 心	事業	実施団体 (課)								統合 能性		協働事業	の可能性	アウト	- ソーシ	ングの可能性
X 1/X	チボ	事業名							な	:L	困難	ŧ		困難		
市民	市民二 から寄せ	ーズ・ られた意見等	すでに気防災また			☑防災計區 ☑の拡大3										
	=T: /TT /	2 +0 F	高い	—			低い			TM -	⊥ /=π <i>!</i>	T O 11111	****	PT 4.	187	
	計1四0	D視点 	5	4	3	2	1			理	出 (評1)	田の依拠	・事業の成果・	誄越な	(ع	
	必要	更 性	-					震災時间	こは共具	かにお	ける重	要な役割	を担うことがて	ぎきる。		
	有效	为 性	•					地域防災	災活動の	り中心	となる	有効な取	り組みである。			
	効□	怪 性		•				地域コ	ミュニラ	ティを:	形成し,	地区が	自主性をもって	活動を	行って	いる。
							4	今後の進								
■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □													□ 「業縮小			□ 止・中止
コメント	東日本災行ったの見直	大震災や熊本は 向上していく 。今後、3年 し及び地区防	ことを目標 間防災コ 災計画発	の災害に 標に継続 ンサルタ 表会は継	より地域 して実施 ントを派 送続して写	施する。 派遣し, 実施する	今年度は 地区防災 。これに	重要性が評 は防災ませ と計画策策 により防ジ	再認識される かんしょう ひまちつ ひまちつ ひまちつ いまちつ いまちつ いまちつ いまちつ いまちつ いまちつ いまちつ い)推進 りの支 づくり	地区第1 援を行 推進地[め, 防災 5号地区 う。また, 区事業の	まちづくり推進 として東恋ヶ窪 平成27年度か 周知及び災害時 進地区指定のき	地区を 四丁目 いら進め の三層	全市的に自治会に	に進め地域防 と協定締結を 地区防災計画 体制の一つで

事	務事:	業評価票	[対象	.:平F	或30年 ———	度]			Ē	听 管 誤	#		松	務音	ß货:	安全課	
事務	事業		防災ます	ちづくり	推進地区	【事務事詞	業		ń	細事業	Ě		防災ま <i>‡</i> イザ			地区事を	
開始	年度	平成 26	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市例	列規	市要	細	総合ビジ	ョン	計	画	予算のみ
											l						
施	策			取組	方針												
		/LID .1. 24 4	071					T									
事業の	D対象	幼児〜小学生 もとその親世 市内自主防	代及び	(事業の		的 うな状態にし	たいか)				防災に対流が促進			まると	ともに	,自主	防災組織の活
事業	概要	主に子どもを 高揚, 自主防						也域の自治	主防災約	組織等か	が担うこ。	とによ	って子ど	もやそ	の親な	:ど若年	層の防災意識
								決算内	訳							<u>i</u>)	単位:円)
		 節		歳出		 年度	本生	F FEF	描述委	- IZ	分						本年度
11	需用費				Hi) -	下及 31, 588		F及 11, 498	増減率 -64%	利月			ζ _i	t 191			本年及
						,		,			"担						
										[E -						
										者	都						
										そ0	の他						
										— A	段財源						11, 498
		合 計				31, 588		11, 498	-64%				合 計				11, 498
○ 人 概 ##		正規職			0. 05	名		414, 000	£11 00 £	× 4- 10		,	財源内	I訳	7 /	D //b	60.04.70
概算) 費		再 任 用 嘱 託 耶				<u>名</u> 名			利用者	5 頁 担 %	玉	%	都	%	70	D他 %	一般財源%
		714 BC 1-				η		414, 000	0.		0.0		0.0	, 0	0.		100.0
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年月	吏	平成30:	年度(本	年度)	平成	31年	度	令	和2年度
0	参加	者数(運営含 む)	参	加者数(運営含む)		983			902		1	, 000			1, 000
	Ē	開催日数		開催	日数			8			7			8			8
NOT IN	→	実施団体 (課)							事業 の可		協	働事業	の可能性		アウト	・ソーシ	ングの可能性
類似	事 某	事業名							な	L	実施済				困難		
市民力	市民ニから寄せ	ーズ・ られた意見等	防災活動	が楽しみ 動におい 家族で	て子ども	と接する	ることで	活力が生									
	= 1 / 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		高い			\Longrightarrow	低い			珊击	(≣ ग I ≖ σ	N + EI + hm -	事業の日	÷ == -	≕田昭≁╮	ぼい	
	評1四0	り 倪	5	4	3	2	1			理田	(計1四0.	ノ依拠・	事業の原	(未・	ほ 思 ひ	2)	
	必要	要 性		-				高齢化	社会にお	らいて,	世代を起	超えた『	方災意識の	の高揚	は今後	も必要り	性が高い。
	有效	劝 性	•					防災活動	動への阝	目心・参	∜加が少な	ない若し	ハ世代を耳	反り込	むこと.	ができる	ა
	効 ዻ	枢 性						幅広い	世代への)防災意	識高揚と	と世代間	間交流が同	司時に	図れる	0	
			<u> </u>				4	う後の進	め方								
]			.]
	5 拡え	大・拡充		4 現	状維持			3 要	改善			2 事	業縮小			1 廃⊥	上・中止
(),	いるた	は,子どもへの め,今後につい への防災意識語	ヽても引	き続き実	施してし	いく。ま	た,学校	キャン	プや地域	はの防災	訓練など	どでこの					

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	或30年	度]			Ē	听 管 詞	果		まちつ	うくり	推進課	
事務	事業	i	耐震診断	・耐震。	枚修等補	助事務事	業		á	細事業	ŧ					
開始	· 计年度	平成 20	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	別規	市要	要 綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
				1民 7处		1	自助力引	強化のた	めの啓	● 発及び3	支援		•	•	•	•
施	策	28 财	災	取組	l方針	2 3		強化によ 制・消防			の向上					
						4		型体制の		L						
事業の	の対象	昭和56年5月以前 れた旧耐震基準の 及びその所)木造住宅	(事業の		的 :うな状態にし	<i>たい</i> か)						木造住宅の耐震 用を助成するこ			
± **	- 1017 - 115			てられた	と旧耐震	 基準の木	:造住宅(:	こついて	. 木造(主宅耐湿	皇診断士	を派遣	し耐震診断を行	ゔゔ゠ゔ	の結果	耐震性が不足
争系	概要	している住宅	について	は,改作	多等の費.	用を助成	する。									
				歳出	4			決算内	訳				歳入		直)	単位:円)
		節		71X I	_	年度	本结	丰度	増減率	区	分		説明			本年度
11	需用費					38, 622		27, 958	/*		用者					
12	役務費 委託料				Q	30, 614 049, 422		44, 855 738, 240	47% -29%	貝	担	社会资本款借	総合交付金(住宅・建築物安)	今ァトック形 !	北京学は50余)	14. 856. 000
19		補助及び交付釒				325, 000		853, 000	42%	•	围	江安贝华亚語	秘日入门至《正七·姓宋初久》	± A 1 7 7 101	《李末祖明显》	14, 030, 000
										1	邹	東京都区市	町村耐震化促進普及啓	発活動支援	事業補助金	5, 868, 000
										7.0	か他					
										()	7 IE					
										— 舟	设財源					13, 940, 053
		合 計				443, 658		664, 053					合 計			34, 664, 053
(概算		正 規 職 再 任 用			0. 80	<u>名</u> 名	6,	624, 000		当		<u> </u>	財源内訳都	2,	の他	 一般財源
算ける					0.80	 名	2,	112, 000		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		<u> </u>	ън. %	(が	بر ربر کرار %
		-	計					736, 000			42.		16. 9	0.		40. 2
成果		名(単位)			· 出典	- 1 11 71		成29年月		平成30	年度(本	年度)	平成31年	度	令	和2年度
0		断士派遣事業 青件数(件)		宅所有者 ※断士を》		こより耐 件数		67			48		80			80
0		修助成制度の 件数(件)		が不足し 系る助成			35 ((除却含む	(ت	40 ((除却含	む)	45(除却含	む)	45 (除却含む)
0	訪問而	付震相談件数 (件)	耐震診	断士に。 行った	よる訪問 た件数	相談を		36			5		30			30
*星 (M	事業	実施団体 (課)	建築指導				-		事業 の可		協	ß働事業	の可能性	アウト	ソーシ	ングの可能性
規以	中木	事業名	緊急輸送	送道路沿	道建築物	7耐震化5	助成事務	事業			困難			可能	申請手 性あり	続き等も可能
	市民二	ーズ・	조+ == 그- /·	タナ車に	西士工事	貴用が高額	酒ナンナー め	Bh ch 4	唐の	屋の女	宝太胡は	ts.				
市民	から寄せ	られた意見等	删废场间	タエザに	女りの見	[川い・同日	点なんの	,均沙人币	リタの	后の元	大色主物	ů				
	評価の	O視点	高い				低い			理由	(評価(の根拠	・事業の成果・	課題な	ど)	
			5	4	3	2	1									
	必要	E 性						自助力の	の強化の	りために	優先的	に実施 [・]	すべき事業の一	つであ	り必要性	生は高い。
	有效	力性						事業を行	行うこと	:で,而	対震化の	促進に	つながっており	有効で	ある。	
	効 ዻ	☑ 性			•			各種申詞	請に係る	5手続き	や耐震	診断士	との調整は効率	的に行	えている	5 .
							4	今後の進								
	5 拡え	・拡充			■ !状維持			3 要	」 改善				業縮小		1 廃山	」 上・中止
	- 1147	- 11474		• =	. w v 474 1 11			- 🗴	~ -		[- +	erema d		. ,751	_ ,
コメント		京都の補助金で 度を利用しやで											的な方法も検討	しつつ	,事業0	D見直し等に

事	務事	業評価票	[対象	: 平成	太30年	度]				所管	京課	Į			ま	ちづく	()	部建	築指	導課	
事務	事業	緊急	輸送道路	沿道建第	換物耐震	化助成事	務事業			細事	業										
開始	年度	平成 23	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)		列 規	ł	市	要綱	i		: ジョ:	ン	計	画	予:	算のみ
						1		強化のた													
施	策	28 IJ	5災	取組	方針	3		強化によ 削・消防			<i>J</i>] <i>(</i>)	加工									•
						4	危機管理	埋体制の													
事業の	D対象	沿道建築	E物	(事業の		的 :うな状態にし	たいか)	耐震性	を高め,	耐湿	喪化	を促進	生する 。	•							
事業	恢安	平成23年4月1 線(五日市街 所有者に耐震i が助成するこ	道,府中行 改修等の	街道,市 努力義務	5役所通 8が発生	りの一部 する。耐)の沿道 震診断,	建築物の 補強設詞	の耐震部 計及び配	参断か 対震改	が義え	務化さ	:れ, i	耐震	診断0)結果	で耐	震性	が不十	分であ	る場合,
				歳出	4			決算内	訳	ı						歳	λ			(単位:	円)
		節		иж п		年度	本名	丰度	増減率		区	分					明			本	年度
19	負担金	補助及び交付会	È		114,	407, 000	42,	695, 000	-63%		利用負										
							玉]	社会	資本	卜整備	総合交	付金	È		17,	, 078, 000				
								都	3	1		送道路 輔助金	沿道建	築物	勿等耐	震化仍	17,	, 078, 000			
									その)他	特定	財派	亰								
											—般	財源								8,	, 539, 000
		合 計			114,	407, 000	42,	695, 000	-63%					1	合 計					42,	, 695, 000
人 概 #		正規服		6,	706, 800	To FD	+ 4 4	Ln					内訳		7	5 /II.		én al væ			
概算) 費		再 任 用 嘱 託 耶			0	1 37 .5	百貝	担 %		国	%		郭 g	%	70	D他 9		般財源			
			s 計	算式	706, 800		0			0.0			. 0		0.			0.0			
成果		名(単位) 対象建築物件		<u> </u>	成29年月		平成	艾30至		本年度	()	3	☑成314	年度		•	令和 2 4				
	数	(件数)		目相	票値			20				20				20				20	
	助成日	申請件数(件 数)		実績	責値			2		-		(助成 助成な				1				1	
0		完了件数(累 †件数)		実統	責値			12	I.			14				15				16	
類似	事業	実施団体(課)	まちづく	り推進	課					統合			協働事	業(の可能	性		アウト	ソー	シングσ	D可能性
		事 業 名	耐震診断	f, 耐震	改修補助]						困難						困難			
市民	市民ニ から寄せ	ーズ・ られた意見等	耐震改修	をの際の,	,入居者	・テナ ン	ント補償	に係る助	成の要	望。											
	評価の	D視点	高い ⁶	4	3	2	低い1			理	里由	(評估	面の根	処 •	事業0)成果	• 課	題な	ど)		
	必要	E 性	•					耐震化が 防ぎ、瓜 は高い。	広域で(
	有交	力性	•					この助 成率の_ 進につ	ず制度に 上乗せが	がある	5 。	これに	こより.	所	有者()費用:	負担	が軽			
	効 率	医性		助成決別	定に当か	こつて	ては,	,案件	‡ごと(一定の	時間が	かかる				
							4	今後の進	め方												
	_ ++							_								.L					
	ら 拡え	・拡充		4 現	状維持			3 要	改善				2	争多	業縮小				1 廃	止・中	正
· ,	震改修:	年度についてに が行われていな て掲げているこ	よい建物は	は残り6	件となっ	った。国知	分寺市耐	震改修促	建計画	īにお											

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	 30年	.度]			Ē	折 管	課		まちづく	り部建	築指導	拿課
事務	事業	7	ブロック灯	塀等撤去.	工事等財	〕成事務	事業		á	細事	業					
開始	年度	平成 25	年度	事業の 根 拠		(義務)	法令等	(任意)	市份	列規	市	要 綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
施	策			取組	1方針											
事業の	D対象	ブロック	 屏等	(事業の	対象をどのよ	的	t-11th)	道路等	こ接する	るブロ	ック塀等	撤去を	 促進する。			
中米	圳 番	道路等に面し,	. 高さ1					 ⊑事費用	 と撤去き	部分(道路面)	へのフ	ェンス等新設領	費用の一	部を助	 或することに
争未		より, 地震発							いまちつ							単位:円)
				歳出	1			次异内	机				歳入		(=	<u> </u>
		節			前生	年度	1	年度	増減率		分		説明			本年度
11	需用費	生叶马拉森什么			-	760, 000		14, 256			用者担					
19	貝担並1	補助及び交付会	Ē			769, 000	9, 4	465, 000	1131%			社会 資	本整備総合交付	付余		6, 553, 000
											国	1147	个正 M 110 日 入,	1,1 7rc		0,000,000
											都	ブロッ	ク塀等安全対策	促進事業	補助金	412, 000
										_	. 1.1					
						-				そ	の他					
					-		-			_	般財源					2, 514, 256
		合 計				769, 000	9,	479, 256	1133%				合 計			9, 479, 256
企 人		正規聯			0. 81	名	6,	706, 800			,		財源内訳	,		
概算) 費		再任用			0.00	名 2		0		皆負担		国	都		D他 ov	一般財源
- 2		嘱託聯	計		0.00	名	6.	0 706, 800	l	0		%). 1	4.3	0.	% 0	% 26. 5
成果	指標	名(単位)		算式	・出典			成29年度			0年度(2		平成31年			和2年度
	助成予	定延長(m)		 _	定値			160			160		1, 050.	7	1	1, 050. 7
	助成金	 交付件数(件 数)		実紀	績値			15			89		79			79
0	撤去	数) 延長(m)			績値			130. 87			1, 312. 8	39	1, 050.	7	1	1, 050. 7
		実施団体 (課)	緑と建築	 楽課					事業の可	統合 能性	t	品働事業	<u>┃</u> の可能性	アウト	・ソーシ	 ングの可能性
類似	事業	事業名	生垣助原	 戎						L	困難			可能		
	市民二-	-ズ・														
市民	から寄せ	られた意見等														
	評価の	視点	高い				め 低い			理E	由(評価	の根拠	・事業の成果・	課題な	ど)	
			5	4	3	2	1									
	必 要	性	•										っている中, 危 れるため, 該当			
	有效	〕性						すること					ブロック塀等 <i>0</i> っているため,			
						-		い。								
	効 率	生性			•			助成決定かかるこ					一定の負担が生 。	Eじる。	また, -	-定の時間が
							4	今後の進						T		
					1 1 1 4 4 + + +				_							
コメ	6月の を図る 増(昨 ⁴	べく, 助成金」	E限額の 2m増)	ロック塀 撤廃等本 であった	事業に保	系る制度 も市報等	改正を行 で助成制	デが発生し デった。こ J度のPF	この結果 R を行し	^{見、平月} いつつ ,	或30年度 危険な	iにおい [*] は,ブ! :ブロッ?	業縮小 ては、防災に強 ロック塀等の指 ウ塀等について t z z	はいまち 数去延長	づくり <i>0</i> は1,312	.89mと大幅

事	務事	業評価票	[対象	:: 平月	 30年	-度]			Ē	所 管 詞	課		ก็	禄と建築	陰課	
事務	事業		河川・水	〈路の整例	 構維持管	理事務事	業	1	并	細事	業					
開始	年度	平成 5	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)		列 規	市要	要 綱	総合ビジョ	ン計	画	予算のみ
施	策			取組	1方針											
事業0	D対象	市民	ਰੈ 	(事業の		目的 ような状態にし	したいか)	市内に	ある歴史	2的背景	最のある: <u></u>	水路等	を保全する。			
事業	概要	市内に流水機 団体に参加し											中小河川改修	§促進運 重)等を進	めるため、各
				ᄩ				決算内	訳				1E	,	<u>i</u>)	単位:円)
		節		歳 出	1	年度	本:	年度	増減率	区	分			入 明		本年度
	需用費				3,	, 996, 266	3,	907, 899	-2%	137	用者					-
	役務費 委託料				13	2, 000		247, 320 982, 815		負	担					
		及び賃借料			10,	1, 500		0		[玉					
		産購入費			<u> </u>	0	0,	206, 500		į	都	市町村	総合交付金	総務費都	補助金	161, 000
		補助及び交付 填及び賠償金			-	135, 000		135, 000 212, 072				土木費	寄附金 土木	費寄附金	<u> </u>	2, 179, 000
			·							そ(の他					
					 		-			— f	般財源					15, 351, 606
		合 計			17,	, 535, 402	17,	691, 606	1%				合 計			17, 691, 606
人概算件			職員		1.00	名		280, 000		~ 4.40			財源内訳	7	~ //L	60. P-12F
ッ ・ ・ サ		再 任 用 嘱 託	職員		0.40	<u>名</u> 名	1,	171, 600 0		者負担 %		<u>≅</u> %	都	そ %	の他 %	一般財源%
			合 計					451, 600		0	0.	0	0.9	12	. 3	86. 8
成果		名 (単位) 浚渫・除草等	<u>.</u>		・出典		4	₽成29年月	隻	平成30	年度(本	年度)	平成31:	年度	令	1和2年度
0	小畑い	(件)	F	発注	件数			4			2		4			4
0	水路	修繕(件)		発注	件数			6			10		6			6
			+													
		実施団体							車業	佐△	1			Ī		
米百小小	市坐	美施団体(課)							事業の可	統合 能性	協	働事業 	の可能性			ングの可能性
類似	事業	事業名									実施済	市民団吸の維	体による用が 持管理支援	実施済	用水路 渫・除	の修繕・浚
			+									正立 ヘン 小正	村 日 生 入 18		/木 小	
市民	市民二 から寄せ	ーズ・ られた意見等	水路の	隣地住民	より, ま	戍境枝剪 5	定,樹木	.伐採,隊	余草, 溢	水防止	.等の水路	各の適均	切な維持管理!	に関する	要望が多	らい。
			高い				> 低い					- 160				
	評価の	D視点	5	4	3	2	1			理田	3(評価の	の根拠	・事業の成果	・課題な	ど)	
	必要	吳性	-					国分寺ī る。	市特定公	\$共物管	宫理条例	に基づ	き,水路の適	切な維持	≑管理を	行う義務があ
	有效	力性						安全・:	— 安心な河	可川・オ	── k路環境	の保全	に寄与してい	<u></u> る。		
	効 率	≖ 性			•								めているが, 組を検討して		の多発	化等の業務量
							4	今後の進			T					
	■ 5 拡力	■	-		□ 【状維持		-	3 要] 改善				□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			□ 上・中止
	O 1/4/	\ \ \]/\(\(\)		T 21	31X WE 111				<u> </u>			۷ -	**************************************		1 176.4	L · T.
コメン	ては,		改修促進	期成同盟	』等の	関係団体	との協議	義,連携(を継続してい 向けた要請を			の整備につい 路について

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	戊30 年	度]			Ē	所 管 詰	果		į	緑と建築	陰課	
事務	事業			湧水対策	5事務事	業			ń	細事	ŧ					
開始	年度	昭和 63	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份		市要	更 綱	総合ビジョ	ン計	画	予算のみ
				TIX IXE										'		
施	策			取組	方針											
								ı								
事業(D対象	市民		(事業の		的 :うな状態にし	たいか)	市内の対	貴重な選	勇水を係	全する	0				
事業	概要	国分寺市内は, の流量等につし														
7.70		条例に基づき、	湧水等	保全審請	銭会の意.	見を踏ま	え、れき	· · · · · · · · · ·	物等設置	置者に対	対して必	要な措	置を講じるこ	とで湧水	(等の保:	全に努める。
				歳出	1			次异内	机					入	(=	₽位:円)
1	報酬	節			前年	年度 0		丰度 47.500	増減率	-	分		説	明		本年度
	報價費					0		47, 500			用者 担					
11	需用費					0		669, 999		[国					
13	委託料				1,	350, 000	Ι,	395, 825	3%		2 17					
										1	邹		= "40 1-	上典中四人		255 000
										その	の他	工个質	寄附金 土	N 复 奇 附 匀	ī	355, 000
										一 角	投財源					1, 758, 324
		合 計			1,	350, 000	2,	113, 324	57%				合 計			2, 113, 324
人概算		正規職再任用			0.70	名	5,	796, 000 0		× 各和	-	el	財源内訳都		の他	一般財源
章 件 ○ 費		<u> </u>			0.00	<u>名</u> 名		0	和用1	9月担 %	· ·			%	が %	— 版知 <i>源</i> %
-	+12.1年	名(単位)	計	笛士	・出典			796, 000 成29年原			0. 年度(本		0.0 平成31		. 8	83.2
成果		名(単位) 等の流量調査			· 山典 件数		Ť	12	Ž	干风30	平及(4 12	4 (人)	平成31		יד	12
	地-	(箇所) ———— 下水位調査														
0		(箇所) 保全審議会の		美施	件数			35			35		35			35
0		崖数 (回)		回	数 ———			0	+ **	/+ A	1		4			4
類似	事業	実施団体 (課)							事業の可		協	弱動事業	の可能性	アウ	ソーシ	ングの可能性
		事 業 名									困難			実施済	湧水量	調査
士 足 ·	市民ニ		貴重なれ	水辺環境	の保全の	ために	勇水保全	に関する	要望が	多い。						
中氏	いり分せ	られた意見等														
	評価の	D視点	高い 5	4	3	2	低い1	_		理由	(評価(の根拠	・事業の成果	・課題な	ど)	
	必要	E 性	•					市条例に	こ基づき	き, 市は	は市内の	貴重な	湧水及び地下	水の保全	に努める	る義務があ
	有效	h 1/4	_			П		涌ルの「	:B ;口 tm +e	まなし し	- II 🍜	カレスケド	地下水の保全	・ 左回 ニマ	112	
	1 1 %	и I±						劣小の	水水性板	∓∓I⊂δ	、ツ, 冽	小及ひ	心 ト小の休全	- で凶つ (いる。 -	
	効≖	≖性						湧水,均	也下水 <i>0</i>)調査等 	手に外部	委託を	導入し効率的	かに事務を	執行して	ている。
	-	7					4	今後の進								1
		」 に・拡充			■ 状維持			3 要	l 改善				□ 業縮小		1 廃」	<u>」</u> と・中止
コメント	引き継	は,名水百選選 ぐため,観測ま する条例により	‡戸等の	継続的な	モニタリ	丿ング等	を行いな	がら湧れ	ド・地下	水の保	全を図	ってい	く必要がある	。また,	湧水及び	ゾ地下水の保

事	務事	業評価票	[対象	.: 平原	戊30年	度]			Ī	折 管 詞	課		緑	と建築	シュリス シェスティング スタイプ ション・ション マイン マイン マイン マイン マイン マイン マイン マイン マイン マイ	
事務	事業		水	辺環境整	Ě備事務	事業			á	細事	業					
開始	↑年度	平成 元	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	別規	市	要綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
施	策			取組	方針											
本 ** /	n +1 #	+-			F	的			** o -k `	n rán 88 <i>+</i>		7				
事業0	の対象	市民 ————		(事業の		うな状態にし	したいか)	用水路等	寺の水を	世空间を	と保全す	<u>රං</u>				
事業	概要	都市化の進む。 く。	中,昔の	名残りを	ことどめ	る用水路	\$等,良 如	呼な水辺:	空間の約	維持管理	埋を実施	iし,市	民共通の財産と	こしてか	世代に	引き継いでい
				歳出	ı			決算内	訳				歳入		<u>í</u>)	単位:円)
		 節		从		年度	本4	年度	増減率	区	分		説 明			本年度
	需用費					3, 387		3, 649			用者					
	役務費				0	1, 115		1, 158		負	担					
13	委託料				3,	179, 944	5,	451, 688	71%	[玉					
										i	都					
										そ(の他	土木費	寄附金 土木費	青寄附金	È	534, 000
										— f	 般財源					4, 922, 495
		合 計			3,	184, 446	5,	456, 495	71%				合 計			5, 456, 495
∴人		正規職	战員		0. 40	名		312, 000					財源内訳			
概算) 供費		再任用			0. 20	名		585, 800	利用和	皆負担		国	都	そ(の他	一般財源
, A		嘱託箱			0.00	名	3.	0 897, 800	0.	% 0	0.	0	0.0	9.	% 8	% 90. 2
成果	指標	名(単位)		算式	出典			成29年月		平成30	年度(本	年度)	平成31年	度	令	和2年度
0		間における清 等(箇所)	お鷹	の道・砂	少川用水	水辺		2			2		2			2
		実施団体							事業	統合	14	力压击坐	0.74t.M	741	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	、 だの コ 牝州
類似	事業	(課)								能性			の可能性			ングの可能性
		事 業 名									実施済	砂川用 維持管	水の水辺空間 理	実施済	水辺空 繕・剪	間の清掃・修 定
市民	市民ニ から寄せ	ーズ・ られた意見等	隣接住月	民及び利	用者より),越境	技剪定,	樹木伐採	彩等,良	好な景	:観形成(のための	D適切な維持管	理に関 [.]	する要望	』が多い。
	評価の	D.視点	高い				> 低い			理由	1(評価	の根拠・	事業の成果・	課題な	(نے	
			5	4	3	2	1									
	必要	長性									うぎを与 っていく 		め, 引き続き歴 ある。 	史と自	然が調和	印した良好な
	有效	力 性	•					本市を作	代表する	る良好な	な水辺空	間の景	観形成に寄与し	ている	0	
	効 ዻ	巫 性						水辺環境	境の維持	持管理に	こ外部委	託を導ん	入し効率的に事	務を執	.行してし	いる 。
							4	今後の進	め方							
									_							
	5 拡ナ I	・拡充		4 現	状維持			3 要	改善			2 事	業縮小		1 廃」	上・中止
コメント													観形成に配慮し 腐朽した護岸等			

事	務事	業評価	謤	[対象	.: 平月	或30 年	-度]			Ē	所 管 詞	果		緑	と建築	誕課	
事務	事業			緑	化対策推	進進事務	事業			វា	細事	¥					
開始	年度	昭和	63	年度		法令等	(義務)	法令等	(任意)	市例		市要		総合ビジョン	計		予算のみ
					根 拠											•	
!/c	//				円17 公 F	 \$1											
施	策				月X 市山	方針											
事業(の対象		市民		(事業の		的 こうな状態にし	たいか)	まちのロ	中の緑を	を推進し	,快適	な生活	環境を確保する	0 0		
事業	概要						図り, 緑 に関する			りを推済	進するた	こめ、緑	化推進	協議会の開催	市民向]け講習 [:]	会の開催,緑
					, <u> </u>				決算内	訳						<u>í</u>)	単位:円)
		節	ት		歳 出	_	年度	太子	年度	増減率	区	分		<u>歳入</u> 説明			本年度
1	報酬	Δį.					456, 000		399, 000			用者		ניפי טעם			- 本十及
8	報償費						92, 000		92, 000	0%		担					
11	需用費						102, 919		100, 969		[<u> </u>	社会資本	整備総合交付金(均	也域住宅3	を付金)	64, 000
12 13	役務費 委託料						14, 700 120, 825		14, 700 77, 865	- 70							
		補助及び	交付金	È			200, 000		344, 000	72%	1	邹					
											その	の他	緑の募	金事業交付金			95, 677
											一 角	投財源					868, 857
		合	計				986, 444	1,	028, 534	4%				合 計			1, 028, 534
一人		正				1. 10	名		108, 000			_		財源内訳	ı _		· <u>-</u>
人件費			壬 用〕 託 崩			0. 20	名 名	!	585, 800 0	利用和	*負担 %	[3	<u> </u>	都 %	そ(の他 %	一般財源
		門街	式 項			0.00	石	9,	693, 800	0.		6.		0.0	9.		84. 5
成果	指標	名(単位	<u>Z</u>)		算式	・出典			成29年度		平成30	年度(本	年度)	平成31年	度	令	和2年度
0	自然教	数室の開係 (回)	催数		回	数			5			4		5			5
0	11:31 1 = 3	進協議会 数(回)	の開		回	数			5			4		4			5
	緑の募	金額(千	円)						205			218		200			200
		実施団						<u> </u>		事業の可		協	過事業	<u></u> の可能性	アウト	ソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業	名									実施済	市民向	け講習会	困難		
	市民二	- " -													l		
市民		ース・ られた意見	見等	将来に同	句けて緑	を残すこ	ことに力を	を入れて	欲しいな	こど, 緑	の保全	に関する	る要望 <i>た</i>	がある。			
	=v./#. <i>(</i>	り担よ		高い			\Longrightarrow	低い			珊山	· (=v/=:/	か相告	・車業のは用・	=田旦百 ナ>	ばい	
	評価の	7 代 尽		5	4	3	2	1			理田	「計画で	の依拠	・事業の成果・	球題は	()	
	必要	要 性		-					市は市気必要があ		基づき続	禄の保護	と推進	を図り, 市内 <i>の</i>)緑を保	護し緑イ	化を推進する
	有效	助 性												成に向けて, 絹 より, 緑化の推			
	効 率	座性												実施計画の進捗	き管理を	行って,	効率的に市
											_ 7水11.0.	推進を	A) (いる。			
		7			r	•			今後の進				1			Г	
		<u>-</u> ト・拡充				■ 状維持				' <u>'</u> 改善				業縮小			<u>-</u> 上・中止
コメン	を適切	に管理し	ていく	(必要が	ー ある。ま	た, 緑島		並みの形	成のため	カ、沿道	重の生け	垣緑化	を促進	効果的に進めて していくととも z			

事	務事	業評価票	[対象	: 平瓦	战30年	度]				所管	育 語	果				ş	禄。	と建築	築課	į		
事務	事業		樹	林地等的	呆全事務	事業				細引	事業	ŧ										
開始	年度	昭和 35	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)		例 規	Į.	त	5 要		総合t	ごジョ	ン		画	Ī	予算	「のみ
				12 12										<u> </u>								
施	策			取組	1方針																	
"5				-12412	.,,,,,,,																	
		市民,指定係	存樹林																			
事業0	の対象	地・指定保存 有者		(事業の		的 :うな状態にし	したいか)	民有地0	の緑及	び市な	が管	理す	る糸	录地を	保全す	る。						
事業	概要	市内にある大もに、市立樹														ぐれて	いる	るもの	を保	保存指	i 定する	522
								決算内	訳											()	単位:I	円)
				歳 出			,									歳						
11	売 田 弗	節				年度			増減率	_		分	_			説	明				本	年度
	需用費 役務費				3,	055, 455 139, 670		277, 469 154, 836	79 119	_	利用 負	用者 担	F									
	委託料				14,	980, 301		986, 835	539	-												
		補助及び交付金				941, 984		157, 284	19	4	3	玉	t									
											者	邹	į	市町村	総合交	付金	総	務費都	豬貝	力金	10,	008, 000
														小周纪	地寄附	·全 &	公黎	費寄	서소			430. 000
										1	その	の他	- 1		也,緑地					托金		356, 640 356, 640
											ń.	in. D.1. Yr			_, ,,,							
											一 形	设財 派										4 81, 784
	T	合 計				117, 410		576, 424	219	6					合言						48,	576, 424
人概算		正 規 ^取 再 任 用	戦員 一		1. 30 0. 20	<u>名</u> 名		764, 000 585, 800	利用	少 名·	+0	l	玉	<u> </u>		京内訳 都	T	Z	の他	1	fu	財源
算 一 費			戦 貝 哉 員		0. 20	 名		0	רתנית	11 只	1 <u>∺</u> %		124	ı %			%	٠, ر	טן כט	%	792	2 HA IIN %
			合 計		0.00		11,	349, 800	0	. 0			0.0)	20	0. 6		2	. 2		77	. 2
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		<u> </u>	成29年度	隻	平月	戊30 :	年度	(本:	年度)	3	平成31	年月	隻		令	和2年	度
0	指定	保存樹林地 (箇所)		指定征	箇所数			19				19	9			19					19	
0	指定保	存樹木(本)		指定	本数			316				32	1			321					321	
		地・樹林地等		<i>3</i> € 12	- II+ *I-			11				1.	1			14					11	
		·る樹木剪定等 発注(件)		発汪	件数			11				11	l			11					11	
		実施団体 (課)					-			美統合 丁能性			協	働事業	の可能	性		アウ	トソ	ーシ	ングの	可能性
類似	事業	(味)							0)1	J RE13	Ė.								掛	★★ + 4h /	の清掃	. 前
		事業名										実施	直済 相	樹林地	の維持	管理		実施済	定	· 修	善善	27
市民	市民ニ から寄せ	ーズ・ られた意見等	隣地住居	民より,	越境枝剪	的定,樹之	木伐採,	枯葉等に	対して	ての通	多切 :	な維	持管	理に関	関する語	要望が	多し	, \ ₀				
			高い	4			め 低い															
	評価の	の視点	5	4	3	2	1	1		Į	里由	(評	価の)根拠	・事業	の成果	• •	課題な	(ざ			
		- 14						市は国分	市寺代	立かり	東 冬	- 例 及	7 1 1	国分幸:	市の緑	の保護	با	推進に	. 関っ	する	を例に	
	必多	要 性						き、市内												, 0,	K 1711 C :	± ,
	有效	为 性						市民の頽	憩いの	場や	交流	での場	易とな	よる安:	全・安	心な綺	地	空間倪	全和	こ寄 <i>与</i>	まして	いる。
	効 ዻ	× 性			-			外部委託 等の業務								-						全対策
					1	1	4	今後の進	め方													
]															_					
コメン	市民が 理を行 維持管	ナ・拡充 安全・安心に っているが、行 理計画」に基づ	各緑地内 づき, 適	, 近隣に の樹木は 宜樹木り	高木化	しており	,近隣居	引住者へ0	まため の落葉	や枯れ	技等	の影	。 地の ジ響に)管理和 二対応	する必	である 要があ	る	。「 <u>亿</u>	遠	とも版 ・緑均	也の総1	推持管 合的な
	は維持	管理をお願い	していく	0																		

事	務事	業評価票	[対象	: 平月	或30年	度]			j	所管詞	₹		道	路管理	里課	
事務	事業		;	道路美信	上事務事:	業			į	細事業	Ě					
開始	年度	不明		事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列 規	市	要 綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
											ı					
施	策			取組	l方針											
* *	045	ナカの洋原:	5.1 CD =#4		月	的		街路樹,	フラワ	フーポッ	ト並び	に植栽	帯を定期的に手	入れ等	の管理を	をすることに
争耒(の対象 	市内の道路 	利用有	(事業の	I 対象をどのよ		したいか)	より, ;	道路の有	与効利用	及び美	化に努	める。			
事業	概要	市の管理する		正利用を	<u>ド</u> 図り、)	道路構造	i・施設σ	り保全及	び道路3	交通の多	全安心	いに配慮	した円滑な交通	∄環境σ)確保と	沿道の良好な
								決算内	訳						<u>í</u>)	単位:円)
		 節		歳 出	_	王 度	本名	 年度	増減率	区	分		<u>歳入</u> 説明			本年度
13	委託料					437, 247		888, 847	7%	利月	用者		100 73			1112
										負	担					
										[E					
										1	ß					
										- F0	D他					
										_						00 000 04
		A =1			0.4	107.017	00	000 047	70/		段財源		A =1			36, 888, 847
- 1		<u>合計</u> 正規耶	哉 員		0.40	437, 247 名		888, 847 312, 000	7%				合 計 財源内訳			36, 888, 847
(概 算 件 費		再任用			00	名	-,		利用	者負担	ı	国	都	そ	の他	一般財源
ご費		嘱 託 耶	競員計			名	3 -	312, 000	0.	% 0	0	% . 0	0.0	0	. 0	% 100. 0
		L	- н				0, 1	012, 000	٧.	•	٠.	. •	0.0	٠.	. •	
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年原	. 芰	平成30	年度(2	本年度)	平成31年	度	令	和2年度
成果	街路村	名(単位) 財高中木数本 木等面積		算式 実	· 出典 績			中木本数1,		平成30 街路樹高 低木等面	中木本数	1, 236本	平成31年 街路樹高中木本数 低木等面積7,646m	1, 236本	街路樹高	·和 2 年度 中木本数1,236本 積7,646㎡
	街路村 低 剪定回数 等回数,	 尌高中木数本					街路樹高中低木等面和 剪定 1 回掃等 4 回	中木本数1, 責7,646㎡	236本 除草清	街路樹高低木等面剪定1回	中木本数 積7,646n 1,植樹帯 1,草花植	11, 236本 n ¹ 詩除草清	街路樹高中木本数	1,236本	街路樹高低木等面	中木本数1,236本 積7,646㎡ ,植樹帯除草清 ,草花植え替え
0	街路体 剪定回数, 回 ちいい 一 ちいい 一 ちいい でいる もいる	動高中木数本 :木等面積 . 植樹帯除草清掃 草数. 散策路的道路 清掃回数 植樹帯等を適道路 這路上に にとによる。 通路 観についての要望		実実	績		街路本 剪 日 回 日 回 所 付 路 樹 る こと は 野 は 日 回 所 付 路 る こと	中木本数1, 責7,646㎡ 1, 植樹花植 1, 4回。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	236本 除草清 え替え 適正に環境	街路 本等 国 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の	中積7,646n 木	1,236本 ポート ・ 一	街路樹高中木本数低木等面積7,646m 剪定1回,植樹帯掃等4回,草花植	1,236本 前 が除草清 iえ替え を適正道要 での要望	街低木 京等年 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	中木本数1,236本 積7,646㎡ ,植樹帯除草清 ,草花植え替え 4回。 植樹帯等を適正に ことによる,道路
0	街路低 剪等簡 街管環境 やる景	動高中木数本 :木等面積 . 植樹帯除草清掃 草数. 散策路的道路 清掃回数 植樹帯等を適道路 這路上に にとによる。 通路 観についての要望		実実	績		街低 剪掃 1回頭 樹る 1回頭 樹る 1回頭 樹る 1回頭 樹る 200 樹る 300 間 200 円	中木本数1, 責7,646㎡ 1, 植樹花植 1, 4回。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	236本 除え 草替 正路や苦 事業	街低木 剪掃 (7) 街管環境を (7) おり (7) おり (7) おり (7) おり (7) かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう	中積7,646㎡ 神樹花。 帯よいに 値以の (11,236本 ㎡ 特除草清 直え替え を適直正に路望 18件)	街路樹高中本本数 低木等面積7,646m 剪定1回,植樹帯掃等4回,草花植 (7箇所)4回。 街路樹や植樹帯等よ 環境や景観につい	1,236本代	街低 剪掃(7) 衛管環や 新田 回回 かる景の かんしゅう かんしゅん かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんし かんしゃ かんしゃ かんしゃ	中木本数1,236本 積7,646㎡ ,植樹帯除草清 ,草花植え替え 4回。 植樹帯等を適正に路 起とによる。道駅による。 観についての要望
0 0	街路低 剪等簡 街管環境 やる景	動高中木数本 ・木等面積 ・草花植物帯除草え (7 数 清掃回数 ・横樹帯等を適直道路 ・ ・ 連続 では ・ では ・ では ・ では ・ では ・ では ・ では ・ では ・		実実	績		街低 剪掃 1回頭 樹る 1回頭 樹る 1回頭 樹る 1回頭 樹る 200 樹る 300 間 200 円	中木本数1, 責7,646㎡ 1, 植樹花植 1, 4回。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	236本 除え 草替 正路や苦 事業	街低 剪掃(7 街管環や 統 間 関	中積7,646㎡ 神樹花。 帯よいに 値以の (11,236本 ㎡ 特除草清 直え替え を適直正に路望 18件)	街路樹高中木本数低木等面積7,646m 剪定1回,植樹帯掃等4回,草花植(7箇所)4回。 街路樹や植樹帯等よ環境や景観につい、や苦情の減少。(1,236本代	街低 剪掃(7) 衛管環や 新田 回回 かる景の かんしゅう かんしゅん かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしん かんし かんしゃ かんしゃ かんしゃ	中木本数1,236本 積7,646㎡ ,植樹帯除草清 ,草花植え替え 4回。 植樹帯等を適正に路 起とによる。道要 観についての要望 滅少。(10件)
O O 類似	街の 野等簡 街管環や 野車 市 田田 中の 日本	動高中木数本 :木等面構 ・ 植樹帯除草清掃 草花植茂替路的道路 ・ 東花植樹帯等を適直 に路 ・ 東本植樹帯等を適直 に路 ・ 観についての要望 減少 実施課 ・ 東雅団体 ・ 課)	街路樹に	実実実のいて	積積積		街低 剪掃(街理やの な樹	中木本数1. 青7,646㎡ 1. 植樹帯植 1. 植樹帯も 1. で 4回。 ・ 1. ももによるの要 で (10件)	236本 除え替素 適道望 原本 原本 原本 原本 原本 原本 の の の の の の の の の の の	街低 剪掃(7 街管環や 統能 ちょう いっぱい かんじゅう かんしゅう はんしゅう かんしゅう かんしゅう はんしゅう はんしゅん はんし	中積7,646m本45円、4 植草回 樹とに少。 類 女 校 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女	11, 236本 n 特除草清 持直え替正に路望 18件) 3 働事 根のの民	街路樹高中木本数低木等面積7,646m 剪定1回,植樹帯掃等4回,草花植(7箇所)4回。 街路樹や植樹帯等よ環境や景観につい、や苦情の減少。(1,236本 「除草素」 「除草素」 「高のでは、 「では、 「では、 「では、 「では、 「では、 「では、 「では、 「	樹紙 剪掃(7 街管環や ソ 抜物等 104所) 樹すや情 サーマック おります しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう はんしょう しんしょう はんしょう はんしょう しんしょう はんしょう はんしょく はんしょ はんしょく は	中木本数1,236本 積7,646㎡ ,植樹帯除草清 ,草花植え替え 4回。 植樹帯等を適正に路 10世にいているのでは 10世に シングの可能性 剪定の要望
O O 類似	街田 野等簡 街管環や 事 市ら お理境苦 常田 教 回 かる景か 中る景本 日本	動高・中木数本 高等面帯を着落の 高等面帯を着落の ができる。 ができる。 ができる。 ができる。 、	街路樹に	実実実のいて	積積積		街低 剪掃(街理やの な樹	中木本数1. 青7,646㎡ 1. 植樹帯植 1. 植樹帯も 1. で 4回。 ・ 1. ももによるの要 で (10件)	236本 除え替素 適道望 原本 原本 原本 原本 原本 原本 の の の の の の の の の の の	街低 剪掃(7 街管環や 統能 路本 定等箇 路理境苦 合性 た路 おすや情 合性 た路	中積 1.1.4 植草回 樹とに少 困 枝等 大ろり 大名 大名 大名	11, 236本 パ 特除 草 清 を 高。 直 で あ で で の 要 で ま で で の 要 で ま で で の 要 で ま で で の 要 で ま で で か の 影響 に で ま で の 要 で ま で か で か で か で ま で で か で か で か で か で	街路樹帯 (7 646m) 明末 (7 646m) 明末 (7 646m) 明末 (7 6 646m) 明末 (7 6 646m) 明末 (7 6 646m) 日本 (7	1, 236本 1, 236本 草替 適点の供 100件 ア 困 伐寄 るて10件 のサ サ 採せ	樹低 剪掃(7) 街管環や ソ 抜れ 定等箇 樹すや青 ー 根で 根本 と 様	中木本数1,236本 積7,646㎡ ,植樹帯除草清 ,草花植え替え 4回。 植樹帯等を適正に路 10世にいているのでは 10世に シングの可能性 剪定の要望
O O 類似	街田 野等簡 街管環や 事 市ら お理境苦 常田 教 回 かる景か 中る景本 日本	動高中木数本:木等面 標準	街路樹にが寄せら	実実実のいて	積積積		街低 剪掃(街理やの な材 樹南面 1 回回所 はまままままままままままままままままままままままままままままままままま	中本本数1 中末、646㎡ 計 植草草山。 ・	236本 除え 草替 正に環境 事の いる	街低 剪掃(7 街管環や 統能 路本 定等箇 路理境苦 合性 た路 理 樹等 1 14所 樹すや情 合性 た路 理	中積 1.1.4 植三観滅 困 枝等 評 本44年 株 等よい (情 難 やへ 価	1, 236本 情 情 情 情 情 高 道 直 で る で の で の の も の の の の の の の の の の の の の	街路樹高面積7,646m 剪店面積7,646m 剪店面積7,646m 剪提等4回,植樹花植(7箇所)4回。 街路理境や最初を直接ではいいで苦情の減少。(1000 の可能性 の可能性 についてのでは、できないでは、できないである。(1000 の可能性は、できないできないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないできないできないできないできないできないできないできないできないできない	1, 236本 1, 236本 草替 適点 で 10件 ア 困 伐寄 題 るも 課	樹低 剪掃(7 街管環や ソ 抜れ に等箇 樹すや骨の シ 抜れ しい しょう	中木本数1,236本積7,646㎡ ,植樹帯除草清,草花植え替え4回。 植樹帯等を適。近望観についてのでは近要 かのででは、10件がある。のでは、10件がある。のでは、10件がある。のでは、10件がある。のでは、10件がある。のでは、10件がある。
O O 類似	街 の	動高・中木数本 高等面帯を着落の 高等面帯を着落の ができる。 ができる。 ができる。 ができる。 、	街路樹にが寄せら	実実実のいていていていていていていていていていていていていていていていていていて	績績	:,街路村	街低 剪掃(街理やの 対	中末,646 m	236本 除え	街低 剪掃(7) 街管環や 統能 お木 定等箇 路理境苦 合性 た路 理 持管 樹等 14年 た路 理 持管 音面 回口の かん 由 管理	中積 1,1,4 植草回 樹とに少 大名 大名 大名 大名 大名 大名 大名 大名 大名 大名 本名 大名	11, 236本 情 情 情 情 情 情 情 情 情 情 情 高 道 道 で の 18件 動 の の の の の の の の の の の の の	街路樹帯 (7 646m) 明末 (7 646m) 明末 (7 646m) 明末 (7 6 646m) 明末 (7 6 646m) 明末 (7 6 646m) 日本 (7	1,236本 草替 適点の件 ア 困 伐寄 題 向 であて10件 ア 取 採せ な 上	街低 剪掃(7) 街管環や ソ 抜れ 高面 194所 樹すや情 ー 抜れ る おま しん たん たん たん たん かん	中木本数1,236本積7,646㎡ ,植樹帯院草清,草草花 ,植樹花植るのの 植樹についてのでは、10件) ングの可能性 剪る。
O O 類似	街 の	動・木 本	街路樹にが寄せら	実 実 ま ついてい 4	積 積 , る。 3	2	街低 剪掃(有理やの 路本 定等7 路す景瀬 な材 を	中末,646㎡ 樹花山。 等るの 栽成 な管断 な管断 な管断 な管断 な管が な管が な管が な管が などの などの <td>236本</td> <td>街低 剪掃(7) 街管環や 統能 る道 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2</td> <td>中積 1,1,4 植立観滅 田枝等 理をらせる 本446n 村本 株式 株式 株式 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き は は と 本44c 村本 株式 株式 株式 大き 大き</td> <td>11, 236本 情 情 情 情 情 情 情 情 情 情 情 高 道 道 で の 18件 動 の の の の の の の の の の の の の</td> <td>街路本 第 4 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回</td> <td>1,236本 草替 適での件 であるで10 です10 であるで</td> <td>街低 剪掃(7 街管環や ソ 抜れ) と さか かっこん かっこん かっこん かっこん かっこん かっこん かっこん かっこ</td> <td>中木本数1,236本積7,646㎡ ,植樹帯除草清,草草。 植樹帯表替表 4回。 植樹帯等を適適要 がの可能性 がの可能性 がの可能性 がのである。</td>	236本	街低 剪掃(7) 街管環や 統能 る道 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	中積 1,1,4 植立観滅 田枝等 理をらせる 本446n 村本 株式 株式 株式 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き は は と 本44c 村本 株式 株式 株式 大き 大き	11, 236本 情 情 情 情 情 情 情 情 情 情 情 高 道 道 で の 18件 動 の の の の の の の の の の の の の	街路本 第 4 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回	1,236本 草替 適での件 であるで10 です10 であるで	街低 剪掃(7 街管環や ソ 抜れ) と さか かっこん かっこん かっこん かっこん かっこん かっこん かっこん かっこ	中木本数1,236本積7,646㎡ ,植樹帯除草清,草草。 植樹帯表替表 4回。 植樹帯等を適適要 がの可能性 がの可能性 がの可能性 がのである。
O O 類似	新佐 一数 一	動木 本語	街路樹にが寄せら	実 実 実 ついてい 4	積 積 れ い ま る 3 □	2	街低 剪掃(街理やの 路本 定等7 路寸景減 な	中有 1 中有 1 直 2 1 直 2 1 2 1 2 1 2 1 3 1 4 1 5 2 4 1 5 2 5 2 6 2 7 2 8 2 9 3 1 1 <	236本 除え	街低 剪掃(7) 街管環や 統能 る道 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	中積 1,1,4 植立観滅 田枝等 型をらいた対 本446n 村本 株で 本445 大大 本64c 村本 株で 大大 大大 本64c 村本 株で 大大 大大 大大 本64c 村本 株で 大大 大大 大大 大大 本6 大大 大大 一価 化する と対 本6 大大 一価 大大 大大 大大 本7 一価 大大 一価 大大 本7 一価 大大 一位 大大 本7 一価 大大 一位 大大 本7 一位 大大 一位 大大 本7 一位 大大 大大 大大 大大 本7	1, 236本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	街路本 第 4 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回	1, 236本 - 1, 1 - 1, 236本 - 1, 236本 - 1, 236本 - 2, 236本 - 2, 236本 - 3, 236 - 3, 236	街低 剪掃(7 街管環や ソ 抜れ) せぶ対 効 か もに なっぱ かんしん かっ 事 利 かんしん かっ 事 利 かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かん	中木本数1,236本積7,646㎡ ,植樹帯除草清、草甸。 植樹帯にないいのでは、100件のでは、1
O O 類似	新低 図 類 回 特 音 関	動:木 道数清 植云観滅 東京	街路樹にが寄せら	実 実 実 ついてい 4	·	2 □	街低 剪掃(街理やの 路本 定等7 路寸景減 な	中東京 1. (i) 中末 646 m 村本 70 m 中大 70 m 村本 70 m 中大 70 m 村本	236本 除え 適道望 事の れに 環とめ 路続 作 方 では 業可 いる ゆしら 環き 業 の	街低 剪掃(7) 街管環や 統能 る道 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	中積 1,1,4 植立観滅 田枝等 型をらいた対 本446n 村本 株で 本445 大大 本64c 村本 株で 大大 大大 本64c 村本 株で 大大 大大 大大 本64c 村本 株で 大大 大大 大大 大大 本6 大大 大大 一価 化する と対 本6 大大 一価 大大 大大 大大 本7 一価 大大 一価 大大 本7 一価 大大 一位 大大 本7 一価 大大 一位 大大 本7 一位 大大 一位 大大 本7 一位 大大 大大 大大 大大 本7	11, 236本 清	街低 第4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1, 236本 - 1, 1 - 1, 236本 - 1, 236本 - 1, 236本 - 2, 236本 - 2, 236本 - 3, 236 - 3, 236	街低 剪掃(7) 街管環や ソ 抜れ) させ対 効 て 樹 寺 へ 目 4 日 4 日 4 日 4 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7	中木本数1,236本積7,646㎡ ,植材花花。 ,植樹帯植花。 植樹とについて10件) かの可能性 動といいでのである。 がある。のの中では、100年ののののののののののののののののののののののののののののののののののの
O O 類似	新低 関	動木 植物 信用 できない はいかく はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい まい はい	街路樹にが寄せら	実 実 実 ついてい 4	· 積 積 , る 3 □	2 □	街低 剪掃(街理やの 路本 定等7 路寸景減 な	中表示 1. (a) 中表示 646 ml 村本で 4 帯よて件 糖して 村本で 株式 大の 本管が 大の 本で	236本 除え 適道望 事の れに 環とめ 路続 作 方 では 業可 いる ゆしら 環き 業 の	街低 剪掃(7) 街管環や 統能 る道 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	中積 1,1,4 植立観滅 田枝等 型をらいた対 本446n 村本 株で 本445 大大 本64c 村本 株で 大大 大大 本64c 村本 株で 大大 大大 大大 本64c 村本 株で 大大 大大 大大 大大 本6 大大 大大 一価 化する と対 本6 大大 一価 大大 大大 大大 本7 一価 大大 一価 大大 本7 一価 大大 一位 大大 本7 一価 大大 一位 大大 本7 一位 大大 一位 大大 本7 一位 大大 大大 大大 大大 本7	11, 236本 情に をるて 18 情に をるて 18 情に をるて 18 動 の影 根 図事対 観要 こ で 18 で 28 で 30 で 30 で 4 で 5 で 6 で 6 で 7 で 7 で 8 で 7 で 8 で 8 で 7 で 8 で 8 で 8 で 8 で 8 で 8 で 8 で 8 で 8 で 8	街街、	1, 236本 - 1, 1 - 1, 236本 - 1, 236本 - 1, 236本 - 2, 236本 - 2, 236本 - 3, 236 - 3, 236	街低 剪掃(7) 街管環や ソ 抜れ ご さ対 効 て 閣本 定等箇 路理境苦 ー 根れ と応 ない るに ない るに ない まる。	中木本数1,236本積7,646㎡ ,植樹帯植 ,植樹帯植 ,植樹につい(10件) ングの可能性 動としていいののののののののののののののののののののののののののののののののののの

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	式30年	度]			Ē	听 管 詞	果		まちづく	り部類	建築指導	拿課
事務	事業		建	築審査会	会等事務	事業			á	細事業	<u></u>					
開始	年度	平成 20	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列規	市要	細	総合ビジョン	ノ 計	画	予算のみ
					1											
施	策			取組	l方針											
事業0	D対象	建築審査	· 会	(事業の		的 : うな状態に I	1 +-11+11	法令等日	にもとつ	づき適正	三に運営す	する。				
		建築基準法第4	43条等に					頃の寒者	5詰求に	対する	裁決につ	01.170	カ議決及び同る	よの施行	に関す <i>2</i>	
事業		調査審議する						没置され	た附属					200//211		
				歳出	<u> </u>			決算内	訳				歳		<u>í</u>)	単位:円)
		節			前	年度		年度	増減率	区	分		説明	月		本年度
	報酬 旅費					950, 000 52, 742		721, 000 48, 340			用者 担					
	需用費					19, 440		19, 440	0%		-					
	役務費					15, 000		11, 371		Ē	E					
	委託料	補助及び交付会	<u></u>			136, 935 53, 000		93, 975 53, 000	-31% 0%	1	邹	市町村	総合交付金			46, 00
10	共仁业		11.			00,000		00,000	0,0	7.	T /IL					
										70	の他					
										— 舟	投財源					901, 12
		合 計			1,	227, 117	'	947, 126	-23%				合 計			947, 12
(概算		正規服			0. 81	名	6,	706, 800	T.1	k & 10			財源内訳		- W	An Diver
算件 少費		再任用 			0.00	名 名		0	利用和	皆負担 %	国	l %	都		の他 %	一般財源
			~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ 		0.00	Н	6,	706, 800	0.		0.0		4. 9	-	. 0	95. 1
成果	指標	名(単位)		算式	・出典		平	成29年原	葽	平成30	年度(本	年度)	平成314	手度	令	和2年度
	開作	崖(回数)		実紀	漬値			10			7		12			12
	議案條	件数(件数)		実紀	漬値			19		13 (1	他:審査 1)	請求	12			12
0	議決作	牛数(件数)		実紀	漬値			19		13(他		青求審	12			12
		実施団体(課)								統合 能性		働事業	<u>┃</u> の可能性	アウ	ー トソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名							0) 11	尼江	困難			困難		
市民/	市民二 から寄せ	ース・ られた意見等														
	評価の	D視点	高い				》 低い			理由	ı (評価 <i>σ</i>)根拠	事業の成果	• 課題な	(نل)	
	H	- 150M	5	4	3	2	1				(4) (44)		4-2/5-7/02/5	p/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	/	
	必要	更 性	-					建築審透務事業の				基準法	で設置が義務	付けられ	ているか	こめ、当該事
	有效	为 性	-								分野の委員 きの有効性		り構成され, い。	司意等の)法定事	务を行ってい
	効 ዻ	× 性													ことはでき	きないが, 月
										刊准りる) C (x	り平町	○ 理呂を囚う	C(100°		
]						今後の進				-				
		ト・拡充			- !状維持			3 要					業縮小			上・中止
コメ	7.3. Art	*^!	* <i>\</i>		\$ \\ 25-11-	LS 1. =-	4 571 -	1 + 4+ + +	*	المحدو	-1. / ~ ~	五 1 % 上	7			
ント	建梁番:	査会は建築基準	∓法 じて(い設直が	・我 務 付 「	アカれて	あり, 5	さ続され	画止 に追	怪呂 して	. いく必多	テかめ	ବ			
'																

事	務事	業評価票	[対象	.:平原	或30 年	度]			Ī	折 管 訂	果		まちづ	くり部	建築指	尊課
事務	事業		建	築基準行	_了 政事務	事業			á	細事				総排	舌	
開始	年度	平成 20	———— 年度	3-21-02	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列規	市	要 綱	総合ビジョ	ン	計画	予算のみ
				根 拠												
施	策			取組	方針											
事業の	D対象			(事業の	目対象をどのよ	的 にうな状態に	したいか)	国民の	生命,仮	建康及び	が財産σ)保護を	図り,公共(の福祉の	増進に資	する。
事業	概要		事	業の根	拠及で	が事業:	概要に	ついて	ば, 名	 沿 事	業を	参照の	こと。			
				歳出				決算内	訳				歳	1	(.	単位:円)
		 節		一		 年度	本名	 F度	増減率	区	分			明		本年度
	賃金					946, 640		147, 640	21%		用者		請等手数料			824, 800
	需用費					569, 000		298, 079		負	担	許可申	請等手数料			618, 000
	役務費 委託料					105, 815 633, 598		48, 444 799, 965			玉					
		及び賃借料				272, 873		272, 873		-	邹	都補助	金			614, 000
		補助及び交付会	È			100, 000		100, 000	,-	1	∃I)					
27	公課費					6, 600)	0	-100%	そ(の他	特定財	源			
										— <u>f</u>	投財源					4, 610, 201
		合 計			3	634, 526	6	667, 001	83%				合 計			6, 667, 001
~ J		正規職	 就 員		7. 30	名		444, 000					財源内部	₹		0, 007, 001
(概算 概件 課		再任用	職員		0.00	名		0	利用和	皆負担		国	都		その他	一般財源
~費		嘱託單			1. 90	名		016, 000 460, 000		%		% . 0	9. 2	%	%	% 69. 1
成果	指標	名(単位)	<u>計</u>	算式	· 出典			-成29年			年度(ス		9. 2	1年度	0.0 1 全	1 09. 1 3 和 2 年度
		名	各指標(の内容	と数値	重は, 各	- 細事第	美を参!	照のこ	.ك						
類似	事業	実施団体 (課)							事業の可	統合 能性	t.	劦働事業	の可能性	アウ	フトソーシ	ングの可能性
		事 業 名									困難			困難	#	
市民	市民二 から寄せ	ーズ・ られた意見等														
	評価の	D視点	高い			一	め 低い			理由	(評価	iの根拠	・事業の成界	!・課題	など)	
			5	4	3	2	1									
	必要	更 性	8/	## \\ \	-	L +L =	- ht o =	क /क्ट । -	- 1	-14	<i>⁄</i> ∕m∃	Ь₩ +.	÷ 07 0 =			
	有效	力性	<u></u> と。		有幼怡	E,幼母	21生の言	半1四1~	つい(. IJ., 1	合細目	手来で	参照のこ			
	効 ዻ	医性														
							4	き後の進								
ļ.,	 5 拡え] 		4 現	★状維持			。 正					□ :業縮小	_		
コメ		生命・健康及び	 が財産を [:]			心のまち	づくりを	3 要		建築基 準	送法等に			別き続き		止・中止

事	務事	業評価票	[対象	:: 平月	或30 年	度]			Ē	听 管 誤	*	まちづく	り部建築指	漢 課
事務	事業		建	整基準 行	_了 政事務	事業			ក់	細事第	ŧ	許可	等事務事業	
開始	 年度	平成 20	年度		法令等	(義務)	法令等	(任意)	市份	列規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
17/17/11		1 //2	- 1/2	根 拠		•								
施	策			Fi⊤ &F	l方針									
旭	來			4× 小口	1/J业									
						的								
事業の	D対象	許可等対象	建築物	(事業の	対象をどのよ		したいか)	法に規算	定された	:許可等	を行うことに	より,制限解除	等を行う。	
事業	概要	法の範囲内で	規制解除	等を行う	うため,	許可等 <i>σ</i>)基準に這	適合して	いるかる	否かの署	緊査等を行う 。			
								決算内	訳					(単位:円)
				歳出	4			7(341)	ш			歳入		(+4:17)
		節			前:	年度	本4	年度	増減率		分	説明		本年度
										利月 負				
											-		_	
					建築	基準行] 政事	務事業	(総括)に記	!載。			
							_) AND			
)他			
										— A	段財源			
		合 計										合 計		
、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、		正規職				名			£1 00 ±	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * 	F	財源内訳	7.07/th	前几日→ 北 石
^算 11+ ~ 費		再 任 用 嘱 託 耶				名 名			利用1	者負担 %	国 %	都 %	その他 9	一般財源 6 %
		F	計						0.		0.0	0.0	0.0	0. 0
成果		名(単位)		算式	・出典		<u> </u>	z成29年/	隻	平成30:	年度(本年度)	平成31年	度	令和2年度
		物の許可申請 件数(件数)		実加	施値			55			40	47		47
		物の許可等審		実持	施値			55			40	47		47
		数(件数) 物の許可通知												
0		件数(件数)		実加	施値			55			40	47		47
		実施団体 (課)	他市等				-			統合能性	協働事業	の可能性	アウトソー	シングの可能性
類似	事業	事業名	建築基準	 隼行政事	 務				あ	. IJ	困難		困難	
			ZXZ	11,72										
市民	市民ニから寄せ	ーズ・ られた意見等												
.,			÷				/m							
	評価の	の視点	高い 5	4	3	2	低い1			理由	(評価の根拠	・事業の成果・	課題など)	
	· -	- 14	_	_								- 1	- 76 - 114 - 31 - 31 - 31 - 31 - 31 - 31 - 3	- 14 . 1
	必要	要 性	•					許可,	認定等に	ま法で規	!定された事務	であり、当該事	孫事業の必要	8性は高い。
								法会に	其づきる	気切け 進	田することで	, 市民の生命,	健康及び財産	その保護が図ら
	有交	功 性									業の有効性は		连承及U-利尼	600 休暖が四つ
								案件ご	とに個別	川審査が	 必要であるた	 め, 審査に一定	この時間がかか	へるのはやむを
	効 ዻ	怪 性			-						·帳整備,許可 ;を図っている	通知書等の発行 。	f処理について	はシステム化
							4	今後の進		7773 1 12				
]		-					J					<u>ロ</u> 強止・中止

事	務事第	美評価票	[対象	.: 平月	或30年	:度]			所管	課		まちづく	り部建	建築指導	 算課
事務	§事業		建	整基準律	_{丁政事務}	事業			細事	業		道路位	置指定導	事務事業	Į.
開始	全年度	平成 20	年度	事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等(任意) 市	例 規	市要	細	総合ビジョン	計	画	予算のみ
				12 12											
施	策			取組	1方針										
						44-									
事業の	の対象	位置指定	道路	(事業の		的 :うな状態にし	したいか)	法に基づき道	適切に運用	用すること	上で, .	良好な市街地環	環境の整	経備を図.	る。
事業	概要	上地所有者か う。	らの道路	築造申記	青に応じ	て,道路	8の基準に	適合してい	るか否か	を審査し、	適合	が確認された道	道路に対	けして位	置の指定を行
							j	決算内訳						<u>i</u>)	単位:円)
		節		歳出	_	年度	本年	度増減	₩	分		歳み説明			本年度
		데 메			BU -	十段	本十	1	_	用者		武功			本 平 及
									負	担					
					建筑		一山東黎	5事業(総	注)/一章	己載					
					连末	圣 年1.	以书仂]	[D/ICB	し単ん。					
									- ÷	の他					
									-	般財源					
		合 計										合 計			
(^{概算})		正 規 耶 再 任 用	哉 員			名 名		ŦII.	用者負担	玉	<u> </u>	財源内訳都	2	<u>の他</u>	一般財源
章 门 ② 費			戦 貝 哉 員			<u>右</u> 名		Τ 1)	11日 兵担 %		ı %			の 他 %	一版 别 源
	TF:1== (合 計	pp _1:	111 etts		===	***	0.0	0.0		0.0		. 0	0.0
成果	指標?	3(単位)		昇式	・出典		1 半九	成29年度	半 か30) 生 度 (本 :	年 (英)	平成31年	. 博	Ti	和2年度
	±=± /4	보는 / IIL 보드\		rts 4	<i>-</i>				1 //		1 /2/				_
	申請件	数(件数)		実力	施値			7	1 //	3	1 2	5	~		5
		数(件数)数(件数)			施値						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		~		5
0	審査件			実力				7	1770	3		5			
0	審査件	数(件数)	他市等	実力	施値			7 7 7	業統合性	3 3		5		トソーシ	5
0	審査件	数(件数) +数(件数) 	他市等	実力	施値			7 7 7	業統合	3 3		5 5 5		トソーシ	5
0	審査件	数 (件数)	他市等	実力	施値			7 7 7	業統合可能性	3 3 3 協		5 5 5	アウΙ	トソーシ	5
〇 類似	審査件 指定等件 市民二	数 (件数)	他市等	実力	施値			7 7 7	業統合可能性	3 3 3 協		5 5 5	アウΙ	トソーシ	5
〇 類似	審査件 指定等件 市民二	数 (件数) ‡数 (件数) 実施団体 (課) 事業名	高い	実力	施値		(低い	7 7 7	業統合性あり	3 3 3 協仇	動事業	5 5 5	アウー		5
〇 類似	審査件指定等件を表示しています。	数 (件数) ‡数 (件数) 実施団体 (課) 事業名 -ズ・。 れた意見等		実力	施値	2	低い1	7 7 7 事の	業 統 合性 あり 理 B	3 3 3 協 困難	動事業	5 5 5 の可能性 ・事業の成果・	アウー困難課題な	ど)	5
〇 類似	審査件指定等作品を表示しています。	数 (件数) ‡数 (件数) 実施団体 (課) 事業名 -ズ・。 れた意見等	高い	実力	施値	2	低い1	7 7 7 事の	業 統 合性 あり 理 B	3 3 3 協 困難	動事業	5 5 5 の可能性	アウー困難課題な	ど)	5
〇 類似	審査件指定等件を表示である。	数 (件数)	高い 5	実 <i>t</i>	施値 ・		低い1二 ½	7 7 7 事の 法で規定され	業が就能性あり	3 3 3 協(困難	動事業)根拠 当該事 良:	5 5 5 の可能性 ・事業の成果・	アウー困難課題な	ど)	5 5 ングの可能性
〇 類似	審査件指定等件を表示しています。	数 (件数)	高い 5	実施	施値		低い1二 ½	7 7 7 あのの	業が就能性あり	3 3 3 協(困難	動事業)根拠 当該事 良:	5 5 5 の可能性 ・事業の成果・ 務事業の必要性	アウー困難課題な	ど)	5 5 ングの可能性
〇 類似	審査件指定等件を表示である。	数 (件数)	高い 5	実 <i>t</i>	施値 ・		低い1二28	7 7 7 7 まで規定され は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	業就により	3 3 3 協 困難 であり、当 す効性は による	動事業の対象を表現している。	5 5 5 の可能性 ・事業の成果・ 務事業の必要性	アウー困難課題ない。	ど) 、 。 情に寄与	5 5 ングの可能性 しているた
〇 類似	審定業長寄価の要効率	数 (件数)	高い 5	実	施値 	0	低い123678891	7 7 7 7 まで規定され は は は は は は は は る さ れ こ る る る る る る る る る る る る る る る る る る	業就により	3 3 3 協 困難 であり、当 す効性は による	動事業の対象を表現しています。	5 5 5 5 の可能性 ・事業の成果・ 務事業の必要性 好な市街地環境	アウー困難課題ない。	ど) 、。 情に寄与	5 5 ングの可能性 しているた よやむを得な
〇 類似 市民	審定等に対する。では、一つでののであり、一つでは、ののであり、ののであり、ののであり、のであり、のであり、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは	数 (件数)	高い 5	実	・ 施値 3 □ ■ ■	0	低い1二ぶるつうれ	7 7 7 7 まで規定 され きま にん とえ が にん とえ が な と に る の 進 の 世 口	業就能り生産を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	3 3 3 協 困難 の の の の の の の も り い る と は る に る た る と し る と し る と と る た と と る と と る と と る と と と と と と	動事業 根	5 5 5 5 でのでは性・事業の必要性がなっては地環境を変えている。	アウー困難課題ない。	ど) い。 情に寄与 かかるの(5 5 ングの可能性 しているた はやむを得な
〇 類似 市民	審定等に対する。では、一つでののであり、一つでは、ののであり、ののであり、ののであり、のであり、のであり、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは	数 (件数)	高い 5	実	流値3□■	0	低い1二ぶるつうれ	7 7 7 7 まで規定され は は は は は は は は る さ れ こ る る る る る る る る る る る る る る る る る る	業就能り生産を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	3 3 3 協 困難 の の の の の の の も り い る と は る に る た る と し る と し る と と る た と と る と と る と と る と と と と と と	動事業 根	5 5 5 5 の可能性 ・事業の成果・ 務事業の必要性 好な市街地環境	アウー困難課題ない。	ど) い。 情に寄与 かかるの(5 5 ングの可能性 しているた よやむを得な
〇 類似 市民	審定等に対する。では、一つでののであり、一つでは、ののであり、ののであり、ののであり、のであり、のであり、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは	数 (件数)	高い 5	実	・ 施値 3 □ ■ ■	0	低い1二ぶるつうれ	7 7 7 7 まで規定 され きま にん とえ が にん とえ が な と に る の 進 の 世 口	業就能り生産を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	3 3 3 協 困難 の の の の の の の も り い る と は る に る た る と し る と し る と と る た と と る と と る と と る と と と と と と	動事業 根	5 5 5 5 でのでは性・事業の必要性がなっては地環境を変えている。	アウー困難課題ない。	ど) い。 情に寄与 かかるの(5 5 ングの可能性 しているた はやむを得な

事	務事	業評価票	[対象	: 平月	或30 年	度]			Ē	所 管 誤	₹	まちづく	り部建築	Ě指導	課
事務	事業		建	築基準行	_了 政事務	事業			ń	細事業	ŧ	違反建築物の	の是正指導	事務事	業
開始	年度	平成 20	年度	事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列規	市要綱	総合ビジョン	計画	画	予算のみ
施	策				1方針										
事業の	D対象	違反建築	E 物	(事業の	対象をどのよ	的 :うな状態にし	したいか)	違反建	築物を見	是正する	ことにより適	法性を確保する) 。	l	
事業	概要	建築基準法の	規定に基	づき, 道	韋反建築	物の是正	を行う。	•							
								決算内	訳					(単位	立:円)
		 節		歳出		年度	*	<u></u> 年度	増減率	区	Δ	<u>歳</u> 説 明			本年度
		, III			Hi) -	十尺	4-	十戊	「「一」「「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一	利用		武功			本 牛皮
										負					
					-1.65			-1 -1 -11		-					
					建築	基準行	于政事	務事業	(総括) (こ記	.載。				
										その	り他				
										ńı	10000000000000000000000000000000000000				
		A -1								— ₇₁ ;	设財源 ——————	A 71			
		合 計 正 規 ^耶				名						合 計 財源内訳			
(概算 件		再任用				名			利用を	者負担	国	都	その他	也	一般財源
○費		嘱託				名				%	%			%	%
成果	指 標		今 計 T	質 式	・出典		I I	7成29年	女 0.		0.0 年度(本年度)	0.0 平成31年	0.0	令和	0.0 12年度
<i>7</i> %.**		<u>、ロ 、 </u>			 拖値			638	~	1 19000	603	620			620
		数)		天 .	心但			030			003	020			020
	是正	指導件数(件 数)		実力	施値			38			22	30			30
0	是正			実力	施値			38			22	29			29
NET IN	→ 1114	実施団体 (課)	道路管理	理課			<u> </u>			統合能性	協働事業	の可能性	アウトソ	ノーシン	グの可能性
類似	事 業	事業名	道路管理	理事務事	業				な	: L	困難		困難		
市民/		ーズ・ られた意見等	工事中の	の建築物	の高され	中配置に	関する確	認依頼た	が増えて	いる。					
	=v./=c./	の視点	高い	-			> 低い			珊山	(証価の担加	・事業の成果・	毎年かじ	\	
	計画で	が	5	4	3	2	1			- 连田	(計1曲の)依拠	・争未の成未・	林超46	,	
	必	要 性	-								適法な状態に 務事業の必要	することは,傾 性は高い。	全な都市	を形成す	する上で重
	有多	劝 性	-								早期発見する 有効性は高い	ことで違反建築 。	物の是正	につなか	がっている
	効፮	率 性			•			違反是に			ことなるため,	違反指導に時間	がかかる	ことは⁴	やむを得な
							4	今後の進	め方						
		<u> </u>													
	5 拡	大・拡充		4	以維持			3 要	改善		2 事	業縮小	1	廃止·	中止
コメント	違反建	築物を是正し、	適法な	状態にす	-ること(は,健全	な都市を	₹形成すん	る上で重	重要であ	るため, 引き	続き適正に運用	 していく	必要がも	5 る。

事	務事	業評価票	[対象	:: 平月	或30 年	度]			i	所管詞	果	まちつ	づくり部を	建築指導	拿課
事務	§事業		建	禁基準 行	_了 政事務	事業			i	細事	<u></u>	5	定期報告事	務事業	
開始	年 度	平成 20	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列 規	市要綱	総合ビジ	ョン 計	画	予算のみ
施	策			取組	l方針										
車業/	 の対象	報告対象建築	杰 伽笙			的		注 /- ±	レベノも	お生える		建築物等の適	5+T1 +> 4# t+ /!	マク た 図 に	
尹未り	の対象				対象をどのよ										
事業	概要	建築基準法第1 報告を受け、4											≨」。)のA	推持管理》	犬況について
				歳出	4			決算内	訳	I		歳	入	直)	单位:円)
		節		灰 Ц		年度	本结	丰度	増減率	区	分	説			本年度
											用者 担				
					建築	基準行	亍政事 和	務事業	(総括	うに証	己載。				
										+0	の他				
										一 角	投財源				
		合 計										合 計			
人供算		正規職				名			7.1 FB :	+ 7 10		財源内		- W	60 D L VE
ッ件)費		再 任 用 I 嘱 託 職				<u>名</u> 名			利用	者負担 %	国	%	7	の他 %	一般財源
	lle le	é	計	Andre Is	.1. #			. Doo -		0	0.0	0.0		. 0	0.0
成果	①特定建築物	名(単位) 定期報告予定件数 ②建築設 告予定件数 ③昇降機等定期			・出典		<u> </u>	·成29年月 ①51 ②290		平成30	年度(本年度 ①159 ②309		31年度 ^{D159} 2309	令	和2年度 ①159 ②309
	検査報告予定 定件数(件数	件数 ④防火設備定期報告予		予定	件数			3764 ④39			③777 ④256 ①129	(3)777 4)256 1)159		③777 ④256 ①159
0	備定期検査報	告審査件数 ③昇降機等定期 件数 ④防火設備定期報告審		実終	漬値			②212 ③736 ④30			2)224 3)773 4)53		2)309 3)777 4)256		②309 ③777 ④256
	検査報告率	定期報告率 ②建築設備定期 ③昇降機等定期検査報告率 期報告率(%)		報台	告率			①72.5 ②73.1 ③96.3 ④76.9			①81. 1 ②72. 5 ③99. 5 ④20. 7	(①100 ②100 ③100 ④100		①100 ②100 ③100 ④100
		実施団体(課)						9.70.9		<u></u> 統合 「能性		<u></u> ■業の可能性		トソーシ	 ングの可能性
類似	事業	事業名							0, -,	I HE IT	困難		実施済	報告の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	受付,予備審 一タ管理等
	市民二	一 で・												д, /	7 E 44 -
市民		られた意見等													
	評価の	の視点	高い				め 低い	_		理由	(評価の根	拠・事業の成	果・課題な	(ど)	
			5	4	3	2	1	完 期 報・	生事 怒 (+ 注 往 7	・ 相定された	事務であるた	·	■ ■ 務事業 <i>(</i>	D必要性什喜
	必多	要 性						い。	L 7 13 11	<i>ъ</i> ⁄Д + ⟨	1 796 AC C 1107 C	4100 000	.00, 100	- 133 - - X •	72.女正16日
	有交	功 性										は是正指導書		こおり, 5	是正促進につ
								なかつ	(N ₀ 1	(± Ø), ±	1該争務争耒	の有効性は高	, ι ν _ο		
	効≞	Σ 性		-				報告の対		予備審査	₹,データ管	理等について	委託してお	おり、事剤	外の効率化を
							4	今後の進			I				
		□ 大・拡充			■!			3 要] 改善		2	事業縮小		1 廃山	
	,,,,,		<u> </u>		()		1	^				2 - 1 T 1 He d		,,,,,	. —
コメ															
ノント	法令に	もとづく定期執	8告を通	して、特	定建築特	勿等の適	正な維持	f管理に [・]	つながっ	っている	ため、引き	続き適正に運	用していく	必要があ	5る 。
P															

事	務事業評価	票[対象	3:平月	成30年	度]			所	管 課	3		まちづ	くり部	建築指導	拿課
事務	事業	廷	建築基準行	宁政事務	事業			細	事業	Ę		建築	協定認可	「事務事業	
開始	中度 平成 2	20 年度	事業の 根 拠		(義務)	法令等((任意) 市	5 例	規	市要	綱	総合ビジョ	ン計	十 画	予算のみ
						I									
施	策		取組	1方針											
事業の	の対象 認可対	 対象事業			的		法にもとづ	き適む	加に運	田するこ	上で	良好な住題	景倍等の	整備を図え	<u> </u>
7~				対象をどのよ 		したいか)									ッ。 4章(第69条~
事業	:概要 第77条)の規		≧の区域の±	L地所有者/	が、その区は	域内における	る建築物の敷地								結した建築協定
			歳出	<u>. </u>			決算内訳					歳	入	直)	单位:円)
	節				丰度	本年	達度 増減	域率	区	分		説	明		本年度
									利用 負						
				建築	基準行	丁 政事務	8事業(総	括)	に記	載。					
									その) (th					
									一般	と財源 					
- 1					名							合計 財源内訳	!		
(概算) 人件費	再 任	用職員			名		利	用者負		国		都	7	その他	一般財源
〜賃	嘱託	職員合計			名			0. 0	%	0. 0	%	0.0	%	% 0. 0	% 0. 0
成果	指標名 (単位)		算式	・出典		平	成29年度	平	成30年	丰度(本年	F度)	平成31	年度	令	和2年度
	申請受付件数(数)	件	実想	施値			0			0		1			1
	審査申請件数(数)	件	実力	施值			0			0		1			1
	XX /													_	1
0	認可件数(件数)	実想	施値			0			0		1			
	認可件数(件数		実力	施値			事	事業統			動事業	1 の可能性	I	トソーシ	ングの可能性
	認可件数(件数	*	実力	施値			事				协事業		I		ングの可能性
	認可件数(件数 実施団体 (課)	*	実施	施値			事			協偅	動事業		アウ		ングの可能性
類似	認可件数(件数 実施団((課) 事業 事業名	* E	実施	施値			事			協偅	動事業		アウ		ングの可能性
類似	認可件数(件数 実施団((課) 事業 市民ニーズ・	* E			2	※ 低い 1	事		性	困難			アウ 困難	±	ングの可能性
類似	認可件数(件数 実施団((課) 事業 市民ニーズ・ から寄せられた意見等	事高い	実 <i>t</i> 4	施値 3 □	2	1	事	れた哥	理由	協働 困難 (評価の)	根拠	の可能性	アウ 困難	まど)	
類似	認可件数(件数 実施団体 (課) 事業 市民ニーズ・ から寄せられた意見を 評価の視点	5 高い 5	4	3		1	法で規定さ	れた事の必	性理務要運	協 困難 (評価 の: は。 さ	根拠環境等	の可能性 ・事業の成果 等向上に寄与	アウ困難・課題が	など)	
類似	認可件数 (件数 実施団体 (課) 事業 市民ニーズ・から寄せられた意見 評価の視点 必 要性	等 高い 5	4	3			法で規定さま さま 法	カラ で おおり かんし おり かんし おり かんし かんし おり かんし	性理務要運性用は	協働 「ないないないない。」 「ないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	根拠環境・で良り	・事業の成果 等向上に寄与	アウ 困難 5する重: D整備に	など) 要なもので	
類似	認可件数(件数 実施団((課) 事業 市民ニーズ・ から寄せられた意見等 評価の視点 必要性 有効性	本 高 で 5	4	3			法で規定を書きます。とは、法事を表すった。	れ業の適の有数の個のの個のの	性理務要運性用は	協働 「ないないないない。」 「ないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	根拠環境・で良り	・事業の成果 等向上に寄与	アウ 困難 5する重: D整備に	など) 要なもので	であるため,
類似	認可件数 (件数 実施団体 (課) 事業 市民ニーられた意見 (評) がら寄せ の視点 必 要性 カ 対 性 カ 率 性	本 高 で 5	4	3		1	法当 法該 案い とえ が とえ め か 口	れ業の個別を関する。	性理務要運性用は	協 困難 (根拠で良り、「	・ ・ 事業の成果 等向上に寄与 好な住環境の 審査に一定の	アウ 困難 5する重: D整備に	など) 要なもので 寄与してい	であるため, いるため, 当 よやむを得な]
類似	認可件数(件数 実施団(事業 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	本 高 で 5	4	3		1	法当は表別では、大きなは、大きなは、大きなは、大きなは、大きなは、大きなは、大きなは、大きな	れ業の個別を関する。	性理務要運性用は	協 困難 (根拠で良り、「	・事業の成果 等向上に寄与 好な住環境の 審査に一定の	アウ 困難 5する重: D整備に	など) 要なもので 寄与してし かかるの!!	であるため, いるため, 当 よやむを得な]
類似市民和	認可件数 (件数 実施団体 (課) 事業 市民ニーられた意見 (評) がら寄せ の視点 必 要性 カ 対 性 カ 率 性	本 高 で 5	4	3		1	法当 法該 案い とえ が とえ め か 口	れ業の個別を関する。	性理務要運性用は	協 困難 (根拠で良り、「	・ ・ 事業の成果 等向上に寄与 好な住環境の 審査に一定の	アウ 困難 5する重: D整備に	など) 要なもので 寄与してい	であるため, いるため, 当 よやむを得な]
類似市民	認可件数 (件数 実施団体 (課) 事業 市民ニーられた意見 (評) がら寄せ の視点 必 要性 カ 対 性 カ 率 性	高い 5	4 口 口 4 弱	3 □ □ ■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		1 	法当 法該 案い 後の でき事 さま にる。 でま でき	の可能というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	性理解のでは、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して	協 (根拠 環境: り, ! [事	・事業の成果 ・事業の成果 ・事本に寄与 ・好な住環境の ・審査に一定の	アウ 困難 重 か か か か か か か か か か か か か か か か か か	など) 要なもので 寄与してい かかるのに 1 廃山	であるため, いるため, 当 よやむを得な]

事剂	務事業評	価票 [対象	: 平原	戊30 年	度]			所管詞	#		まちづく	り部建	建築指導	算課
事務事	事業		建築	&基準行	丁 政事務	事業			細事	Ě		証明等	交付事	務事業	
開始年	年度 平成	20		事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等(任意		列 規	市要	三綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
				K 1~											
施	策			取組	方針										
			_												
事業の	対象	建築主等		(事業の対		的 うな状態にし		Eな不動産の 最提供する。		違反建第	築物にた	かかる買主の例	髹護等を	するため	か建築主等に
事業概							情報提供を行	テい,適正:				し,建築しよう 建築物にかかる		保護等(の促進を図
				歳出			决 算	草内訳				歳入		(直	単位:円)
		節			-	年度	本年度	増減率	<u> </u>	分		説明			本年度
										用者 担					
			_ 7 	世継が	工	<u> </u>	- (40\+ T \ 1 -					1			
			建梁	基华1 ——	丁以事	務事耒 —	(総括)に	記載。							
		_							そ(の他		<u>-</u>			
									— A	 段財源					
	合	計										合 計			
人 概算 ##		規職	員			名			→ 4 1	ı e		財源内訳	7.	~ /·l.	фп. □ ↓ 2 јд
☆件 ○費		任 用 職 託 職	<u>.</u> 員			<u>名</u> 名		利用	者負担 %	国	%	都 %	_	の他 %	一般財源
1		合	計					\dashv	0	0.0)	0.0	^	0	0. 0
-13 -19	上上 本 夕 / 兴		пі	//r _L	. I . etts										
成果	指標名(単 確認データ登	位)	п	算式•			平成29	9年度		年度(本		平成31年			和2年度
i	確認データ登 (件数)	(位) 録件数	п	算式•			平成29 784	9年度							
i	確認データ登	位) 録件数 登録件	п		拖値			9年度 4		年度(本		平成31年			和2年度
	確認データ登 (件数) 閲覧システム	位) 録件数 登録件 :)	nl	実施	拖値 		784	9年度 4 8 198 010		年度(本 788		平成31年 786	度	令	和 2 年度 786
	確認データ登 (件数) 閲覧システム 数 (件数)建築合係の配載事項証明 間地原図の等し文付3類語 「L文付 (件数) 実施	位) 録件数 登録件 :)	al .	実施	拖値 		784 718 ①1.1 ②1.0	9年度 4 8 8 198 010 223 事業		年度(本 788 753 ①1,299 ②1,170 ③1,523	年度)	平成31年 786 735 ①1,248 ②1,090	度	令	和2年度 786 735 ①1,248 ②1,090
O (5)	確認データ登 (件数) 閲覧システム 数 (件数) 機業合併の記載率項証明 (計定原図の写し文付の選組 にし交付 (件数)	位) 録件数 登録件。) (交付 ②道路位 素計画板東書の	al .	実施	拖値 		784 718 ①1.1 ②1.0	9年度 4 8 8 198 010 223 事業	平成30	年度(本 788 753 ①1,299 ②1,170 ③1,523	年度)	平成31年 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373	度	令	786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373
○□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	確認データ登 (件数) 閲覧システム 数 (件数) 機業合併の記載率項証明 (計定原図の写し文付の選組 にし交付 (件数)	位) 録件数 登録件) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華	pl .	実施	拖値 		784 718 ①1.1 ②1.0	9年度 4 8 8 198 010 223 事業	平成30	年度(本 788 753 ①1,299 ②1,170 ③1,523 協	年度)	平成31年 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373	皮アウト	令	786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373
○□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	確認データ登 (件数) 閲覧システム 数 (件数) ^{建築台帳の記載率項証明} 指地定原図の等し文付 3差等 「し文付 (件数) 実施 (言	位) 録件数 登録件) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華	高い	実施実施	在值		784 718 ①1.1 ②1.2 ③1.2	9年度 4 8 8 198 010 223 事業	平成30	年度(本 788 753 ①1, 299 ②1, 170 ③1, 523 協 困難	動事業	平成31年 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373	アウト	・ソーシ	786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373
○□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	確認データ登 (件数) 閲覧システム 数 (件数) 法案合係の記載率項証明 (指定原図の写し文付 (件数) 実施 実施 事業 市民ニーズ・ハら寄せられた意	位) 録件数 登録件) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華		実施	拖値 	2	784 718 ①1,1 ②1,2 ③1,2 ②1,2 ②1,2	9年度 4 8 198 010 2223 事業の可 き計画概要者	平成30 統合 能性 理由	年度(本 788 753 ①1,299 ②1,170 ③1,523 協 困難	年度) 動	平成31年 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 の可能性 ・事業の成果・ 青報は、建築研	度アウト 報 課題な 不	トソーシ	和2年度 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 ングの可能性
○□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	確認データ登 (件数) 閲覧システム 数 数 (件数) と ステム 数 数 (位) 録件数 登録件) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華	高い も	実施 実施	他 他 他 他		784 718 ①1.1 ②1.2 ③1.2 ③1.2 単葉 て重	- retail 198 010 223 事のの可能を言います。 本語 では できる	平成30 合性 発売 会性 事あ 等の まきで 書きで 書きで 書きで 書きで 書きて ままし からた の関	年度(本 788 753 ①1,299 ②1,170 ③1,523 協 困難	年度) 動 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・	平成31年 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 の可能性 ・事業の成果・ 青報は、建築研 事業の必要性に 事務を通して、	度アウト 課題やい正認を表する。なで、ない。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	・ソーシ 強い 産取 申記	和2年度 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 ングの可能性
○□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	確認データ登 (件数) 閲覧システム 数 (供数) 選業合併の記載率項証明 指地定原図の写し文付の選結 写し文付 (件数) 事業 市民ニーズ・た意	位) 録件数 登録件) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華	高い 4	実施 実施	在 值		784 718 ①1.1 ②1.6 ③1.2 ③1.2 ②1.2 ③1.2	9年度 4 8 198 010 223 事の可 些計画な情報 要計画反連 き計算の 概要 ・計画 た計画 できまり ・	平成30 合性 事の 等の の の の の の の の の の の の の の の の の の	年度 (本 788 753 ①1,299 ②1,170 ③1,523 協 困難	年度 働 根 建事 交さ が生	平成31年 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 の可能性 ・事業の成果・ 青報は、必要性に 事務を通して、事務をあり、当該事	度アウト 理題 認高 変形 ない なる ない なる なる なる なる なる なる なる	やっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっ	和2年度 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 ングの可能性 引の際、極め 青,不動産の 生は高い。
○□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	確認データ登 (件数) 閲覧システム 数 数 (件数) と ステム 数 数 (位) 録件数 登録件) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華	高い も	実施 実施	他 他 他 他		784 718 ①1.1 ②1.2 ③1.2 ③1.2 ③1.2 ① 建葉重 取す □ 証明	198 19	平成30 合性 建かる の防止 きで 書楽 う機能	年度 (本 788 753 ①1,299 ②1,170 ③1,523 協 困難 (評価の その うの および たれ当 によったも によった によった によった によった によった によった によった によった	年度 働 根 建事 交さ 定	平成31年 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 の可能性 ・事業の成果・ 青報は、必要性に 事務を通しよう 事務をが、しまう 路図等作成閲覧	度アウト 理題 認高 変形 ない なる ない なる なる なる なる なる なる なる	やっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっ	和2年度 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 ングの可能性 引の際、極め 青、不動産の生は高い。
〇國國	確認データ数) 関覧システータ数) 関覧シス、(件数) 関策シス、(件数) 関策のの東リ文件の記載する。 実に文件 (件数) 実に大学 (件数) 実に大学 (件数) 実に大学 (件数) 実に大学 (件数)	位) 録件数 登録件) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華) (中華	高い 4	実施 実施 4 □ □	色值包括包括日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本		784 718 ①1.1 ②1.2 ③1.2 ③1.2 ③1.2 ① 建葉重 取す □ 証明	198	平成30 合性 建かる の防止 きで 書楽 う機能	年度 (本 788 753 ①1,299 ②1,170 ③1,523 協 困難 (評価の その うの および たれ当 によったも によった によった によった によった によった によった によった によった	年 (動) 根 建事 交さ 定っ 大生 指図 大生 指図 大生 できる	平成31年 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 の可能性 ・事業の成果・ 青報は、必要性に 事務を通しよう 事務をが、しまう 路図等作成閲覧	度アウト 理題 認高 変形 ない なる ない なる なる なる なる なる なる なる	やっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっちゃっ	和2年度 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 ングの可能性 引の際、極め 青,、不動産の 生は高い。 入、・稼働した
類似事	確認データ数) (件 タ数) 別覧数 (人 文 件 実 を) (人 ス 个 件 文 文 代) (本 教 主 文 れ た 点 ま ・ た ぬ ま ・ た こ ま ・ た る ま ・ た る ま ・ た こ ま ・ た ま ま ・ た ま ま ・ た ま ま ま ・ た ま ま ・ た ま ま ま ま	位) 録件数 登録件)	高い 4	実施 実施 4 □ □ ■			784 718 ①1.1 ②1.2 ③1.2 ③1.2 ③1.2 ③1.2 ○ 章 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	198	平成30 合性 建かる の防止 きで 書楽 う機能	年度 (本 788 753 ①1, 299 ②1, 170 ③1, 523 協 財	年度 働 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成31年 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 の可能性 ・事業の成果・ 青報は、必要性に 事務をめ、過当該等作成閲覧	度アの困難には、適務を対している。とは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	・ソーシ 動産の有効性 ムを導力	和2年度 786 735 ①1,248 ②1,090 ③1,373 ングの可能性 引の際、極め 青、不動産の 生は高い。 入・稼働した

事	務事	業評価票	[対象	: 平月	或30 年	度]			Ē	听 管 譚	₹		まちづく	り部建築指	i 導課
事務	事業		建	築基準行	_了 政事務	事業			ń	細事業			事に係る資材の リサイクル法)		
開始	年度	平成 20	年度	事業の		(義務)	法令等	(任意)	市化	列 規	市要	綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
17.37				根拠											
施	策			取組	l方針										
事業の	D対象	特定建設	資材	(事業の		的 : うな状態にし	したいか)	特定建	設資材졝	廃棄物を	分別解体し	し,再	資源化を促進	する。	
事業	概要	特定建設資材	を分別解	≩体し,⊉	再資源化	を促進す	ることを	を目的に	,建設「	リサイク	ル法にも	とづく	届出事務を行	rð.	
								決算内	訳						(単位:円)
				歳出									歳入		
		節			前4	年度	本2	年度	増減率		分		説明		本年度
										利用 負					
					7+1 K/K	++ :# /=		علاد ا - 7	/ 60 IT						
					建梁	基準行	丁以 事?	務 事 耒	:(総括	i)(Cad	、軟。				
										そ0	り他				
										ń	2財源				
										793	文別 //示				
		合 計										É	計		
(人 概			敞員			名			£1 00 =	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * 			財源内訳	7.0/4	60.8425
□ 件 ○ 費		再任用 嘱託 耳	<u>職員</u> 職員			名 名			利用和	者負担 %	国	%	都 %	その他	一般財源 % %
			哒 貝 合 計			10			0.		0. 0	70	0.0	0. 0	0.0
成果	指標	名(単位)	<u> </u>	算式	・出典		म	·成29年月	 芰	平成30:	年度(本年)	度)	平成31年		令和2年度
	届出多			±t	———— 拖値			364			357		360		360
		数)		大 』	心性			304					300		300
0	届出智	審査件数(件 **`		実加	施値			364			357		360		360
		数)													
		実施団体							事業	統合	1+ 41	= ** *	2 - 4r tr		> + + + + + + + + + + + + + + + +
米五小	事業	(課)								能性	協働	事業(D可能性	アワトソー	シングの可能性
カル	尹未	事 業 名									困難			困難	
	市民二	<u></u> -													
市民/		られた意見等													
			高い				め 低い								
	評価の	D視点	5	4	3	2	1			理由	(評価の相	艮拠 •	事業の成果・	課題など)	
	必要	長性	•						化により 要性は高		を減量する	ること	は, 環境保全	上重要なたる	め、当該事務事
								良山本	女 ナ ′マ ′	≠ circ ≠	いまってあり	店ルギ	シロザナンフェ	ル ルサキ :	女古 米 ハ 七 土 山
	有效	地性						届出事は高い		ノ (廃業	一物の再貨が	尿1 じか	ルル進されるた	の), 当該事	努事業の有効性
			1												
	効率	⊠ 性						案件ご いと考		削審査が	i必要であ ^し	り, 審	査に一定の時	間がかかるの	のはやむを得な
								今後の進							
] - #:*			1777 6# +#							中#			
	5 拡力	・拡充		4 現	!状維持			3 要	改 善		2	争第	Ě縮小	1 3	※止・中止
コメント	届出事	務を通して,」	廃棄物の	再資源化	とを促進す	すること	は, 環境	镜保全上 :	重要であ	あること	から, 引き	き続き	適切に運用し	ていく必要が	がある。

事	務事:	業評価票	[対象	:: 平月	或30年	度]			j	听 管 譚	₹	まちづく	り部建築	築指導	拿課
事務	事業		建	築基準行	_{了政事務}	事業			ŧ	細事業		のエネルギー派 物省エネ法)に			
開始	年度	平成 20	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市化	列 規	市要綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
施	策			取組	l方針										
事業の)対象	特定建築	物			的				上図るた	:め,熱損失防.	止やエネルギー	-の効率的	り利用に	こかかる措置
事業	- 1917 275	建築物の熱損気	夫防止や		^{対象をどのよ} 構, エレ・			を講ず。 るエネル		効率的 利	川用を促進する	ことを目的に、	建築物省	当エネジ	去に基づく届
7.	in S	出等事務を行う	ō 。					決算内	訳					(道)	单位:円)
				歳出	1							歳入			
		節			前年	丰度	本组	年度	増減率	区	分	説明			本年度
										利用					
										負	担				
					建築	基準行	政事	務事業	(総括)に記	.載。				
										₹0	つ他				
											-				
										一般	段財源				
		A =1										^ =I			
		合計 工 # ☆				-						승 計			
́ 人		正規職				名			#J ED #	4.4.	E	財源内訳	2.0	Ш	
(概算) 人件		再任用耳嘱託爾				名 名			利用1	者負担 %	国 %	都 %	その	1世 %	一般財源
		<u> </u>				石			0.		0.0	0.0	0. 0		% 0.0
成果		名(単位)	1 11	質 式	出典		37	成29年月			 年度(本年度)	平成31年			 和 2 年度
八木				开八	ШЖ			- 10,23 十 1	포	17,000	十及(本十及)	十級可平	区	, I	和乙十及
0	過百性	判定件数(件 数) 数)		実加	拖値			0			0	1			1
				+	/- 			20			0.0	20			20
0		井数 (件数) 		夫 』	拖値 			30			26	28			28
0		数) 窗合認定(件数)		実加	拖値			① 1 ② 0	T		① 0 ② 0	① 1 ② 1			① 1 ② 1
類似	事業	実施団体(課)								統合 能性	協働事業	の可能性	アウト	ソーシ	ングの可能性
		事業名									困難		困難		
市民力	市民ニ から寄せ	ーズ・ られた意見等													
	評価の	O視点	高い	1			低い			理由	(評価の根拠	・事業の成果・	課題など	()	
			5	4	3	2	1								
	必要	長性	•								ことは、燃料: 必要性は高い。	資源の有効な利 。	用を確保	戻する」	とで重要であ
	有交	力性									物の省エネル	ギー化が促進さ	れるため	5, 当記	亥事務事業の
								有効性	は高い。						
	効 ዻ	☑ 性			-			案件ごいと考:		削審査が	ⅳ必要であり,!	審査に一定の時	間がかか	いるのは	はやむを得な
							4	今後の進	<u></u> め方						
	5 拡ナ	・拡充		4 現	,状維持			3 要	改 善		2 事	業縮小	1	廃业	・中止
		事務を通して, いく必要がある		の省エネ	・ルギー(こを促進	すること	:は,燃料	料資源 <i>0</i>	一()	利用を確保する	る上で重要であ	るため,	引き約	売き適正に運

事	務事ӭ	業評価票	[対象	.: 平月	式30年	[度]			j	所 管	課		まちづく	り部列	建築指導	 算課
事務	事業	-	長期優良値	主宅建築	等計画詞	2定事務	事業		i	細事	業					
開始	年度	平成 21	———— 年度	事業の根 拠	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市(列規	市要	更 綱	総合ビジョン	ノ 計	画	予算のみ
				化 拠		•										
施	策			取組]方針											
,,,	713															
事業0	D対象	建築物(位	主字)			的			苛低減る	を図るが	ため、長	期にわ	たり良好な状	況で使用	用するた	<u> </u> めの措置を講
7- >/<	77.33.	ZX 13 (1		(事業の	対象をどのよ	うな状態にし	したいか)	ずる。								
事業	With 1311	長期優良住宅 画の認定を行		関する流	法律に基	づき,長	りまれた	こり良好!	な状況 [・]	で使用	するため	の措置	が講じられた	優良な値	主宅につ	いて建築等計
				45 (1	1			決算内	訳				华		(.	単位:円)
				歳出	_	年度	本年	F度	増減率	区	分			<u>月</u>		本年度
											用者					
										負	. 担					
										Ē	国					
											都					
											THI					
										そ	の他					
										_	般財源					
		∧ ₹									NX 741 IIIN		合 計			
- 1		<u>合計</u> 正規	職 員		0. 31	名	2. 5	566. 800					財源内訳			
、 概 算 件		再任用	職員		0.00	名		0	利用	者負担	Ξ	Ē	都	7	の他	一般財源
⇒費			職員		0. 10	名		264, 000		9/		%		6	%	
成果	指標	名(単位)	合 計 T		・出典			830,800 成29年原	0. 		0.0		0.0). 0 - -	0.0
7707		<u></u> を付件数(件 数)			 拖値			189	_		192		190			190
	審査件	- 数 / - 数(件数)		実施	 拖値			189			192		190			190
0		+数(件数)			施値			189			192		190			190
	心足口	「数(叶数) ————— 実施団体						109	車業	統合					<u> </u>	
類似	事業	(課)								能性	協	動事 業	美の可能性	アウ	トソーシ	ングの可能性
		事 業 名									困難			困難		
市民力	市民二- から寄せ	ーズ・ られた意見等														
1,124.			 .	4			<i>IT</i>									
	評価の)視点	高い 5	4	3	2	低い1			理日	由(評価の	の根拠	・事業の成果	・課題な	(ど)	
		:性											は、環境負荷		5建替え	費用を低減す
								る工 C i	里安じる	かるため	め、 ヨ談・	争伤争	業の必要性は	司い。		
	有 効	」性	•					認定事業の有効			長期優良	住宅の	普及促進が図	られてし	いるため	当該事務事
								X * 7 17	93 IT 100 II	_,						
	効 率	生性		-				登録住5			関での事	前審査	を導入するこ	とにより	リ、審査	事務の効率化
			l				4	き後の進	め方							
					1.1.15.64.44]
	5 拡大	・拡充		4 現	!状維持			3 要	改善			2	¥縮小		1 廃」	上・中止
		良住宅の普及 氐減する上で								使用する	る住宅の	建築等	を促進するこ	とは, 環	環境負荷的	低減や建替え

事	務事	業評価票	[対象	.: 平月	或30年	度]			j	所 管	課		まちづく	り部類	建築指 達	鼻 課
事務	事業	1.	氐炭素建瓴	築物新築	等計画詞	70定事務	事業		i	細事	業					
開始	年度	平成 20	年度	事業の	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市(列規	市要	綱	総合ビジョン	計	画	予算のみ
				根 拠		<u>●</u>										
施	策			T∇ 糸田	1方針											
ne.	*			名へ小山	173 221											
古类	りが色	7 李 华			F	 的		環境負荷	荷低減る	を図るが	ため, 空気	.調和	 設備等の設置等	手におし	て二酸・	│ 化炭素排出を
事業0	り対家	建築物	الا 	(事業の		こうな状態にし	したいか)	抑制する								
事業	概要	都市の低炭素	化の促進	に関する	る法律に	基づき,	二酸化炭	炭素の排	出の抑制	制に資	する建築特	勿につ	いて新築等に	関する言	†画の認	定を行う。
								決算内	= 0						(単位:円)
				歳出	4			次异 内	<u> </u>				 歳 <i>入</i>		(.	半位:口/
		節			前	年度	本生	丰度	増減率	区	分		説明			本年度
											用者 担					
											国 -					
											都					
										z	の他					
										7	の月世					
										<u> </u>	般財源					
		合 計											合 計			
○ 人			哉員		0. 81	名	6,	706, 800	THE O	+ 4.10			財源内訳	-	0 //-	60.04.75
概算 学 費		再 任 用 嘱 託 耳	職 貝 載 員		0.00	名 名		0	利用	者負担 %	国	%	都 %	_	の他 %	一般財源
			合計		0.00	н	6,	706, 800	0.		0.0		0.0	0	. 0	0.0
成果		名(単位)		算式	・出典		平	成29年	吏	平成30)年度(本:	年度)	平成31年	度	수	和2年度
	甲請兌	そ付件数(件 数)		受值	寸値			7			24		15			15
	審査件	‡数(件数)		実施	施値			7			24		15			15
0	認定作	‡数(件数)		実施	——— 拖値			7			24		15			15
		実施団体					<u> </u>			統合	12.4	制車業	<u> </u> の可能性	マウ	<u>ا</u>	ングの可能性
類似	事業	(課)							の可	能性		到 于 オ	マンゴ 祀 江			ングの可能性
		事業名									困難			困難		
市民力	市民二・から寄せ	ーズ・ られた意見等														
			点い				IT. I.									
	評価の) 視点	高い 5	4	3	2	低い1	-		理由	自(評価の	根拠	・事業の成果・	課題な	(ど)	
		·····································											物の建築等を低			都市の低炭
	~							素化を	図る上で	で重要で	であるため	り, 当	該事務事業の』	必要性に	高い。	
	有效	h 作									建築物の個	3.炭素	化促進が図られ	っている	ため,	当該事務事業
	13 %	, ,	_					の有効性	生は高し	۰,۱۰						
	効 率	≤性		-				登録住5			関での事育	前審査	を導入するこ。	とにより	,審查	事務の効率化
			<u> </u>				4	今後の進	め方							
					115.6% 14								- 111/2 (-1 1			
	5 拡大	・拡充		4 現	!状維持			3 要	改善			2 事	¥縮小		1 廃」	上・中止
		低炭素化の促設 健全な発展に発										봩築物	の建築等を促進	重するこ	.とは, i	都市の低炭素

事	務事業	禁評価票	[対象	: 平瓦	は30年	度]			Ē	听管詞	果			総務部	ß 契約	約管財	課
事務	事業		市	i営住宅管	管理事務	事業			ŕ	田事	¥						
開始	年度	平成 8	年度	事業の 根 拠	法令等	(義務)	法令等(任	意)	市例		市	要系	罁	総合ビジョン	/ 計	画	予算のみ
	.,																
施	策			取組	方針												
事業の	の対象	市民		(事業の		 的 :うな状態にし			この維持 と維持す		適正	に行う	5 = E	:により、入	居者が多	で・安	全に生活でき
事業	概要	呆守点検,修	繕等の施	設管理及	び入退	室管理並	びに使用料	徴収業	終を行	う							
				45 (1			決	算内記	尺 T					- 		((単位:円)
		節		歳出	-	年度	本年度	·	増減率	区	分			歳	<u> </u>		本年度
8	報償費					71, 430		, 520	9%		 用者						
	需用費					867, 791			84%	負	担						
	役務費 委託料				2	44, 906 078, 475		934	0% -12%		玉						
	備品購入				۷,	070, 473		, 200	-12%								
										1	都						
										そ (の他	市	営住5	宅使用料 住写	它使用料		3, 542, 781
										— 舟	设財源	į					
		合 計			3,	062, 602	3, 542	, 781	16%					合 計			3, 542, 78
人			職員		0.50	名	4, 140	_						財源内訳			
概 算) 費		再任用	職員		0.00	<u>名</u> 名		0	利用者	6負担 %		国	%	都 9		の他 %	一般財源 6 %
			概 貝 合 計		0.00	10	4, 140		0.			0.0	70	0.0	-	0.0	0.0
成果	指標名	名(単位)		算式	・出典		平成2	29年度	Ę	平成30	年度	(本年)	度)	平成314	F 度	-	令和2年度
0	管	理委託		事業	実績		エレベータ 点検, 受水 築設備点検 点検, 木	(槽清) (消)	掃,建 防設備	エレベ ア点 掃, 建 消防設	検, 受 建築設	を水槽 備点を 検、を	清 矣,				
0	入	居者数		実約	責値		20室((全室))	205	室(全	È室)					
0	集会3	室使用状況		実約	責値		29	9回			312	0					
類似	事業	実施団体 (課)							事業 の可			協働	事業(の可能性	アウ	トソージ	レングの可能性
20012		事 業 名									困難	t			困難		
市民	市民ニー から寄せら	-ズ・ oれた意見等															
	5+ '	10 F	高い	—			> 低い			****		IT (= 1-	- /	± 444 - " =	-m o-	. 183	
	評価の	倪点	5	4	3	2	1			埋由	(評1	曲の相	マ拠・	事業の成果	・課題な	(۲)	
	必要	性					1 1 1 1 1	居希望 高い。	書者から	の問い	ー \合わ	せは多	₹ ,	低額所得者	 を対象と	: した市	営住宅の需要
	有 効	性		•			口低	額所得	骨者への)住宅提	慢供が	できて	こいる	,)			
	効 率	性					□ 維:	持管理	里に必要	な保守	· 点検	及び修	多繕等	まは委託し、3	効果的に	行われ	ている。
							今後	の進め	か方								
					.1 1. 44. 44				-L -×-								
	5 拡大	• 拡充		4 現	状維持		3	要	改善			2	事	業縮小		1 廃	止・中止
				. — — –	– –							/	—	や屋根等の修 を行っていく		画的に	テい,市営住宅

事	務事	業評価票	[対象	と: 平/	式30年	度]			i	所 管	課			ま	ちつ	ざくり	推進課	
事務	事業		<u> </u>	空き家対	策事務事	業			i	細事	業							
開始	· 年度	平成 20	年度	事業の	法令等	(義務)	法令等	(任意)	市(列規		市事	更 綱	総合ビジョ	ョン	計	画	予算のみ
		,		根拠		(1)	自然環境	きの答理	- /2 今	D	я 21 –	ゴノ ロ	し油田	•				
		白兔	ጜ環境・			2	地球環境			ロノルエル	出の・	J (9	と連用	1				
施	策	71	活環境	取組	1方針	3	公害防山			境の保	呆全							
						4	空き家・	空き地	対策									•
事業0	の対象	昭和56年5月以 れた旧耐震基準 及びその原	の木造住宅	(事業の		的 :うな状態にし								境が保全される 解消するだけで		地域の振	長興に寄与・	する。
事業	概要																	状態になるこ 利活用を進め
				歳出	Н			決算内	訳					歳	入		<u>i</u>)	単位:円)
				/6% 口		年度	本年	F.度	増減率		× 5	}		説	明			本年度
11	需用費					2, 830		78, 256			利用者	_						
12	役務費					21, 959		27, 500	25%		 担							
13	委託料					66, 000		66, 000	0%		戸							
14	使用料	及び賃借料						4, 400		L	国							
											都	•	空き家	利活用等区市	町村:	支援事業	業補助金	33, 000
										ą	その他	<u>t</u>						
										_	一般則	北 酒						143, 156
											ЛХ Ж	1 ///						
		合 計				90, 789		176, 156	94%					合 計				176, 156
○ 人 概 #			職員		1. 40	名	11, 5	592, 000	THE CO.	+ 4 1	,			財源内記	沢	7	0 //l-	60 8-1 705
概算) 件費		再任用			0.00	名		20 000	利用			Ξ		都	07	7	の他の	一般財源
		嘱託	職 員 合 計		0. 20	名		528, 000 120, 000	0.		%	0.	% ∩	18. 7	%	0	. 0	81.3
成果	指揮	名(単位)		質式	· 出典			成29年月			30年		· 年度)	平成3	21年			 ↑和2年度
灰木		・空き地の調	売き家	・空き地		市が調			又	1 130			十尺)		•	又	72	
		件数(件)		った物件				508			į	520		5	00			500
		全空き家・空 件数(件)		理が行わ 家・空き				38				34		5	50			50
0	改善が	図られた割合 (%)	~	理を依頼				50.0			1	1. 1		5	50			50
		実施団体(課)					<u>!</u>			統合能性		協	過事業	」 の可能性		アウ	トソーシ	ングの可能性
類似	事業	事業名							07 -1	HC II	F	困難				可能		査等を委託し
																	ている	自治体がある
市民	市民ニ から寄せ	ーズ・ られた意見等	耐震改作	修工事に	要する費	費用が高額	額なため,	助成制	度の一	唇の	充実	を望む	٠٠.					
	≣ਗ/≖ ∕	り祖上	高い				> 低い			тр	rt (≕ルエィ	D #E +hn	・事業の成	B	=田月古 ≠~	(تا	
	計皿の	の視点	5	4	3	2	1			理	Щ (ā₩ С	の依拠	・ 争未の政:	未 •	林踸は	()	
	必要	要 性	-					生命・具	身体まり	こは財	産を	保護	し生活	環境の保全	を図	る必要	がある	地域住民のことから、本
														の活用につ				
	有交	功 性												, 戸籍, 税 のみである				適正管理の が、依頼を
								行って -	も改善し	しない	空き	家は	一定数	ある。				
	効	혿 性				-								や所有者の ことから効				行うことが困 難しい。
							<u> </u>	後の進	め方									
	Γ										T						Г	
		<u>-</u> ト・拡充							改善					二 掌業縮小				<u>-</u> 上・中止
メント	「空始引き行う	寺市空き家等 の利活用につ	いては, クの運用 々な利活	地の適正 平成28年 と利活用 用につい	Eな管理€ E度に「E Bを推進し	国分寺市 し、空き せて検討	空き家バ 家の適正 する必要	に基づる ンク」の 管理に資 がある。	き, 空き D設立に 資する。	こ向け よう,	た制	度設	対して計や調	適正な維持整を行い、	平成	29年度	より実際	祭の運用を開